

北海道議会時報

平成30年第4回定例会
決算特別委員会（平成29年度）

北海道議会事務局

もくじ

議会日誌	1
平成30年度北海道補正予算の概要	2
第4回定例会	
概要	4
本会議	6
提出案件	15
会議案	17
決議案	18
意見案	19
請願	25
委員会の動き	
議会運営委員会	26
常任委員会	29
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	37
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道地方路線問題調査特別委員会	
予算特別委員会	42
決算特別委員会	63
資料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	88
平成30年提出案件の議決状況	89
平成30年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧	90
平成30年請願の件名及び審査結果一覧	92
北海道議会議席表	94
10月・11月・12月の出来事	95

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議会日誌

▶11月

- 6日(火) 各常任委員会
7日(水) 各特別委員会
8日(木) 決算特別委員会（企業会計審査）
9日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
12日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
13日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
14日(水) 決算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、各会計決算認定議決）
20日(火) 議会運営委員会
26日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
27日(火) 議会運営委員会

[第4回定例会開会]

- 本会議**（議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定、会期決定（17日間）、提案説明、質疑（1人）議案可決、前会より継続審査の平成29年度各会計歳入歳出決算を採決）
29日(木) 北海道地方路線問題調査特別委員会
30日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問（3人））

▶12月

- 3日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問（4人））
4日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問（6人））予算特別委員会設置
予算特別委員会（正・副委員長の互選、2分科会設置）
予算特別委員会第1・第2分科会
(正・副委員長の互選)
6日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)

- 7日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
10日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査)
11日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決）
12日(水) 各常任委員会
各特別委員会（北海道地方路線問題
調査特別委員会を除く）
13日(木) 議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、
決議案1件可決、意見案6件可決、
関係委員会の閉会中請願継続審査及
び事務継続調査の決定）

[第4回定例会閉会]

平成30年度北海道補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成30年度北海道一般会計補正予算（第5号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 17,649,181	総 務 費 291,063
繰 入 金 1,933,010	環 境 生 活 費 7,403
諸 収 入 696,375	保 健 福 祉 費 4,508,849
道 債 6,037,000	経 済 費 21,704
繰 越 金 200,276	農 政 費 8,305,955
	水 産 林 務 費 112,000
	建 設 費 9,769,934
	警 察 費 92,835
	教 育 費 116,299
	災 害 復 旧 費 3,289,800
計 26,515,842	計 26,515,842

平成30年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約265億1500万円。

歳出予算の主なものは、被災した施設の早期復旧を図るため、治山施設や土木施設などの災害復旧事業費等に総額131億5900万円、避難されている方々の住宅確保を図るため、応急仮設住宅の整備費等に総額43億2500万円、被災した農業施設の復旧に対して支援することとし、被災農業者向け経営体育成支援事業費42億4000万円、農業共同利用施設災害復旧事業費補助金25億2300万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金176億4900万円、繰入金19億3300万円、道債60億3700万円。

○平成30年度北海道一般会計補正予算（第6号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
使用料及び手数料 △ 9, 413	議 会 費 8, 460
国 庫 支 出 金 1, 641, 730	総 務 費 113, 890
財 産 収 入 3, 663	総合政策費 148, 646
諸 収 入 226, 063	環境生活費 9, 288
道 債 1, 896, 000	保健福祉費 △ 132, 255
繰 越 金 1, 647, 699	経 済 費 △ 20, 303
	農 政 費 19, 512
	水産林務費 128, 975
	建 設 費 1, 439, 475
	警 察 費 564, 384
	教 育 費 1, 171, 531
	災 害 復 旧 費 1, 885, 432
	諸 支 出 金 68, 707
計 5, 405, 742	計 5, 405, 742

○平成30年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
地 方 競 馬 特 別 会 計	381, 155
計	381, 155

平成30年第4回定例会で可決した補正予算は、総額約57億8600万円。

歳出予算の主なものは、JR北海道の利用促進に向けた広域的な取り組みを展開することとし、鉄道利用促進事業費4000万円。

公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費17億5100万円、公共関連単独事業費9億8100万円、このほか、道職員等の給与費について、本年度の人事委員会勧告を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額22億7700万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金16億4100万円、道債18億9600万円、繰越金16億4700万円。

第 4 回 定 例 会

►総額323億200万円余の平成30年度補正予算を可決◀

概 要

① 平成30年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月27日に招集され、議席の一部変更等を行い、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月13日までの17日間と決定。

次に、総額323億200万円余の平成30年度補正予算案及びこれに関連する議案等34件が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、議案第1号「平成30年度北海道一般会計補正予算（第5号）」について先議することを決定し、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、前会より継続審査の平成29年度各会計歳入歳出決算及び各事業会計決算について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、いずれも認定議決。

その後、議案等調査のため、11月28日から11月29日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月30日から一般質問に入り、12月4日に一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案第10号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、会議案第1号「北海道植樹の日・育樹の日条例案」が提案され、説明の後、会議案第1号を水産林務委員会に付託。

その後、各委員会付託議案等審査のため、12月5日から12月7日まで及び12月10日から12月12日までの本会議を休会することを決定して散会。

③ 予算特別委員会は、12月4日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

12月6日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月10日にこれを終了。12月11日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、JR北海道の支援に関し、国と協議し確実な方法で確約を得ることについて、ホッカイドウ競馬の着順の誤審に係る再発防止に万全を期し、適切な運営に取り組むことについて意見を付すことに決定。

④ 会期最終日の12月13日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は原案可決。

次に、決議案第1号「国際リニアコライダーの誘致に関する決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第1号「私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書」等6件が提案され、説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、閉会。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	34(4)	30		(4)			4
議員・委員会	8	8					
計	42(4)	38		(4)			4

注：() 内は、継続審査に係る議決件数を示した外数である。

本会議

○11月27日（火） 午前10時2分開会、大谷亨議長、平成30年第4回定例会の開会を宣し、議長から10月28日執行の釧路地域選挙区補欠選挙において当選した桐木茂雄議員（自民）を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、配付の議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月13日までの17日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第30号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4のうち、議案第1号を先議することについて異議なく決定。

議案第1号に関する質疑に入り、



真下 紀子議員（共産）から、

1 災害援護資金貸付金の活用について

・貸付利率対策に係る見解

2 被災住宅への支援について

・一部損壊住宅への支援強化に

係る取り組み

3 生活家電応急貸与事業費補助金の対象拡大について

・被災者に対する個人補償及び災害救助法の適用の実現に向けた取り組み

4 経営体育成支援事業について

・経営体育成支援事業費における要件緩和及び補助対象の拡大に係る見解

5 商工業への復興支援等について

・中小企業の損害状況の具体的把握及び実効ある支援に係る見解

等について質問があり、知事から答弁し、質疑終結。

議案第1号の委員会付託を省略し、採決に入り原案可決。

日程第5 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、報告第1号及び第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第4号を問題とし、

委員長報告のとおり決することについて、起立多数により、認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、委員長報告のとおり決することについて、認定議決。

議案等調査のため、11月28日から11月29日までの本会議を休会することに決定し、午前10時42分散会。

○11月30日（金） 午前10時26分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、

花崎 勝議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

・北海道胆振東部地震災害に係る今後の復旧・復興対策

・被災地の早期復旧・復興及び道内各地域の地方創生等の支

援の両立に係る考え

・当面のエネルギー安定供給対策に係る取り組み

・このたびの大規模停電による電力の安定供給に係る認識及び条例、行動計画などの見直しに係る考え

・北電の対応に対する道の申し入れに係る見解

・観光振興に係るふっこう割事業の公平性の確保等に向けた取り組み

・外国人材の導入に係る国との新たな政策方針についての受けとめと対応

・このたびの入国管理法改正の動きなどを踏まえた多文化共生社会の実現に向けた取り組みと支援に係る考え

・このたびの日ロ首脳会談における平和条約締結に向けた合意等に係る受けとめと今後の対応

・JR北海道支援に係る枠組みについての現状認識及びの国、JR北海道に対する働きかけに係る考え

・IRにおける優先的候補地に係る考え方

・国と道の対策の総合的な効果に係る想定

・IR誘致に関する一定の方向性に係る見解

・障がい者の採用に関する認識及び多様な人材の活躍推進に係る取り組み

・道職員採用試験合格者の辞退率の増加に係る受けとめと今後の人材確保に向けた対応

- ・財政運営に関するこれまでの取り組みに係る認識及び今後の安定的な財政運営の確保に向けた取り組み
- ・K Y B 社による検査データの改ざんに係る対処及び道民の安全、安心の確保に向けた考え方
- ・アイヌ政策の推進に向けた取り組み
- ・海洋プラスチック問題に係る受けとめ及び今後の取り組み
- ・地域枠医師制度における医師の配置先の拡大に向けた制度の見直しに係る見解
- ・道内の地域医療を担う医師の養成確保に向けた取り組み
- ・胆振、日高振興局管内の児童相談体制の整備に係る見解
- ・第5期北海道農業・農村振興推進計画に係るこれまでの取り組みの進捗状況の評価及び今後の取り組み
- ・ホッカイドウ競馬における着順誤審に係る受けとめ及び今後の対応
- ・漁業法の大幅改正に係る受けとめ及び本道水産業の発展に向けた対応
- ・森林づくり基本計画の推進に向けた森林環境譲与税の活用に係る考え方

2 教育問題について

- ・本道における幼児教育の推進体制の整備に係る考え方
- ・地域における幼児教育の推進体制の構築に向けた取り組み

等について質問があり、知事、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時56分休憩。午後1時15分再開し、

松山 文史議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事の去就に係る判断
 - ・残りの任期における道政のさまざまな課題に対する対応
 - ・移住促進の取り組みに関する実態に係る認識

- ・移住促進に係る取り組み事業の今後の見直し

2 胆振東部地震等の災害対策について

- ・被災地域復旧・復興推進本部における今後の具体的対応
- ・胆振東部地震に係る予算措置に係る所見
- ・避難指示区域の地域住民の願いに対する所見
- ・再生可能エネルギーを活用した地域自立・分

散型のエネルギー社会の実現に向けた取り組みに係る所見及び国と北電への対応

- ・ふっこう割制度スタート時における公平性、透明性の確保、観光需要の早期回復、地域偏在などに係る課題の解決及び具体的な対応策に係る所見
- ・農業分野における被害に係る国の支援についての認識及び今後の具体的な対応に係る所見
- ・被災地域における林業・木材産業の復興に係る取り組みと今後の対応
- ・胆振東部地震における北海道災害ボランティアセンターの活動内容及び人材の育成に係る成果

3 交通政策について

- ・JR北海道の5年間の収支見通しに係る認識及びJR北海道に対し、運賃改定の考え方や8線区の収支見通しを示すよう求めるに係る所見
- ・JR北海道に対する国の支援に係る認識と想定に係る所見
- ・道内7空港の運営委託後の自然災害に係る対応策

4 医療・福祉政策について

- ・医師確保計画策定を通じた医師偏在の是正に係る今後の取り組み
- ・医育大学における暫定的な定員増の維持に係る認識及び今後の医師養成に向けた取り組み
- ・総合診療医の養成及び地域医療において貢献できる枠組みづくりなどに係る今後の取り組み
- ・児童虐待相談件数増加の要因及び虐待の根絶に係る取り組み
- ・室蘭児童相談所の分室設置を含めた児童相談体制の充実に係る所見
- ・配偶者や交際相手からの暴力防止に向けた児童生徒を含む道民への啓発に係る取り組み
- ・北海道不育症治療費助成事業に係る評価と今後の取り組み

5 第1次産業について

- ・環太平洋連携協定等の発効による本道農業への影響に係る認識及び今後の取り組みに係る所見
- ・ホッカイドウ競馬における誤審の受けとめ
- ・誤審への対応と現在の状況及び今後の再発防止に向けた対処



- ・水産林務部における水産と林務の連携及び効果に係る所見
 - ・漁業法改正に伴う漁業権制度の見直しに係る認識と今後の取り組み
 - ・トドの採捕数の増加に係るこれまでの取り組み及び食物連鎖の活用など今後の取り組み
- 6 経済・雇用対策について
- ・本道の経済成長率及び道内総生産に係る現状認識
 - ・道民所得及び雇用者報酬の上昇に向けた対応に係る所見
 - ・若年者、女性、中高年者、高齢者、障がい者等の就業支援に係る取り組み
 - ・外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管法改正案の受けとめ
 - ・入管法改正による道内人手不足の改善見込み及び道政運営、地方自治体への影響
 - ・道職員の介護離職状況及び仕事と介護の両立に係る対応
- 7 北方領土問題について
- ・日ソ共同宣言を基礎とした平和条約交渉及び地元や元島民に対する所見
 - ・日ロ首脳会談による日ロ共同経済活動への影響及び政府の動きに係る情報提供
- 8 I Rについて
- ・有識者会議における議論の公表の意義
 - ・I R誘致の表明の遅れに係る認識
- 9 アイヌ政策について
- ・アイヌ新法に係る所見
- 10 博物館等周辺地域の整備について
- ・百年記念塔の存廃及びモニュメントの具体的方向性に係る所見
- 11 オリンピックについて
- ・マラソンなど、長時間の屋外競技の開催地を北海道へ変更することに係る所見
- 12 原子力防災について
- ・本年10月22日に行われた原子力防災訓練に係る課題への対処
- 13 建築物用オイルダンパーの検査データ改ざんについて
- ・道内施設全体に係る情報の収集、提供及び安全確保等に係る所見
- 14 企業との連携について
- ・包括連携協定のさらなる拡大及びポケモンGOを利用した復興支援等の取り組みに係る所

見

15 教育課題について

- ・夜間中学校の設置に向けた具体的な取り組み
- ・北海道アクション・プランに係る検証結果及び後期に向けた改善
- ・教職員の負担軽減に係る取り組み

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後3時49分休憩。午後3時57分再開し、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時2分休憩。午後4時30分再開し、



金岩 武吉議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・支庁制度改革の目的に係る見解及び道州制特区推進法における現状に対する所見
- ・地方創生の成果及び地方における人口流出状況に係る見解

- ・地方創生等に関する知事の4期16年の成果
- ・被災3町に係る地域づくりビジョンの内容
- ・電力広域的運営推進機関の第三者委員会及び北電の検証委員会の中間報告の評価及び北電経営者の社会的・経営的責任に係る所見
- ・外国人労働者の受け入れ拡大に係る認識と対処及び対象14分野における受け入れの程度
- ・道内で働き方改革が進んでいない原因と今後の取り組みの強化に係る所見
- ・道における働き方改革の見直しの検討状況及び内部業務の減量化に向けたA I、R P Aの導入の取り組み
- ・今後の北海道経済動向の見通し及び経済対策に係る所見
- ・来年度の予算編成に係る取り組み

2 道政の諸課題について

- ・J R北海道問題に係る所見
- ・日高線の廃止に係る所見
- ・送配電網の整備を含めたエネルギーの地産地消に係る取り組み
- ・廃プラスチック対策に係る見解
- ・道内における地域循環共生圏の取り組みと道の関わり

- ・これまでの医師確保対策及び医師偏在対策の実効性の確保に係る所見
- ・大学医学部の地域枠をめぐる国の動向及び道内の状況を踏まえた今後の対処
- ・農協による住民サービス機能に対する所感と今後の対処
- ・現地意見交換会におけるこれまでの意見及び課題への対処

3 教育行政について

- ・小・中・高等学校における防災教育の実態の受けとめ及び原因の分析
- ・防災教育における発達段階に応じた指導内容
- ・防災教育の充実に向けた取り組み

等について質問があり、知事、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時52分散会。

○12月3日（月） 午後1時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続し、

大越 農子議員（自民）から、

- 1 不審船への対応について
 - ・不審船への初動対応訓練の内容と評価及び今後の取り組み
 - ・漂着不審船の処分に係る市町村への支援に係る所見

2 台風21号被害への対応について

- ・台風21号が及ぼした被害状況とこれまでの対応
- ・これまでの取り組みによる進捗の程度及び今後の復旧、復興に向けた取り組み
- ・台風21号による道立高校施設等の被害状況及び復旧に向けたこれまでの対応と今後の予定

3 食品ロス対策について

- ・本年度における食品ロスの削減に向けた調査結果及び道の認識
- ・他県の取り組みをふまえた道の今後の取り組み
- ・第4次食育推進計画における食品ロス削減の位置づけに係る見解

4 観光振興について

- ・道内観光客に向けたプロモーションの取り組み

- ・道央圏から地方への観光増加に係る取り組み
- ・道内観光客の消費単価の底上げに係る今後の取り組み

5 道産食品の付加価値向上について

- ・道産食品の付加価値の現状と課題に係る認識
- ・ヘルシードの創設に係る考え方及び認定商品の増加に係る見解
- ・兵庫、静岡県と比べ、北海道の付加価値額・率が低い原因と解決に係る所見
- ・付加価値額・率の向上に向けた今後の取り組みと目標

6 不妊治療支援の取り組みについて

- ・本道におけるこれまでの特定不妊治療の助成状況
- ・今後の不妊治療支援に係る取り組み

7 I C T教育について

- ・プログラミング教育に係る学習の内容
- ・プログラミング教育の導入に向けた市町村教委、小学校の取り組み状況及びI C T機器の整備状況
- ・今後のプログラミング教育の取り組みに係る見解

8 産業教育について

- ・本道の観光産業を担う人材育成、産業教育の充実に向けた取り組み
- ・グローバル化の進展に対応した産業教育の充実に向けた取り組み
- ・社会教育に係る所見及び効果的な社会教育行政推進に係る取り組み

9 交通政策について

- ・道が実施を表明した支援策の内容

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から発言。

小岩 均議員（民主）から、

- 1 日ハムの新球場整備について
 - ・北広島市に新球場が決定したことによる見解及び公表されたボールパーク構想の全体像に対する所見等

- ・4者協定の目的及び道の役割
- ・2023年の開業に向けた交通アクセス等の課題に係る取り組み
- ・ボールパーク隣接地の道立学校への影響に係

る見解

2 外国人労働者の受け入れについて

- ・外国人労働者の受け入れ拡大に係る取り組み
- ・外国人技能実習法施行による道内実習生の課題、待遇等に係る改善及び道内技能実習生の失踪者数の把握

・外国人技能実習生の家族の問題に係る見解

3 在住外国人の増加と対策について

- ・日本語学校の実態に係る問題認識及び道内における設置状況
- ・道内在留外国人に対する道の対策、政策内容
- ・道の国際化政策における成果

4 消防広域化と諸課題について

- ・市町村消防の広域化による消防、防災力の向上、財政的効果及び広域化により生じた課題
- ・消防力カードの内容と活用方法
- ・第3次北海道消防広域化推進計画における広域化の重点地域、消防の連携協力対象の指定に係る所見及び該当市町村、消防本部の意見の反映等

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時3分休憩。午後3時32分再開し、



森 成之議員（公明） から、

1 防災対策について

- ・ブラックアウト時における各振興局庁舎の電源確保状況及び今後の課題への対応
- ・北海道難病センターに係る今

後の対応

- ・応急対策を実施する車両に対する優先的な燃料供給の状況
- ・燃料供給体制の整備に係る民間事業者との協定の機能の状況と今後の対応
- ・避難所運営に係る道の考え方
- ・胆振東部地震における道の防災航空隊の活動実績
- ・消防防災ヘリの安全対策及びダブルパイロット制の導入に係る見解
- ・胆振東部地震に係る第1回目の検証委員会に対する認識と今後の進め方
- ・火山災害の対応に係る見解
- ・厳冬期における停電対策と備え

2 道職員の健康管理について

- ・今回の災害対応及び被災地域への派遣による道職員の健康管理に係る対応

- ・健康診断の委託機関の適正、的確な選定に係る認識と今後の取り組み

3 子ども総合医療・療育センターについて

- ・コドモックルのN I C Uにおけるこれまでの患者治療
- ・病床機能の強化に向けた検討の結果及び今後の取り組み

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総務部危機管理監及び保健福祉部長から答弁。



森 成之議員（公明） から、

1 災害対策について

- ・復興対策本部におけるこれまでの取り組みと今後の見通し
- ・複合災害に係るこれまでの検証状況等及び今後の対応策に

係る所見

- ・複合災害等に対応した情報収集等の構築整備に係る所見

- ・予算計上済みの施策活用及び特別交付税による支援に係る所見

- ・地域の小規模事業者及び商店街に対する支援

2 J R 北海道の路線見直しについて

- ・J R 北海道に対する地方負担のあり方等に係る具体的な対応及び年末に向けた取り組み

3 医療・福祉問題について

- ・昨年度におけるメディカルウイングの搬送事例の検証結果と今年度の運航状況及び安定的な事業継続に向けた今後の取り組み

- ・メディカルウイングの有効性及び効果等のPRに係る所見

- ・北海道難病センターの防災対策に係る対応

- ・苫小牧分室と室蘭本室の児童相談体制及び機能分担に係る所見

- ・歯周病の早期発見に係る受診体制の充実に係る所見

- ・北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例に係る取り組み

- ・道職員の歯科健診に係る取り組み

4 農業問題について

- ・停電時における酪農、野菜及び果樹等の電源確保に向けた対策

- ・家畜防疫業務の推進に向けた家畜保健衛生所

庁舎の整備

- ・北海道農業の持続的発展に向けたスマート農業に係る取り組み
- ・道営競馬における誤審発生時の体制と判定業務及び道の対応に係る所見
- ・再発防止に係る対応

5 アイヌ政策について

- ・アイヌ政策の再構築に向けた意見交換会における意見及び国の立法措置を含めた検討状況
- ・国が創設を検討しているアイヌのための新型交付金の内容及び道におけるアイヌ政策に係る今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部アイヌ政策監、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午後5時散会。

○12月4日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第30号を議題とし、
一般質問を継続し、

中野 秀敏議員（自民）から、

1 農業振興について

- ・今年度の農作物の生育状況及びこれまでの対応
- ・異常気象などへの対応
- ・北海道における今年度の米生

産目安の受けとめ及び来年度における生産目安の設定に係る取り組み

- ・稲作経営の維持発展に向けた今後の取り組み
- ・酪農家における電力の安定確保に向けた対応
- ・乳業メーカーの生乳の安定的な受け入れに向けた電力確保に係る対応

2 SDGsの推進について

- ・SDGsの普及啓発に係る取り組み
- ・SDGsの推進に向けた取り組みに係る所見

3 保育環境の充実について

- ・待機児童数ゼロに向けた取り組み

4 がん対策について

- ・喫煙などの防止に向けた教育及びがん教育の推進に係る取り組み
- ・がん患者の雇用継続、復職支援のための取り組み並びに支援を行っている団体、組織の状況及びがん治療と就労支援の両立に向けた今後の取り組み

- ・受動喫煙の防止に係るこれまでの取り組みと今後の取り組み

5 高等学校教育の推進について

- ・高等学校教育の充実に係る取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。



三井 あき子議員（民主）から、

1 ジェンダー平等参画推進について

- ・男女平等参画社会の実現に向けたこれまでの取り組みの成果と現状認識

- ・道内市町村において男女共同参画計画の策定が進んでいない理由と現状認識及び今後の具体的な取り組み

- ・北海道SDGs推進ビジョン案における男女平等参画の実現に向けた取り組みの位置づけ及びSDGs推進ビジョンとの整合性に係る所見

- ・男女平等参画推進連絡会議における検討内容及び取り組み状況等に係る所見

- ・男女平等参画基本計画における性的少数者の配慮に係る取り組みの決意

2 公契約について

- ・全国の自治体における公契約条例の制定状況、条例の調査における道の目的及び調査結果に係る評価

- ・公契約に関する基本指針に係る見解

- ・建設産業における働き方改革の推進に係る見解

- ・公契約の推進に係る認識と今後の取り組み

3 働き方改革について

- ・働き方改革の取り組みの効果に関する認識と今後の推進における改善状況

- ・地域雇用ネットワーク会議の充実に係る見解と今後の取り組み

- ・職場定着支援助成制度などの各種支援制度の利用促進に係る取り組み

- ・高齢者等、多様な方々における働き方改革及び高等養護学校の卒業生の雇用に係る認識と今後の取り組み

- ・ハラスメントの根絶に係る取り組みと成果

- ・働き方改革の成果に係る評価

4 博物館におけるアイヌ文化等について

- ・道内における博物館施設の現状と推移、学芸

員の人数の現状と推移及び道における博物館予算を含めた文化予算の現状と推移

- ・道内の博物館の現状と課題の認識
- ・各所管における連携協力及び博物館相互のネットワーク強化に係る見解
- ・アイヌの方々への敬愛の精神の政策に係る見解
- ・アイヌ文化及び教育の推進方策の連携に係る北海道の役割と任務
- ・アイヌ民族への協働支援及び尊厳に係る所見等について質問があり、知事、環境生活部長、環境生活部アイヌ政策監、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時43分休憩。午後1時2分再開し、



桐木 茂雄議員（自民）から、
1 地震による林業・農業被害の復旧について
・森林・林業被害の復旧に係るこれまでと今後の取り組み
・農地、農業用施設の早期復旧及び復興に係る取り組み

2 消費税引き上げに対応する中小企業への支援について

- ・消費税引き上げの対応に係る道内中小企業への支援
- ・適格者請求書等保存制度における不利益に係る対応

3 地域特性を生かした観光振興について

- ・道の駅などを活用した地域における観光振興に係る見解
- ・地域における外国語対応の充実に係る見解
- ・マーケティング力のある人材の育成確保に係る取り組み

4 商工会への支援について

- ・商工会の現状に係る認識と今後の対応

等について質問があり、知事、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。



宮川 潤議員（共産）から、
1 ロシアとの領土問題について
・領土問題に対する歴史認識
・日ソ共同宣言を基礎にした和平条約締結交渉に係る認識及び日ロ首脳会談に係る談話の

発表

- ・北方領土の返還に係る認識と今後の取り組み

2 消費税増税等について

- ・消費税の所得に対する逆進性に係る認識
- ・インボイスをめぐる問題の認識及び消費税増税の中止並びに小規模事業者等への支援要請に係る見解

3 ブラックアウトの検証等について

- ・ブラックアウトによる損害の認識と補償に係る取り組み
- ・道の検証委員会を含めたブラックアウトの原因解明に係る所見
- ・北電の責任及び電力の分散的供給体制の構築に向けた取り組みに係る認識

4 地方路線等について

- ・5路線を含め単独維持困難とされた13路線の存続への取り組みに係る認識
- ・様似町長によるJR日高本線の状況に係る批判への受けとめ
- ・JR北海道に対し、早急に根室本線の復旧に取り組むよう強く要請することに係る見解

5 カジノ等について

- ・優先候補地の選定に関し、有識者懇談会の意見をふまえたカジノ誘致の是非に係る知事の判断
- ・ギャンブル依存症等の実態把握と誘致の判断に係る見解

6 国民健康保険について

- ・北海道単位化による社会保障等の向上に係る見解
- ・国保格差の統一に係る所見
- ・保険料の算定方式に係る所見
- ・公費負担による国保料の負担軽減に係る所見

7 介護保険について

- ・特養ホーム等の不足に係る認識と改善に係る所見
- ・介護人材不足の解消に係る見解
- ・介護保険料の高騰に係る認識と対応

8 農業問題について

- ・TPPの影響に係る認識と対応
- ・種子条例に關し、民間事業者が種子生産を行うことに係る懸念に対する対応

9 水産政策の改革等について

- ・漁業法改正案に係る見解
- ・海区漁業調整委員会の選任に係る見解

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及

び水産林務部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時45分休憩。午後3時12分再開し、



道見 泰憲議員（自民）から、

- 1 新エネルギー導入の加速化について
 - ・エネルギー地産地消スタートアップ支援事業におけるこれまでの経過と本年度の事業状況及び成果

- ・市町村の実態調査に係る見解
- ・新エネルギー事業を予定する民間事業者をマッチングさせることに係る見解
- ・エネルギー地産地消モデル事業におけるスケーム及び次年度以降に向けた見直しに係る見解
- ・新エネルギー導入に向けた課題に係る現状認識及び人材確保に向けた見解
- ・新エネルギー事業に係る民間力の活用に係る見解
- ・系統接続に係る空き容量情報の公開に係る見解
- ・空き容量の有効活用に係る見解
- ・小水力、バイオマスなどによる発電事業に係る取り組み
- ・工業用水を媒介とした熱エネルギーの販売に係る見解
- ・新技術の導入など企業局の新たな役割に係る見解
- ・企業局における事業展開に係る見解
- ・民間が参入しやすい市場づくりのための新エネルギー政策に係る覚悟と決意

2 業務継続計画等について

- ・大規模停電の影響を含めた北海道庁業務継続計画の見直しに係る見解
- ・市町村における業務継続計画の策定状況に係る受けとめと今後の対応

等について質問があり、知事、公営企業管理者、総務部危機管理監及び経済部長から答弁。

村田 憲俊議員（自民）から、

- 1 国際会議について
 - ・G20観光大臣会合の開催に向けた体制の構築及び支援、魅力発信に係る取り組み
 - ・G20観光大臣会合の開催に向

けた広報と啓発に係る所見

- ・「世界津波の日」高校生サミットの北海道開催に係る検討状況
 - ・サミット開催に向けた北海道の取り組み
- 2 水産振興について
 - ・藻場の機能、役割に係る認識と北海道における磯焼けの現状
 - ・道が取り組んできた磯焼け対策の成果及びこれまでの取り組みに係る課題と今後の取り組み
 - 3 道路の整備について
 - ・高規格幹線道路の整備による観光地へのアクセス向上に係る所見
 - ・インバウンド観光の拡大に向けた今後の道道の整備に係る所見
 - ・インバウンド受け入れ環境の整備に関し、景観に配慮した無電柱化事業等の推進に係る所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

阿知良寛美（公明）	池端 英昭（民主）
川澄宗之介（民主）	浅野 貴博（自民）
大越 農子（自民）	太田 憲之（自民）
千葉 英也（自民）	新沼 透（結志）
赤根 広介（結志）	田中 英樹（公明）
佐藤 伸弥（結志）	沖田 清志（民主）
松山 丈史（民主）	笠井 龍司（自民）
三好 雅（自民）	吉川 隆雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	佐々木俊雄（自民）
田中 芳憲（自民）	小畠 保則（自民）
藤沢 澄雄（自民）	梶谷 大志（民主）
北口 雄幸（民主）	真下 紀子（共産）
平出 陽子（民主）	加藤 礼一（自民）
神戸 典臣（自民）	

議案第10号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 会議案第1号を議題とし、竹内英順議員（自民）から会議案第1号の説明の後、水産



林務委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため12月5日から12月7日まで及び12月10日から12月12日までの本会議を休会することに決定し、午後4時36分散会。

○12月13日（木） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第30号及び会議案

第1号を議題とし、予算特別委員長、総合政策副委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、経済委員長、農政副委員長、総務副委員長、建設副委員長及び水産林務委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、菊地葉子議員（共産）から、議案第14号ないし第16号、第18号及び第23号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第14号ないし第16号、第18号及び第23号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号ないし第13号、第17号、第19号ないし第22号、第24号ないし第30号及び会議案第1号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第3 意見案第1号ないし第6号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時35分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
30.11.27	1	平成30年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	30.11.27	原案可決
30.11.27	2	平成30年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	3	平成30年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	4	平成30年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	5	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	30.12.13	原案可決
30.11.27	6	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	30.12.13	原案可決
30.11.27	7	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	30.12.13	原案可決
30.11.27	8	北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例案	環境生活	30.12.13	原案可決
30.11.27	9	北海道医師養成確保修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	30.12.13	原案可決
30.11.27	10	北海道介護医療院の施設に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	30.12.13	原案可決
30.11.27	11	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	30.12.13	原案可決
30.11.27	12	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	30.12.13	原案可決
30.11.27	13	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	30.12.13	原案可決
30.11.27	14	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	15	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	16	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	17	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	18	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	19	国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	30.12.13	原案可決
30.11.27	20	宝くじの発売に関する件	予 算	30.12.13	原案可決
30.11.27	21	北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産の出資に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	22	北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	23	北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	24	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	25	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	26	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	27	工事請負契約の締結に関する件	総 務	30.12.13	原案可決
30.11.27	28	工事請負契約の締結に関する件	農 政	30.12.13	原案可決
30.11.27	29	工事請負契約の締結に関する件	建 設	30.12.13	原案可決
30.11.27	30	財産の処分に関する件	総 務	30.12.13	原案可決

報 告

提年月出日	番号	件 名	付委員会	議年月決日	議結果
30. 11. 27	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 11. 27	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 11. 27	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
30. 11. 27	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提年月出日	番号	件 名	付委員会	議年月決日	議結果
30. 9. 11	1	平成29年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	30. 11. 27	認定議決
30. 9. 11	2	平成29年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	30. 11. 27	認定議決
30. 9. 11	3	平成29年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	30. 11. 27	認定議決
30. 9. 11	4	平成29年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	30. 11. 27	認定議決

第4回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会 議 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
30. 12. 3	1	北海道植樹の日・育樹の日条例案	東 国幹議員外13人	30. 12. 13	原案可決

決 議 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
30. 12. 12	1	国際リニアコライダーの誘致に関する決議	田中 芳憲議員外3人	30. 12. 13	原案可決

意 見 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結果
30. 12. 12	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決
30. 12. 12	2	放課後児童クラブの質の確保を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決
30. 12. 12	3	水道事業の基盤強化等を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決
30. 12. 12	4	新たな外国人材受け入れの適正な実施と多文化共生社会の実現に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決
30. 12. 12	5	防災・減災対策等の充実強化を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決
30. 12. 12	6	我が国の領土・領海の基点となる離島の保全・管理に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30. 12. 13	原案可決

会議案

会議案第1号

北海道植樹の日・育樹の日条例案

〔30年4定
東国幹議員外13人提出
平成30年12月13日 原案可決〕

北海道植樹の日・育樹の日条例

(植樹の日及び育樹の日)

第1条 道民一人ひとりが、植樹及び育樹（枝打ちその他の樹木を育成するための行為をいう。以下同じ。）を通じて、森林及び樹木に触れて親しむことにより、身近な場所からはるかな山並みに渡る緑の木々に思いをはせ、北海道の森林の豊かさ及び森林がもたらす様々な恵みに感謝する心を育み、協働による森林づくり（北海道森林づくり条例（平成14年北海道条例第4号）第2条第1号に規定する森林づくりをいう。以下同じ。）を進め、北海道の豊かな森林を未来に引き継いでいくことを期する日として植樹の日及び育樹の日を設ける。

2 植樹の日は5月の第2土曜日とし、育樹の日は10月の第3土曜日とする。

(植樹月間及び育樹月間)

第2条 道民の植樹及び育樹に関する活動への積極的な参加の促進のため、前条第1項の趣旨にふさわしい取組を行う期間として植樹月間及び育樹月間を設ける。

2 植樹月間は5月とし、育樹月間は10月とする。

(道の役割)

第3条 道は、植樹の日及び育樹の日並びに植樹月間及び育樹月間を広く普及するものとする。

2 道は、道民及び市町村、事業者その他の関係団体と協働し、植樹の日及び育樹の日を中心として、第1条第1項の趣旨にふさわしい植樹及び育樹に関する活動その他の森林づくりの施策を実施するよう努めるものとする。

(道民の役割)

第4条 道民は、植樹の日及び育樹の日を中心として道及び市町村、事業者その他の関係団体が実施する植樹及び育樹に関する活動その他の森林づくりの取組に協力するよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

説 明

道民一人ひとりが、植樹及び育樹を通じて、北海道の森林の豊かさや様々な恵みに感謝する心を育み、協働による森林づくりを進め、北海道の豊かな森林を未来に引き継いでいくことを期する日として植樹の日及び育樹の日を設けるため、この条例を制定しようとするものである。

決議案

決議案第1号

国際リニアコライダーの誘致に関する決議

30年4定
田中 芳憲議員外3人提出
平成30年12月13日 原案可決

国際リニアコライダー（以下、「ILC」という。）は、宇宙誕生や質量の起源など、人類存在の核心に迫る謎を究明する研究施設であり、日本が世界に、そして人類に対して大きく貢献することのできる施設である。

また、基礎科学の研究に飛躍的な発展をもたらし、世界最先端の研究を行う多くの人材が定着・交流する国際科学技術イノベーション拠点の形成や、精密実験を支える先端産業の集積につながるものであり、科学技術創造立国の実現や高度な技術力に基づくものづくり産業の成長発展に大きく寄与し、日本再興や地方創生にも資するものである。

ILCに使われる世界最先端の科学技術や実験による研究成果は、生命科学や新機能材料などのさまざまな関連分野に波及効果をもたらすとともに、北海道新幹線の開業を契機とした北海道と東北地域とのさらなる連携強化により、ものづくり産業の集積促進や本道が優位性を有する医療分野等における地域イノベーションの持続的創出の促進が期待されるものである。

さらに、人類の英知を集めた研究が国内で行われることは、次の時代を担う子どもたちに壮大な夢を与え、世界最先端の科学や世界的な研究者を身近に感じる機会を得ることができ、それによって、基礎科学や理科の分野における学習意欲や関心が高まり、我が国の科学技術教育の水準向上に寄与することも期待できる。

よって、北海道議会は、東北地域へのILC誘致を支持するとともに、誘致に関する国内機運の醸成などの必要な取り組みに対して協力を買うものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号

私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書

30年 4 定
田中 芳憲議員外 4 人提出
平成30年12月13日 原案可決

私立専修学校各種学校（以下、「私立専修学校等」という。）は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請に応え、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、即戦力となる専門的な職業人の育成に努め、地域の産業・経済の発展や文化の振興等に貢献している。

また、職業資格者を養成する地域の中核的な職業教育機関として、社会人のキャリアアップ等の学習機会の提供や国や本道が行うキャリア教育の補完等はもとより、厚生労働省の行う離職者対策事業や文部科学省の行う地域産業の発展を支える人材養成事業においても重要な役割を果たしている。

このような中、企業等と密接に連携して実践的かつ専門的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」認定制度の推進や産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く専門職大学及び専門職短期大学制度が平成31年4月から開始されることにより、国際競争力の激化と産業構造の急速な転換に対応した職業教育が進められることとなるが、人口減少が進む本道においては地域産業の担い手となる専門職業人材の養成は喫緊の課題であり、奨学金制度の充実など、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備について、関係府省が連携してさらに取り組む必要がある。

よって、国においては、地域産業を担う専門的な職業人材を育成するための教育がさらに重要性を増していることや、私立専修学校等が学校教育法第1条に規定されていないため、大学等と比較し、さまざまな格差が生じている現状等に鑑み、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 私立専修学校等における実践的な職業教育の質保証・向上を図り、多様な社会的要請に応えていくため、「職業実践専門課程」認定制度、専門職大学及び専門職短期大学制度を着実に推進するとともに、認定課程のある専修学校に対しては新たな財政支援措置を講ずること。
- 2 少子高齢化などの人口減少に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから、教育条件の維持向上と経営基盤安定のため、既存の大学等に準じた新たな財政支援措置を講ずること。
- 3 意欲と能力のある専修学校の学生が、経済的理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、経済的な困窮者を対象とした授業料減免措置の恒久的な支援策を講ずること。
- 4 私立専修学校等の施設に対する災害復旧補助制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第2号

放課後児童クラブの質の確保を求める意見書

〔30年4定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年12月13日 原案可決〕

放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、放課後等に安全に安心して生活できるための遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るものであり、近年、女性の就労拡大等に伴い、放課後児童クラブの利用児童数は年々増加し、子どもが安全に安心して放課後を過ごせる放課後児童クラブのニーズはますます高まっている。

こうした中、国においては、児童を見守る職員等の体制や必要な設備等を確保する観点から「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を策定し、利用児童は、明るくて衛生的な環境において、素養があり、かつ適切な訓練を受けた職員（以下、「放課後児童支援員等」という。）の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するとした一方で、放課後児童支援員等の人材不足の深刻化によりその放課後児童クラブの運営に支障が生じているとして、全国知事会等は、地域の実情を十分に踏まえ、当該基準の「従うべき基準」を廃止するなどの抜本的見直しを求めているところである。これを受け、国は、当該従うべき基準を廃止又は参酌化することについて、今後、地方分権の議論の場で検討することとしている。

放課後児童健全育成事業は放課後等に全ての児童が安心して生活できる居場所を確保し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的としており、地域の実情に応じた放課後児童支援員等の適正な配置や待遇改善を進め、放課後児童クラブの質の確保を図っていく必要がある。

よって、国においては、放課後児童支援員等の配置基準等の検討を行うに当たって、放課後児童クラブにおける児童の安全を確保し、その健全な育成を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 今後とも放課後児童クラブの需要増加が見込まれることから、子どもの命を預かり、人格形成に重要な時期に適切な対応ができる質の高い保育人材の確保が地域で円滑に進むよう適切な措置を講ずること。
- 2 放課後児童支援員等の安定的な確保のため、給与等のさらなる待遇の改善に必要な地方自治体への財政支援措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣(少子化対策)
内閣府特命担当大臣(地方創生)

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第3号

水道事業の基盤強化等を求める意見書

30年4定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年12月13日 原案可決

水道は、国民の日々の生活や経済活動にとって欠かすことのできない重要なライフラインであり、国や地方公共団体は、施設の保持や財政基盤の確保、技術力等を有する人材の育成・確保等といった基盤の強化を図っていく必要がある。

先の臨時国会において、水道法の一部を改正する法律が成立し、人口減少に伴う水の需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等に対応するため、水道施設に関する公共施設等運営権を民間事業者に設定できるコンセッション方式の仕組み等が導入されることとなった。

一方で、コンセッションの導入については、水道事業が民営化された海外において、水道料金の高騰や水質の悪化などを招いた事例もあり、不安や懸念を抱く声もあることから、国はこうした不安や懸念を払拭するとともに、水道事業の効率化を図りながら、将来にわたる安全な水の安定供給の維持に取り組む必要がある。

よって、国においては、国民の命を守るインフラである水道事業の基盤強化や水道施設の耐震化、老朽化対策等を戦略的に推進するとともに、水道施設の更新・維持・管理に要する経費への支援措置を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第4号

新たな外国人材受け入れの適正な実施と多文化共生社会の実現に関する意見書

〔30年4定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年12月13日 原案可決〕

出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律が先の臨時国会において成立した。この改正は、我が国全体が直面する人口減少の進展に伴い人手不足が深刻な業種において、新たな在留資格を設け、外国人の就労を可能とする趣旨であるが、一方で、文化や習慣が異なる外国人との多文化共生社会の構築に当たっては、安全・安心な地域コミュニティなどの実現に向け生活環境や就労環境を整備していくことが特に重要であり、国においては、法改正の趣旨等も踏まえ、多文化共生社会に向けた地域の取り組みを積極的に支援する必要がある。

また、地域社会や住民にとって身近な存在である市町村に対しては、多文化共生社会の形成・構築が地域で実現されるよう着実な支援・サポートが求められており、国はその責務を果たさなくてはならない。

よって、国においては、新たな外国人材の受け入れに関する規定の整備や在留資格制度の運用を適正に実施するとともに、地域における外国人との多文化共生社会の円滑な形成を図るため、必要な支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第5号

防災・減災対策等の充実強化を求める意見書

〔30年4定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年12月13日 原案可決〕

近年、地球規模の気候変動などにより我が国を取り巻く環境は大きく変化してきており、台風や集中豪雨、局地的大雨、豪雪などの異常気象が多発し、さらに、平成23年の東北地方太平洋沖地震や28年の熊本地震、本年には大阪府北部を震源とする地震と北海道胆振東部地震が立て続けに発生し、多くの被災者の方々が不安や心労を抱えながら不自由な避難生活を余儀なくされるなど、住民の安全・安心な生活が脅かされている。

国や地方自治体においても、頻発・激甚化する豪雨災害・地震災害から住民の生命と財産を守り社会経済被害を軽減するため、これまで河川改修や道路防災対策といったハード対策を初め、住民の迅速な避難に資する防災情報の提供などのソフト対策を進めてきたところであるが、自主財源に乏しい脆弱な地方の財政基盤と数十年に一度と言わるような大規模災害が毎年のように発生する状況下においては、防災上必要となる対策が十分に実施されていないのが現状である。

こうした大規模災害発生の蓋然性が高まる中にあって、国は災害から国民の生命・財産を守る防災・減災対策とともに、被災した住民の生活再建に対する支援などの復旧・復興対策の充実強化はまさに急務であり、早急に取り組む必要がある。

よって、国においては、国民の生命・財産の保全はもとより、住民の一刻も早い生活の安定や災害からの早期復興に向けた取り組みが進められるよう、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 異常気象等を起因とする災害発生状況を踏まえ、老朽化施設の補修・更新や施設の日ごろの維持管理に対して、特段の財政措置を講ずること。
- 2 自然災害の発生要因の監視・観測体制や研究体制を強化するための施策を推進すること。
- 3 早期の生活再建や復興が果たせるよう、大規模災害発生時には国の負担により被災者生活再建支援金の支給対象を半壊世帯まで拡大するなど、被災者生活再建支援制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
復興大臣
内閣府特命担当大臣（防災）

各通

北海道議会議長 大谷亨

意見案第6号

我が国の領土・領海の基点となる離島の保全・管理に関する意見書

30年4定
田中 芳憲議員外4人提出
平成30年12月13日 原案可決

我が国は、北海道、本州、四国、九州及び沖縄本島のほか、管轄海域に点在する比較的規模の大きいものに限っても6800余りの離島で構成されており、領海及び排他的経済水域は国土面積の12倍にも及ぶ、世界第6位の面積を有しているが、こうした広大な我が国の領土及び領海を守り、豊富な海洋資源・海底資源の保全・開発などによる国益の増大を図っていくためには、その権益確保の基点となり、国境ともなる離島の保全・振興や、無人島になっている国境の島々の適切な管理を進めていくことが極めて重要となっている。

そうした中、本道においては、昨年、外国船籍の漁船と見られる木造船が渡島半島沖の松前小島に着岸し、同船の乗組員が本道に上陸するなどしたほか、本年には、領海等の基点となる無人離島である宗谷管内猿払村の「エサンベ鼻北小島」が海上で確認できないといった事態が発生している。

この状況が続くことは、我が国の領土・領海の保全は極めて不安定になるおそれがあるため、領土及び領海並びに排他的経済水域の保全と国民の生命・財産を守る国家としての早急な対応が求められている。

よって、国においては、我が国の国益を保全し、地域の社会経済活動の発展を図るために、我が国の領土・領海の基点となる離島の保全・管理に必要な体制整備等を早急に講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 大谷亨

請　願

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表番号	件　　名	付　託 委　員　会	審　査　の　結　果
31	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
32	「私学の授業料無償化」と「一人当たりの経費補助の公私間格差是正」を求める件	文　教	継続審査
33	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査

② 第4回定例会において採否の決定等があったもの

文書表番号	件　　名	付　託 委　員　会	審　査　の　結　果
26	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	取り下げ
27	私学の授業料無償化と一人当たりの経費補助の公私間格差是正を求める件	文　教	取り下げ
28	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	取り下げ

委員会の動き

議会運営委員会

○11月20日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時18分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 会派解散届並びに会派異動届について
 - ・10月25日付け、無所属、浅野貴博議員から会派解散届の提出があり、自民党・道民会議議員会長から同日付け、浅野貴博議員が入会した旨の届け出があったことを報告。
- ② 補欠当選議員について
 - ・10月28日執行の釧路地域選挙区の補欠選挙において桐木茂雄議員が当選し、11月1日付けをもって自民党・道民会議に入会した旨の届け出があったことを報告。
 - ・各会派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主・道民連合25名、北海道結志会11名、公明党8名、日本共産党4名となったことを報告。
- ③ 補欠当選議員の常任委員及び特別委員選任について
 - ・議長は11月1日付けをもって、桐木茂雄議員を経済委員及び食と観光対策特別委員に選任したことを報告。
- ④ 平成30年第4回定例会について
 - ・総務部長から招集日を11月27日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・議員発議により、「北海道植樹の日・育樹の日条例案」が提出される予定である旨、議長から通知があり、取り扱いについては、正式提出後、改めて協議願うことを了承。
 - ・会期について17日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。
〔第4回定例会〕

11月27日 本会議（提案説明）
11月28日～11月29日 休会
11月30日 本会議（一般質問）
12月3日 本会議（一般質問）

12月4日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

12月5日～12月7日 休会

12月10日～12月12日 休会

12月13日 本会議

⑤ 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号、「平成29年度北海道各会計決算に関する件」は、11月14日の決算特別委員会においていずれも認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月26日（月） 開議 午前9時16分

散会 午前9時20分

議会運営委員会室

委員長 八田 盛茂（自民）

① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ・先議要請のあった議案第1号の補正予算案については、明日の本会議において先議することを決定。
- ・本件に関する質疑について、質疑通告一覧のとおり1名の通告があったことを報告。

② 先議の方法について

- ・提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上で、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。

③ 一般質問の通告について

- ・11月28日（水）の正午までとする。

④ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、協議事項の記載のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、11月30日（金）の正午までとする。

⑤ 休会について

- ・議案等調査のため、11月28日から29日までは本会議を休会し、11月30日（金）に再開することを決定。

⑥ 11月27日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議することを了承。

○11月27日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 議席の一部変更並びに議席の指定について
 - ・配付の議席表のとおり変更し、桐木茂雄議員の議席を12番に指定することを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 特別委員会のインターネット等の中継について
 - ・北海道地方路線問題調査特別委員会から、11月29日（木）に開催する委員会において、インターネット等の中継を行いたい旨、協議があり、了承する旨決定。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○11月30日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 一般質問について
 - ・13名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・本日は1番から3番までの3名、12月3日（月）は4番から7番までの4名、12月4日（火）は8番から13番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月3日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後零時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・本日は4番から7番までの4名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○12月4日（火） 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は8番から13番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 会議案の取り扱いについて
 - ・配付のとおり、会議案第1号の提出があり、本日の本会議において、知事提出議案の関係委員会付託の後、議題とし、提出者の説明後、水産林務委員会に付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、12月5日から7日まで及び10日から12日までは本会議を休会することとし、12月13日（木）に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・12月13日（木）の本会議は、午後1時開会とする。

○12月13日（木） 開議 午後零時18分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて（予算9件、総合政策2件、環境生活2件、保健福祉1件、少子・高齢1件、経済2件、農政3件、総務8件、建設1件、水産

林務 1 件、以上30件) 議了したことを報告。

② 決議案の取り扱いについて

- ・配付のとおり、決議案第 1 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

③ 意見案の取り扱いについて

- ・配付のとおり、意見案第 1 号ないし第 6 号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

④ 繼続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑤ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑥ 平成31年第 1 回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から、2月15日（金）を予定している旨の発言があり、これを了承。

⑦ 北海道議会事例集の発行について

- ・議会運営の参考とするため、現行の事例集の整理を行うこととし、配付の編集方針のとおり取り進めることに決定。

⑧ 本会議開議時刻について

- ・午後 1 時開会とする。

常任委員会

総務委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時15分

散会 午後1時46分

第10委員会室

委員長 村田 憲俊（自民）

一般議事

- 平成30年北海道殉職警察職員・警察協力殉難者慰靈式出席報告の件
[委員長報告]
- 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
- 平成30年度北海道防災総合訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
- 平成30年度北海道原子力防災訓練の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
- 平成30年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

質疑

- 加藤 貴弘委員（自民）
～平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会について
- 岩本 剛人委員（自民）
～平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会について

○11月26日（月） 開議 午前10時3分

散会 午前10時27分

第10委員会室

委員長 村田 憲俊（自民）

一般議事

- 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 平成30年度政策評価の結果（総務部所管分・警察本部所管分）に関する報告聴取の件

[総務部次長兼行政改革局長、道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]

- 第三次北海道消防広域化推進計画（素案）に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

○12月12日（水） 開議 午前10時8分

散会 午前10時19分

第10委員会室

委員長 村田 憲俊（自民）

付託案件の審査

議案第21号

北海道公立大学法人札幌医科大学に対する財産の出資に関する件
(原案可決)

議案第22号

北海道公立大学法人札幌医科大学の定款の変更に関する件
(原案可決)

議案第23号

北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件
(原案可決)

議案第24号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第25号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第26号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第27号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

議案第30号

財産の処分に関する件
(原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件

- 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質問

- 加藤 貴弘委員（自民）

～物品等の調達について

総合政策委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時27分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- サハリン州との提携20周年記念行事に関する報告聴取の件 [ロシア担当局長報告]

質問

- 大崎 誠子委員(自民)
～胆振東部地震の被災地域への人的支援について

○11月26日(月) 開議 午前10時7分
散会 午前10時55分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

一般議事

- 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
- 北海道SDGs推進ビジョン(案)に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
- 平成30年度政策評価の結果に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
- 北海道自転車利活用推進計画(素案)の策定に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

質疑

- 大越 農子委員(自民)
～北海道SDGs推進ビジョン(案)について
- 喜多 龍一委員(自民)
～北海道SDGs推進ビジョン(案)について

○12月12日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時18分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

付託案件の審査

議案第5号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第6号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

- 大崎 誠子委員(自民)
～情報通信について

環境生活委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時36分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

一般議事

- 「北海道循環型社会形成の推進に関する条例」の一部改正(素案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 北海道地球温暖化対策推進計画に基づく平成29年度の施策の実施状況等に関する報告聴取の件 [気候変動対策担当局長報告]

質問

- 太田 憲之委員(自民)
～ボーラーパーク構想について
～縄文遺跡群の世界遺産登録について

○11月26日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前11時20分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

一般議事

- 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

1. 平成30年度政策評価の結果（環境生活部所管分）に関する報告聴取の件
〔環境生活部次長報告〕
1. 第4次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画の策定に関する報告聴取の件
〔くらし安全局長報告〕
1. ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想（案）に関する報告聴取の件
〔文化局長報告〕

質疑

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想（案）について

質問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～水道事業について

○12月12日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時17分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第8号
北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 水道法の一部改正に関する報告聴取の件
〔環境局長報告〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

保健福祉委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時32分
第7委員会室
委員長 稲村 久男（民主）

一般議事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件
〔道立病院局次長報告〕

質問

1. 畠山 みのり委員（民主）
～子宮頸がん予防ワクチンについて

○11月26日（月） 開議 午前10時7分

散会 午前10時35分
第7委員会室
委員長 稲村 久男（民主）

一般議事

1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔保健福祉部長説明〕
1. 平成30年度政策評価の結果（保健福祉部・道立病院局所管分）に関する報告聴取の件
〔保健福祉部次長報告〕
1. 北海道ホームレス自立支援等実施計画（素案）に関する報告聴取の件
〔福祉局長報告〕

質問

1. 佐野 弘美委員（共産）
～生活保護制度について

○12月12日（水） 開議 午前10時7分

散会 午前10時35分
第7委員会室
委員長 稲村 久男（民主）

付託案件の審査

- 議案第9号
北海道医師養成確保修学資金貸付条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道病院事業改革推進プラン」に係る平成30年度上半期事業実績の点検・評価に関する報告聴取の件
〔道立病院局次長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕

- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

- 内田 尊之委員（自民）
～HACC Pについて
- 佐野 弘美委員（共産）
～控除対象外消費税について

経済委員会

- 11月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時50分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民主）

開議前

- 委員の補充選任報告及び新委員の紹介

一般議事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- 「北海道胆振東部地震による食関連産業の影響調査」の実施結果に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
- 大手製造企業の道内における事業再編に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]

質疑

- 千葉 英也委員（自民）
～「北海道胆振東部地震による食関連産業の影響調査」の実施結果について

質問

- 真下 紀子委員（共産）
～企業のBCP策定促進等について

- 11月26日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時22分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民主）

一般議事

- 平成30年第4回定期会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長、企業局長説明]
- 平成30年度政策評価の結果（経済部等所管

分）に関する報告聴取の件

[経済企画局長、企業局次長報告]

- 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）案に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]

- 12月12日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時37分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民主）

付託案件の審査

議案第11号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第13号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

- 真下 紀子委員（共産）
～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」について

質問

- 中川 浩利委員（民主）
～道内における人手不足の課題と外国人材の活用について

農政委員会

- 11月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時54分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一般議事

- 随時調査実施報告の件 [委員長報告]

- 1. 中央要請実施の件 [決定]
- 1. ホッカイドウ競馬で発生した誤審に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 1. 胆振東部地震による被害の状況等に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]

質 疑

- 1. 池端 英昭委員（民主）
～ホッカイドウ競馬で発生した誤審について
- 1. 船橋 賢二委員（自民）
～胆振東部地震による被害の状況等について

質 問

- 1. 池端 英昭委員（民主）
～長雨・湿害対策について

○11月26日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時29分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

一 般 議 事

- 1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 1. 平成30年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
- 1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）案に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]
- 1. 平成30年度政策評価の結果（農政部所管分）に関する報告聴取の件
[農政部次長報告]

○12月12日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 野原 薫（自民）

付託案件の審査

- 議案第12号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第19号
国営造成施設管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例（仮称）に係るパブリックコメント意見募集結果に関する報告聴取の件
[生産振興局長報告]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

- 1. 白川 祥二委員（結志）
～北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例（仮称）に係るパブリックコメント意見募集結果について

水産林務委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

一 般 議 事

- 1. 「第69回全国漁港漁場大会」参加報告の件 [委員長報告]
- 1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 平成30年北海道胆振東部地震による被害の状況等に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]

○11月26日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時24分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

一 般 議 事

- 1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 「第42回全国育樹祭」出席報告の件

- [委員長報告]
1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
 1. 平成30年度政策評価の結果（水産林務部所管分）に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]
 1. 北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）案に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

質問

1. 高橋 亨委員（民主）
～漁業法の改正について（意見）

○12月12日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時54分
第5委員会室
委員長 富原 亮（自民）

付託案件の審査

会議案第1号
北海道植樹の日・育樹の日条例案

(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 漁業法の改正に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～漁業法の改正について

建設委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時42分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一般議事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要

請実施の件 [決定]

1. 平成31・32年度建設工事に係る競争入札参加資格審査の技術・社会点の見直し（案）に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]
1. 北海道景観形成ビジョンの見直し（素案）に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質問

1. 梶谷 大志委員（民主）
～免震データ改ざんについて

○11月26日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時22分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

一般議事

1. 平成31年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成30年度政策評価の結果（建設部所管分）に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
1. 北海道広域緑地計画の見直しに関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

○12月12日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時32分
第4委員会室
委員長 吉田 正人（自民）

付託案件の審査

議案第29号
工事請負契約の締結に関する件

(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道の川づくりビジョン（原案）に関する

- 報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

○11月26日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前10時37分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

質 疑

1. 浅野 貴博委員（自民）
～北海道の川づくりビジョン（原案）について

質 問

1. 浅野 貴博委員（自民）
～災害時の建設会社との連携等について

文教委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後2時15分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

一 般 議 事

1. 平成30年度全国学力・学習状況調査北海道版
結果報告書に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]
1. 「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生
徒指導上の諸課題に関する調査」結果に關す
る報告聴取の件
[学校教育局長、学事課長報告]

一 般 議 事

1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [教育部長説明]
1. 平成30年度政策評価の結果（教育委員会等所
管分）に関する報告聴取の件
[総務政策局長、学事課長、政策局総合教育
推進室参事報告]
1. 「北海道幼児教育振興基本方針」に関する報告
聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 「北海道の部活動の在り方に関する方針」（案）
及び「道立学校に係る部活動の方針」（案）に
関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]
1. 「北海道高校教育アクションプログラム（仮
称）」（素案）に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]

質 疑

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～平成30年度全国学力・学習状況調査北海道版
結果報告書について
～「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いて

1. 中司 哲雄委員（自民）
～「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」結果につ
いて

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～「北海道の部活動の在り方に関する方針」（案）
及び「道立学校に係る部活動の方針」（案）に
ついて

○12月12日（水） 開議 午前10時4分
散会 午前10時56分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

請願の審査

- 請願第31号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に關
する件 (継続審査)
請願第32号
「私学の授業料無償化」と「一人当たりの経費
補助の公私間格差是正」を求める件
(継続審査)

- 請願第33号
私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育
環境の改善のための私学助成を充実することを
求める件 (継続審査)

質 問

1. 川澄 宗之介委員（民主）
～時間外勤務について
～教員採用選考検査について

一 般 議 事

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～部活動の在り方に関する方針（案）について
～学校における働き方改革について
～北海道胆振東部地震における特別支援学校の
対応について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～教員不足解消に関する取り組みについて
～教職員の勤務実態について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～部活動の在り方に関する方針（案）について

特 別 委 員 会

委員長 藤沢 澄雄（自民）

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前11時17分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. エネルギー安定化に関する国への提案等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 第2期北海道環境産業振興戦略の中間点検に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員（自民）
～エネルギー安定化に関する国への提案等について
～第2期北海道環境産業振興戦略の中間点検について

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～エネルギー問題について
～原子力の安全確保について

○11月26日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後1時9分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

その他の議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 2018（平成30）年度冬季の電力需給対策に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○12月12日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時49分
第8委員会室

その他の議事

1. 釧路産炭地域総合発展基金の取り崩しの承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～再エネ推進と連系線の増強について
1. 星野 高志委員（民主）
～洋上風力発電について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～泊原発3号機非常用発電機について

北方領土対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時20分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進への参加の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土問題に関する政府要請」実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

○11月26日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 第17回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]
1. 平成30年度道民意識調査の実施結果に関する

- 報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方領土関係情報提供セミナーの実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～北方領土関係情報提供セミナーの実施について
1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土関係情報提供セミナーの実施について

○12月12日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時30分
第5委員会室
委員長 千葉 英守（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求アピール行進への参加報告の件 [委員長報告]
1. 北方領土返還要求アピール行進に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方領土返還促進に関する国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員（自民）
～今後の啓発活動等について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時14分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 「北海道新幹線後志トンネル（塩谷）工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線内浦トンネル（幌内）工事安全

- 祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 国際航空路線の状況に関する報告聴取の件
[航空局長報告]

○11月26日（月） 開議 午後1時7分

散会 午後1時16分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

質 問

1. 吉井 透委員（公明）
～旭川空港の国際線ターミナルビルについて

○12月12日（水） 開議 午後1時5分

散会 午後1時23分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

その他の議事

1. 新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長報告]

質 疑

1. 笹田 浩（民主）
～新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会について

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時14分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 「広域連携に関する取組状況」に関する報告聴取の件 [地域振興局長報告]

○11月26日（月） 開議 午後1時6分

散会 午後1時13分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

散会 午後1時26分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

他の議事

- 北海道創生総合戦略の推進状況に関する報告
聴取の件 [地域創生局長報告]

○12月12日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時10分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

他の議事

- 市町村戦略の推進に向けた情報支援に関する報告
聴取の件 [地域創生局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時21分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

他の議事

- 介護保険制度の施行状況に関する報告
聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質問

- 中野渡 志穂委員（公明）
～新生児聴覚検査の対応状況について

○11月26日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時15分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

他の議事

- 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明
聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
- 平成30年度政策評価の結果（保健福祉部所管分）に関する報告
聴取の件
[保健福祉部次長報告]

○12月12日（水） 開議 午後1時5分

付託案件の審査

議案第10号
北海道介護医療院の施設に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案（原案可決）

他の議事

- 付託議案審査の件
- 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質問

- 宮川 潤委員（共産）
～学童保育基準について

食と観光対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前11時29分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

開議前

- 委員の補欠選任の報告

他の議事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- 「北海道ふっこう割」の運用状況に関する報告
聴取の件 [誘客担当局長報告]
- 「第3回特定複合観光施設（IR）に関する有識者懇談会」に関する報告
聴取の件 [誘客担当局長報告]
- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告
聴取の件 [くらし安全局長報告]
- 北海道食の安全・安心条例の点検・検証（案）に関する報告
聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質疑

- 中野 秀敏委員（自民）
～「北海道ふっこう割」の運用状況について
- 松山 丈史委員（民主）

- ～「北海道ふっこう割」の運用状況について
- 1. 安住 太伸委員（結志）
～「北海道ふっこう割」の運用状況について
- 1. 真下 紀子委員（共産）
～「第3回特定複合観光施設（IR）に関する有識者懇談会」について

○11月26日（月） 開議 午後1時7分
散会 午後1時48分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

- 1. 「IRに関する基本的な考え方」（たたき台）に関する報告聴取の件
[誘客担当局長報告]
- 1. 第4次北海道食の安全・安心基本計画（素案）に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]
- 1. 第4次北海道食育推進計画（素案）に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

- 1. 中川 浩利委員（民主）
～「IRに関する基本的な考え方」（たたき台）について
- 1. 真下 紀子委員（共産）
～「IRに関する基本的な考え方」（たたき台）について

○12月12日（水） 開議 午後1時6分
散会 午後1時33分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

その他の議事

- 1. 「平成30年度第1四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
- 1. 「北海道ふっこう割」の運用状況に関する報告聴取の件 [誘客担当局長報告]

質 疑

- 1. 安住 太伸委員（結志）
～「北海道ふっこう割」の運用状況について

質 問

- 1. 清水 拓也委員（自民）
～日本版DMOの形成について

北海道地方路線問題調査特別委員会

○11月7日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後3時10分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

開 議 前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

- 1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質 疑

- 1. 三好 雅委員（自民）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等について
- 1. 菅原 和忠委員（民主）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等について
- 1. 赤根 広介委員（結志）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等について
- 1. 吉井 透委員（公明）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等について
- 1. 真下 紀子委員（共産）
～JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議の開催結果等について

○11月26日（月） 開議 午後2時13分
散会 午後2時18分
第10委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

- 1. 参考人の出席に関する件 [決定]

1. 平成30年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]

○11月29日（木） 開議 午後1時2分
散会 午後5時30分
第1委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. インターネット等による中継実施の件 [決定]
1. JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況に関する件
[参考人 北海道旅客鉄道株式会社代表取締役社長報告]

参考人質疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 三好 雅委員（自民）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 沖田 清志委員（民主）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 赤根 広介委員（結志）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 吉井 透委員（公明）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～JR北海道の事業範囲の見直し及び経営状況について

予算特別委員会

○12月4日(火) 開会 午後4時39分
散会 午後4時47分
第1委員会室
委員長 梶谷 大志(民主)

- ① 委員長に梶谷大志委員(民主)、副委員長に吉川隆雅委員(自民)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。

各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員13人)

阿知良寛美(公明)	川澄宗之介(民主)
大越農子(自民)	千葉英也(自民)
赤根広介(結志)	松山丈史(民主)
笠井龍司(自民)	三好雅(自民)
田中芳憲(自民)	小畠保則(自民)
北口雄幸(民主)	真下紀子(共産)
神戸典臣(自民)	

○第2分科会(委員13人)

池端英昭(民主)	浅野貴博(自民)
太田憲之(自民)	新沼透(結志)
田中英樹(公明)	佐藤伸弥(結志)
沖田清志(民主)	吉川隆雅(自民)
吉田祐樹(自民)	佐々木俊雄(自民)
藤沢澄雄(自民)	平出陽子(民主)
加藤礼一(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の異動等について、申し出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月4日(火) 開会 午後4時48分
散会 午後4時55分
第1委員会室
第1分科委員長
松山 丈史(民主)

- ① 分科委員長に松山丈史委員(民主)、分科副委員長に大越農子委員(自民)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、千葉英也委員(自民)、川澄宗之介委員(民主)、赤根広介委員(結志)、阿知良寛美委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○12月6日(木) 開議 午前10時1分
散会 午後5時57分
第1委員会室
第1分科委員長

① 企業局所管に対する質疑に入り、

千葉 英也委員（自民） から、

1 経営計画について

- ・経営戦略の策定の基本的な考え方及びスケジュールを含めた進め方
- ・果たすべき役割に対する認識
- ・事業運営上の今後の課題に係る認識
- ・今後の事業運営に係る取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長及び総務課長から答弁があつて、企業局所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

千葉 英也委員（自民） から、

1 終活支援について

- ・道内における引き取り手がない遺骨の現状
- ・墓の生前登録に係る市町村の取り組み状況
- ・横須賀市におけるエンディングプラン・サポート事業等の取り組みに対する見解
- ・道と市町村が一体となった検討の必要性に対する見解

2 児童相談体制の充実について

- ・室蘭児童相談所と苦小牧分室の機能及び連携に対する考え方
- ・分室と児童福祉施設との連携に対する考え方
- ・分室への児童福祉司の配置人員及び円滑な移行に向けた配慮に対する考え方
- ・現時点において想定される分室への児童福祉司以外の職員の配置人員
- ・一時保護に係る期間の現状及び学習支援に対する所見
- ・今後の取り組み

等について

川澄 宗之介委員（民主） から、

1 放課後児童クラブについて

- ・役割と拡充に向けた取り組み状況
- ・設置数と設置市町村数の推移
- ・実際に指導を行っている放課後児童支援員数の推移
- ・職員配置等に係る国の現行の基準を参照すべき基準へ変更することに対する見解
- ・放課後児童支援員の役割とこれまで道が行った研修及び確保策

- ・質の確保へ向けた取り組みへの見解及び今後の運営に係る見解

2 がん検診について

- ・受診率の地域差の要因と年代別の受診率及び定期受診者に係る調査の有無
- ・検診の無料化に係る対応状況及び自覚を促すための取り組みの状況
- ・休日検診の拡大に向けた対応方針
- ・先進事例を踏まえた受診率向上に向けた今後の取り組み

3 フッ化物洗口について

- ・実施市町村数と教職員・保護者への事前説明会の開催回数及び特別支援学校における実施状況
- ・保護者等の疑問を解消できないままの実施に対する見解
- ・薬剤師が準備する体制の整備に係る見解
- ・事故が発生した場合の責任の所在と市町村を実施主体とすることへの見解

等について

大越 農子委員（自民） から、

1 がん医療提供体制について

- ・道内の2次医療圏における国指定の拠点病院等と道指定の指定病院の整備状況及び未整備圏域の状況と要因
- ・がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の改正に伴う拠点病院における指定の意向や指定要件の充足状況及び総合保健医療協議会等での議論の状況
- ・今後の取り組み

2 医師確保対策について

- ・道内3医育大学における暫定的定員増の経緯や状況
- ・平成31年度までの暫定措置終了後の32年度における各大学の入学定員
- ・各大学の地域枠の状況と暫定措置終了後の状況
- ・3医育大学の地域枠に係る入試選抜方法及び地域枠維持に向けた国の条件に係る対応方針
- ・国が平成34年度以降の医学部定員の見通しを示さない理由
- ・今後の取り組み

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 地域医療構想について

- ・各医療圏の地域医療構想調整会議における検討状況
- ・地域の実情に応じた定量的な基準の導入に係る厚生労働省通知に対する認識と今後の影響及び画一的な指導による議論に対する受けとめと考え
- ・地域医療構想推進シートにおける特徴的なフォローアップの状況や内容
- ・医師や医療従事者の確保などの課題に対する認識と解決策
- ・医療機関相互の役割分担と連携体制の整備に向けた議論に係る具体的な考え方
- ・地域医療連携推進法人に対する認識及び道の役割
- ・各医療機関の連携強化に向けた役割に係る見解

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

1 災害救助法について

- ・法の概要
- ・道内における災害救助法適用の状況及び基準
- ・胆振東部地震における被災3町への災害救助法に基づく対応状況と柔軟な法適用に向けた国への要望状況及び個別協議への対応状況
- ・今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 受動喫煙対策について

- ・改正健康増進法の対象となる施設
- ・道内の公共施設や民間施設における取り組み状況及び取り組みがおくれている要因
- ・対象施設に求められる対策の内容及び違反した際の罰則の有無とその対応
- ・改正法の施行スケジュール
- ・施設の管理者等に対する改正法の理解促進に向けた取り組み方針
- ・札幌市との連携の状況と取り組み方針
- ・他県における条例化の動きと制定時期
- ・関係団体からの年次ごとの行動プランの作成に係る要望に対する道の受けとめと取り組み方針
- ・実効性のあるたばこ対策に向けた毎年の施策の効果の見える化と検証に対する所見
- ・条例制定に向けた検討に係る所見

2 共生社会の実現について

- ・胆振東部地震発生後の視聴覚障がい者を含む要援護障がい者への国からの配慮要請に係る対応状況及び避難時の課題に対する認識と取り組み方針
- ・聴覚障がい者情報提供施設が未整備の状況を踏まえた取り組み状況
- ・視聴覚障がい者等への避難所における情報・コミュニケーション支援に係る取り組み状況
- ・避難所運営マニュアルの見直し内容及び実効性確保の方法と見直し時期に係る認識
- ・道が目指す聴覚障がい者情報提供施設の内容及び未開設の理由と課題
- ・関係団体に対する聴覚障がい者情報提供施設に係る提案の状況
- ・他府県における施設の位置づけ及び公の施設として業務委託を行う場合のメリットとデメリット
- ・知事記者会見等の動画の制作環境に係る道の認識
- ・聴覚障がい者情報提供施設の設置に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 要介助者の災害時の避難等について

- ・胆振東部地震の際の施設入所者の一時避難に係る受け入れ期間と受け入れ側の状況
- ・避難者のストレス軽減に向けた対応状況及びこれらの対応に向けた研修などの実施状況
- ・介護報酬等の取り扱い
- ・避難者の受け入れ施設における居室以外での処遇の際の配慮の内容と介護報酬等の取り扱い
- ・ユニット型個室を多床室として使用した場合の対応と介護報酬の取り扱い
- ・避難先で施設を利用した者への利用料の軽減措置に係る所見
- ・胆振東部地震の際に遠隔地で対応に当たった職員の生活・処遇に係る確認状況及び災害時の処遇に係る対応方針

2 国民健康保険について

- ・北海道単位化による市町村独自の取り組みの変化
- ・公費負担を国に求める原因
- ・道からの支援の必要性
- ・子育て世帯への支援に対する受けとめ

- ・均等割及び平等割の廃止または見直しの必要性
 - ・生活困窮者への保険料徴収における対応方針と市町村への助言の内容及び滞納世帯数の最近5年の推移
 - ・資格者証及び短期証の交付状況と被保険者への確実な交付に向けた取り組み状況
 - ・保険料の負担軽減事業の実績の推移と規定を整備した保険者の推移
 - ・保険料の免除及び国庫による財政を補う制度の整備に対する今後の対応
- 3 ギャンブル依存症の深刻さと対策について
- ・病理に係る理解の状況及びその深刻さに対する受けとめ
 - ・有効な治療・相談支援の方法及び回復したと判断される状況に係る見解
 - ・ギャンブル等依存症による代償の大きさに対する認識
 - ・道内の有病率や推定患者数の把握・認識方法と相談支援体制の整備方針
 - ・ギャンブル等依存症専門医療機関の指定状況
 - ・早期介入・回復の困難さに対する道の考え及び重篤な場合の対応方針
 - ・当事者の声を聞くことに対する考え方
 - ・実態把握の状況及び把握していない場合の実態調査実施の意向の有無
 - ・問題を把握するという立場に対する認識
 - ・カジノの設置によりギャンブル等依存症への影響に対する認識
- 等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、次長、地域医療推進局長、健康安全局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、健康安全局国保担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課政策調整担当課長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域保健課がん対策等担当課長、地域保健課医療参事、食品衛生課長、国保医療課長、国保医療課国保広域化担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、障がい者保健福祉課医療参事、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

1 水道事業の持続について

- ・道内の水道の状況と課題
 - ・水道法改正の概要と道の役割
 - ・水道法改正で導入されるコンセッションの概要及びそれに対する認識
 - ・国内におけるコンセッションの導入に係る検討事例
 - ・コンセッションによる水道料金の設定と議会との関係及び水道事業者に求められる監視体制に係る認識
 - ・官民連携の推進に向けた取り組み方針
 - ・基盤強化に向けた今後の取り組み
- 2 オープン・ウォーター・スイミング大会について
- ・オープンウォータースイミング大会の概要と意義
 - ・ことしの弟子屈町における開催状況とその効果
 - ・開催に対する支援の方法
- 3 エゾシカ対策等について
- ・エリア別の推定生息数の算出方法に係る所見
 - ・生息する国有林・道有林などの森林面積の割合及び森林所有者別の捕獲情報活用の促進に係る所見
 - ・生息数推計手法の見直しに対する考え方
 - ・シカ捕獲認証制度を活用するなどの専門家の育成と配置に向けた取り組み方針
 - ・有効活用の推進等の視点やエゾシカ協会から道に提言されたエゾシカ管理のグランドデザインなどを踏まえた北海道エゾシカ管理計画の見直しに対する考え方
 - ・11月20日に発生したハンターの誤射による死亡事故に対する認識
 - ・銃猟を行うことができる狩猟免許の近年の取得者数
 - ・狩猟者に対するこれまでの教育内容
 - ・北海道猟友会による再発防止対策及び狩猟自粛によるエゾシカの捕獲への影響
 - ・猟友会やエゾシカ協会などの関係機関と連携した体系的な人材育成に対する考え方
 - ・安全な狩猟の推進に向けた今後の取り組み

等について

川澄 宗之介委員（民主） から、

1 博物館等周辺地域の整備について

- ・ほっかいどう歴史・文化・自然「体感」交流空間構想案に係るパブリックコメントにおける

- る100年記念施設に対する意見の受けとめ及び百年記念塔に係る意見の構想案への反映状況
- ・道民ワークショップの参加者等からの構想策定に対する意見の内容及び構想案への反映状況
 - ・新たなモニュメントの設置などを含めた百年記念塔解体の判断に対する道民理解に係る所見
 - ・構想の実現に向けた具体的な取り組みの進め方

等について

大越 農子委員（自民） から、

- 1 配偶者暴力防止等基本計画について
 - ・全国と道内の状況を比較した際の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数と婦人相談所等による一時保護件数がアンバランスとなっている理由
 - ・現在の道内の体制による一時保護の機能に対する道の認識
 - ・素案に示されている今年度に実施した調査の結果に対する受けとめ及び取り組み方針
 - ・素案に新たに盛り込まれた取り組みの背景や狙い
 - ・再発防止や真の自立に向けた取り組みの支援などの取り組み方針
 - ・平成29年第4回定例会の一般質問における加害者への啓発に係る答弁に基づく素案への反映状況
 - ・加害者の更正に取り組む必要性に対する考え方
 - ・今後の取り組み
- 2 飲酒運転根絶に向けた取り組みについて
 - ・ことしの飲酒運転による人身事故の発生件数や死亡者数と運転者の年齢及びこの状況に対する受けとめ
 - ・ことしの飲酒運転根絶緊急対策の実施状況
 - ・ことしの取り組みの内容及び昨年の取り組みと比較した特徴
 - ・これまでの取り組みの成果の受けとめ及び来年度以降の取り組みへの継承
 - ・年末年始における取り組みと今後の取り組み

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 水道事業について
 - ・運営を取り巻く環境及び現状に対する認識
 - ・水道法の一部改正の内容及び法改正によって

変わる水道事業の内容

- ・民営化後により安全で安心な水の低廉な価格での提供に対する認識
- ・コンセッション事業を引き受けることができる民間事業者のイメージ
- ・民間に運営を売却した後の自治体の役割
- ・世界における民営化後の状況及び再公営化に対する受けとめ
- ・各自治体の連携に向けた役割に対する考え方

等について

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 スポーツ競技力の向上について
 - ・スポーツ競技力の向上に向けた取り組み状況
 - ・国民体育大会における近年の北海道の成績及び現状に対する評価
 - ・競技力向上のための選手強化に対する考え方
- 2 障がい者スポーツについて
 - ・業務を保健福祉部から環境生活部に移管した狙い
 - ・環境生活部に移管後の取り組み状況
 - ・全国障害者スポーツ大会への北海道選手団の派遣枠及び札幌市選手団や他都府県の派遣状況との比較と団体競技における参加状況
 - ・全国大会に参加できる環境の整備に向けた対応方針
 - ・スペシャルオリンピックスに係る認識と北海道で開催される2020年冬季全国大会への期待
 - ・スペシャルオリンピックスの取り組みの持続性確保や大会の成功に向けた対応方針
 - ・推進に向けた意気込み
- 3 今後の文化振興について
 - ・文化芸術振興基本法の改正に対する受けとめ
 - ・地方文化芸術推進基本計画の策定に向けた対応方針
 - ・伝統文化の振興に対する考え方や課題
 - ・赤れんが庁舎で外国人観光客に対して伝統文化を披露することに対する考え方
 - ・中長期的な文化振興のあり方に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、文化局長、スポーツ局長、環境局生物多様性担当局長、環境政策課水道担当課長、生物多様性保全課動物管理担当課長、生物多様性保全課エゾシカ担当課長、道民生活課交通安全担当課長、道民生活課女性支援室長、文化振興課長、スポーツ振興課長及びスポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（金） 開議 午前10時1分
散会 午後4時34分
第1委員会室
第1分科委員長
松山 丈史（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
阿知良 寛美委員（公明） から、

1 水道事業について

- ・道内水道事業者等における水道施設台帳の整備状況及び中小規模の水道事業者が行う水道施設台帳の整備に向けた対応方針
- ・4割の水道事業者において水道施設台帳が未整備であることに対する所見
- ・水道事業者におけるアセットマネジメントの実施状況と取り組み方針
- ・水道事業者間の広域連携の推進に向けた協議会の設置や水道基盤強化計画の策定に対する考え方
- ・災害時における周辺自治体との連携による復旧体制の整備状況及び道の対応方針
- ・官民連携の推進に向けた取り組み方針及び民間事業者に事業がシフトした後の水道事業者によるモニタリング実施の必要性に対する認識
- ・道内の水道の基盤強化に向けた今後の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産） から、

1 プラスチックごみ対策等について

- ・道内における一般廃棄物及び産業廃棄物としてのそれぞれの排出及び再生利用などの処理状況
- ・中国における禁輸後の道内の状況把握と調査の必要性に対する認識
- ・海洋プラスチック憲章の意義に係る認識
- ・マイクロプラスチックの形態及び人体・健康・環境に影響をもたらす経過と内容
- ・マイクロプラスチックによる環境汚染に対する認識と取り組み状況
- ・消費者への周知・啓蒙と対策に係る見解

2 水道事業について

- ・水道事業の果たす役割と課題に対する認識
- ・道内における事業会計の収益的収支ベースの状況及び一般会計からの補填で黒字決算とし

ている事業会計数

- ・簡易水道事業の事業統合の状況及び広域化の効果に対する認識
- ・上水道・簡易水道・飲料水供給施設の状況及びそのうちの複数水源を持つ施設数
- ・水道事業における自然災害による被害状況
- ・断水・緊急時対策としての複数水源の確保に対する考え方及び広域水道に高依存となる共有システムの課題に対する認識
- ・水道法改正に基づくコンセッション方式導入の際のリスクと災害時の対応及び安価で安定した供給に向けた課題に対する考え方
- ・安全な水の安定的供給に向けた自立・分散型で災害に強い水道事業の推進に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境政策課水道担当課長及び循環型社会推進課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、
三好 雅委員（自民） から、

1 JR北海道の路線見直しについて

- ・地域公共交通活性化再生法の立法趣旨と地域公共交通の取り組み主体及び国の役割並びに法におけるJR北海道の位置づけ
- ・国が地域公共交通活性化再生法の枠組みにおいて地域負担を求めることに対する見解
- ・地方による財政負担の法的根拠に係る考え方及び対応方針
- ・維持困難線区における道の緊急的・臨時的な支援と地方負担に係る課題解消に向けた国との議論の内容及び支援スキームとの関係性
- ・車両の老朽更新経費への支援の考え方及び対象とする事業に係る見解
- ・維持困難線区の利用促進に確実に結びつく支援とすることに対する考え方
- ・次の関係者会議の開催時期

2 鉄道利用促進について

- ・取り組みの推進に係る基本的な考え方
- ・全道的組織における事業費負担の考え方
- ・道予算によるJR北海道の商品宣伝に対する支援の考え方及び具体的な宣伝・PRの方法とJR北海道の資金負担の有無及び事業費負担のルール
- ・予定している四国4県との意見交換の目的

- ・観光列車の活用に係る補正予算の狙いと内容及び観光列車旅行者動向調査事業や観光部局の既存事業との関連性と役割分担
- ・来年度以降の利用促進予算の措置に係る考え方等について

川澄 宗之介委員（民主）から、

1 多文化共生社会について

- ・グローバル戦略の推進管理に係る取り組み状況
- ・多文化共生社会の形成に向けたこれまでの取り組み及び検証のための指標と目指すべき水準に係る考え方
- ・外国人材の受け入れのための新たな仕組みづくりの必要性に対する認識
- ・人材確保対策推進本部外国人材分科会における議論の状況
- ・本道の実情を踏まえた新たな仕組みづくりの国への要望に係る所見
- ・市町村における多文化共生に係る指針及び計画の策定状況
- ・今後の取り組み

2 移住促進策について

- ・これまでの取り組みと考え
- ・移住定住推進センターにおける情報提供の状況と移住実現事例における年代・家族構成・職種等の情報
- ・子育て世代の移住希望者に対する取り組み状況
- ・とことん移住希望者に寄り添った移住施策の検討に対する見解
- ・今後の取り組み

3 ポスト150年について

- ・150年関連事業を通じた道民意識の変化に対する見解
- ・松浦武四郎に係る取り組みの検討状況
- ・今後の取り組み

4 新幹線の駅について

- ・木古内駅における取り組みに係る見解
- ・新函館北斗駅の駅前開発やテナント誘致が予想を下回っている原因と今後の見通しに係る見解
- ・各建設予定駅の役割に係る現時点の考え方
- ・新小樽駅の利便性向上及び乗降客数確保に向けた検討の進め方

等について

千葉 英也委員（自民）から、

1 SDGsについて

- ・道民や企業に対する取り組み意欲の喚起に向けた普及啓発の進め方
- ・各部施策への反映に向けた取り組み方針
- ・道内企業への展開に向けた今後の取り組み

2 エビデンスに基づく政策展開の推進について

- ・政策立案に係る国の取り組み状況
- ・必要性に係る認識及び推進に向けた課題
- ・府内研究会における取り組み状況及び議論を踏まえた今後の進め方
- ・今後の取り組み

等について

北口 雄幸委員（民主）から、

1 國際貿易交渉について

- ・各交渉の審議状況に係る認識
- ・本年2月に示した道内農林水産物の生産額への影響額に係る新たな試算に対する考え方
- ・現時点における影響試算に係る認識
- ・TPP11及び日EU・EPAの発効時期が重なることによる影響に係る想定及び試算への影響の有無
- ・農林水産省と欧州委員会の試算額の相違に対する認識と再試算実施に係る考え方
- ・TPP11と日米物品貿易協定の影響及び小規模農家への影響に対する認識と対応方針
- ・日米物品貿易協定の交渉による影響に対する認識と決意

2 JR北海道の路線見直しについて

- ・国との今後の議論の進め方
- ・地方財政措置に対する国の認識
- ・道の緊急的かつ臨時的な支援の内容及び国への支援に係る所見と方向性に係る道議会における議論の必要性に対する見解
- ・地域負担に係る対象地域の考え方
- ・仮称・北海道鉄道活性化協議会が実施する利用促進に係る役割分担及び経費の負担割合に係る考え方
- ・道によるさらなる取り組みの検討に対する所見

等について

田中 芳憲委員（自民）から、

1 道の報道対応について

- ・政策及び施策立案過程における情報発信のルールと報道対応時における運用実態

- ・政策形成過程における適切な情報発信の時期及び議会との意見交換などにおける情報管理の状況
 - ・議会議論の重要性に対する認識
 - ・知事の進退表明のあり方に係る考え方
- 等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 交通政策について

- ・JR北海道への支援のあり方に係る国の考え方
- ・利用促進に資する緊急的かつ臨時的な支援の考え方
- ・JR北海道の経営見通しに係る試算も含めた情報の内容及び経営姿勢に対する所見
- ・北海道新幹線の収支見通しに係る対応方針
- ・国の業務改善命令に基づきJR北海道が作成する中期経営計画及び経営ビジョンに対する認識及び対応方針
- ・今後の対応

2 ジオパークについて

- ・道内における取り組み状況
- ・地域の活性化に向けた活用に係る課題
- ・再認定に当たっての課題
- ・取り組みを進めている地域からの要望の内容及び対応状況
- ・地域の活性化に向けた今後の取り組み

3 道政広報について

- ・基本的な方針
- ・知事定例記者会見の生中継未実施の理由
- ・12月5日の定例記者会見における知事発言の真意及び議会での答弁による進退の表明
- ・手話つき動画の制作及び配信に係る課題に対する認識と動画の制作環境に対する認識
- ・効果的な情報発信に向けた今後の取り組み

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

1 水道事業の経営改革について

- ・道内の上水道事業者及び簡易水道事業者の経常収支ベースでの黒字または赤字の事業者数
- ・課題に係る認識
- ・国の水道財政のあり方に関する研究会における議論の内容
- ・持続的経営に向けた国及び道の取り組みに係る認識と今後の取り組み

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 交通政策等について

- ・道内7空港運営にコンセッション方式を導入した場合の地元事業者の受注機会への影響
- ・市民・議会に対する情報公開の制限による監視機能の低下等の問題の有無
- ・自治体が契約を解除する場合の規定及び違約金規定の有無
- ・運営権を有する事業者の利益と分配方法及び自治体への還元の有無
- ・JR北海道の経営見通しに対する受けとめ
- ・赤線区に係るJR北海道の説明に対する見解
- ・地域が衰退していくことに対する懸念への認識
- ・新幹線建設に係る道と市町村のこれまでの負担額及び赤字解消に係る国への要望に対する考え方
- ・新幹線の今後の収支見通しに対する道の見解
- ・根室線復旧に向けた対応方針及び北海道高速鉄道株式会社の枠組みを参考とした支援の検討
- ・見直し対象線区の必要性に対する認識
- ・臨時の・緊急的な支出を含む支援の具体的内容

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、知事室次長、空港運営戦略推進室長、政策局長、国際局長兼G20観光大臣会合担当局長、地域創生局長、地域振興局長、交通政策局長、交通政策局次長、空港運営戦略推進室次長、政策局計画推進担当局長、政策局北海道150年事業室長、交通政策局新幹線推進室長、広報広聴課長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、計画推進課長、国際課長兼G20観光大臣会合担当課長、地域戦略課移住交流担当課長、市町村課財政・公営企業担当課長兼市町村財政健全化支援室長、地域政策課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長及び交通政策局新幹線推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

③ 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

川澄 宗之介委員（民主）から、

1 主権者教育について

- ・昨年度の衆議院議員総選挙における18歳有権者の投票状況に係る所感
- ・出前講座や模擬投票などの啓発事業の実施による生徒の反応
- ・啓発事業に係る今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に関する質疑を終結。

○12月10日（月） 開議 午後1時
閉会 午後4時24分
第1委員会室
第1分科委員長
松山 丈史（民主）

① 人事委員会所管に対する質疑に入り、

川澄 宗之介委員（民主） から、

1 教職員の時間外勤務等について

- ・教職調整額と勤務実態の乖離の常態化に対する認識
- ・日常的に時間外勤務を行っていることに対する見解
- ・休憩の取得が困難な状況の改善に係る考え方
- ・夏季休暇日数の拡大に係る見解
- ・年間変形労働時間制の導入に係る見解
- ・変形労働時間制における振りかえ休日の取得に係る環境整備の必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び総務審査課長から答弁があつて、人事委員会所管に関する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

小畠 保則委員（自民） から、

1 旅費制度について

- ・交通費支給の運用状況
- ・定額の宿泊料では賄えない場合の取り扱いと考え方
- ・道職員の人事異動に伴う赴任旅費の支給制度の内容
- ・人事異動に関連した対策の状況及び現状に対する認識
- ・旅行業界・引っ越し業界の現状や今後の見通しを踏まえた旅費制度全体の見直しに対する考え方

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 防災航空隊について

- ・隊員8名の派遣元及び勤務体制
- ・道警航空隊との共同運航に向けた体制整備に係る増員に対する見解
- ・救助現場で使用する機器を実際に使用した訓練の実施に係る見解

- ・新たに導入する防災ヘリの納入時期と機種選定の経緯及び特徴
- ・新機体による山岳救助における影響に対する認識及び現行と異なるタイヤタイプやテールローターに係る懸念に対する見解
- ・タイヤタイプの新機体が着陸可能である場所の把握調査への見解
- ・「はまなす2号」の今後と運航体制及び耐空検査時の対応と機体の特性に応じた運用に係る見解
- ・大規模災害に備えた体制充実に向けた今後の取り組み

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 原子力防災訓練について

- ・今年度の実施結果及び評価
- ・バス事業者や運転手の方々の理解促進に向けた取り組みの状況
- ・今年度の冬期の訓練の実施に係る考え方
- ・後志自動車道の開通に伴う関係町村における避難経路の見直しへの対応方針
- ・災害発生時の避難対策の充実に向けた今後の取り組み

2 防災対策について

- ・道内の消防広域化の進捗状況と進まない理由
- ・消防広域化を実現した地域における効果
- ・市町村の消防の広域化に関する基本指針の改正内容
- ・全道消防本部の消防力カードの分析状況及び第3次北海道消防広域化推進計画素案への反映状況
- ・国の指針を踏まえた計画の再策定に向けた進め方
- ・消防職員50人以下の消防本部の所在数及び消防広域化の指定に対する考え方
- ・広域化重点地域の指定に係る取り組み状況
- ・消防本部や市町村における消防業務に係る連携協力の取り組みのメリット
- ・計画の再策定を通じた消防広域化に向けた今後の取り組み

等について

桐木 茂雄委員（自民） から、

1 火山防災について

- ・道内火山の状況
- ・道及び各火山防災協議会における取り組み状

況

- ・各協議会における避難訓練の実施状況

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 防災対策について

- ・胆振東部地震における道災害対策本部の道民への情報発信の方法及びラジオ放送の状況
- ・ブラックアウト発生時における情報発信に係る道災害対策本部の対応状況
- ・道内の役場庁舎における耐震化と非常用電源の整備状況及び対応方針
- ・市町村における業務継続計画の整備状況と道の対応方針
- ・胆振東部地震における国のプッシュ型支援及びプル型支援の実施期間と支援の状況
- ・胆振東部地震における災害時の協定締結の現状及び地域間での物資融通の対応状況
- ・個人による物資備蓄の奨励に向けた取り組みに係る見解
- ・災害時における自治体連携に向けた今後の対応

2 指定管理者制度について

- ・見直しに係る体制及び検討状況
- ・指定管理者等からの意見聴取及び指定管理施設の全国状況調査に係る確認項目と実施結果
- ・基本指定管理期間の考え方及び見直しの方向性
- ・5期目の指定管理者公募に向けた今後の対応

3 北方領土について

- ・国からの情報収集及び意思疎通の方法
- ・政府の基本方針の把握の必要性に係る考え方と今後の返還運動の展開方針
- ・元島民の思いに係る把握の状況及び受けとめ
- ・平和条約締結の動きが共同経済活動に与える影響
- ・来年度予算における北方基金事業の想定規模
- ・国民世論を踏まえた返還運動の展開方針

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

1 私学助成について

- ・私学の意義と役割に対する認識及び助成の目的
- ・道内の私立高校生徒数の10年前・5年前・今年度の推移及び直近の道内高校生に占める割合

- ・私立高校において経済的理由により授業料を滞納している生徒数及び割合の推移
- ・授業料など納入費用に係る公私間格差の状況及び是正に向けた取り組み方針
- ・授業料の保護者負担の状況及び負担軽減の必要性に対する認識
- ・私立高校の定員充足に係る取り組み及び支援の状況
- ・管理運営費補助金における特別加算措置の見直しに対する見解
- ・私立高校の統廃合に対する支援の状況
- ・今後の取り組み

2 北方領土問題について

- ・北方四島交流センターを活用した啓発及び両地域の交流推進に向けた取り組み状況
- ・道内の専門家による学術調査研究を目的とした四島交流の取り組み状況
- ・今後の対応

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 公文書管理と職員採用等について

- ・公文書管理ルールの制定の根拠
- ・公文書の役割及び文書管理の意義に係る認識
- ・公文書の作成義務の基準の新設の背景と目的及び主な内容
- ・会議・審議会等の記録作成ルールの遵守に係る改善策及び関係職員の処分と内部規定から条例化への検討に係る考え方
- ・職員採用特別中級・初級試験の目的と実施年度及び試験案内に記載された年度ごとの採用予定数
- ・昭和53年度における特別採用試験の初級・中級別と通常採用試験の受験資格
- ・特別採用試験の昭和53年度試験案内に記載された留意事項の原文及び現役学生を排除していることに係る見解
- ・特別採用試験と通常採用試験の受け付け期間及び1次試験地と箇所数における公平性に対する見解
- ・昭和53年度における特別採用試験と通常採用試験の試験区分ごとの競争倍率及び採用者に占める特別試験採用者の割合
- ・人事管理関係書類の保存期間年数及び管理办法
- ・特別採用試験に係る認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、危機対策局原子力安全対策担当局長、北方領土対策本部北方領土対策局長、行政改革課長、人事課長、人事課給与服務担当課長、学事課長、法制文書課長、危機対策課長、危機対策課消防担当課長、危機対策課防災航空室長、原子力安全対策課長、北方領土対策課長及び北方領土対策課共同経済活動担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月4日（火） 開会 午後4時50分

散会 午後4時57分

第2委員会室

第2分科委員長

太田 憲之（自民）

- ① 分科委員長に太田憲之委員（自民）、分科副委員長に池端英昭委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、浅野貴博委員（自民）、沖田清志委員（民主）、新沼透委員（結志）、田中英樹委員（公明）を選出。

○12月6日（木） 開議 午前10時1分

散会 午後4時45分

第2委員会室

第2分科委員長

太田 憲之（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 公共工事の施工について

- ・入札等の手続及び不調・不落への対応
- ・技能労働者や建設資材の確保及び交通誘導員の確保への対応
- ・賃金水準の確保への取り組み状況及び社会保険等の加入促進への対応
- ・週休2日に向けた取り組み状況及び今後の対応

- ・地元中小建設業者の受注機会の確保への見解
- 2 国境離島等の保全について
- ・島の定義及び現在把握されている島の数
 - ・離島の保全管理の方法
 - ・国境離島の具体的な保全管理の取り組み状況
 - ・海岸保全の取り組みによる離島の保全管理への所見

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 「北海道広域緑地計画」について

- ・道立広域公園の目標面積に対する現在の水準
- ・広域公園に求められる役割の変化の状況及び均衡あるサービス提供の状況
- ・既存施設の有効活用を考慮した新たな公園の整備方針
- ・未整備地域における広域公園の整備に向けた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 道路施設の長寿命化対策について

- ・定期点検の対象となっている橋梁及びトンネルの数
- ・50年以上経過した施設数と今後の増加の見込み
- ・道路法改正以降に実施した橋梁及びトンネルの定期点検の状況と結果
- ・定期点検の結果に基づく措置の状況
- ・今後の取り組み

2 市町村の営繕業務に対する技術支援について

- ・市町村における建築技術職員数
- ・建築技術職員が少ないとことによる市町村の課題
- ・市町村が道に求める支援の内容
- ・これまでの支援の状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、まちづくり局長、建築局長、建設政策局建設業担当局長、維持管理防災課管理担当課長、建設管理課長、建設管理課技術管理担当課長、道路課長、都市環境課公園下水道担当課長及び計画管理課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

浅野 貴博委員（自民） から、

1 木造船の漂着について

- ・10月以降に集中していることに対する認識
 - ・処理に係る市町村負担が実質ないことに対する認識
 - ・レーダーに反応する反射板をつけること等に対する認識
 - ・未然防止に対する認識及び政府と連携した対応
- 2 クロマグロ漁について
- ・漁業者が国と道を提訴せざるを得なかったことに対する認識
 - ・都道府県相互で漁獲枠の融通を可能とする仕組みに対する認識
 - ・不公平に対する今後の具体的な対応
- 3 漁業法の改正について
- ・法改正並びに水産政策の改革に対する認識
 - ・漁業者に対する説明会の開催状況と道の関与
 - ・既存の漁業権者によって適切に管理されていない漁場数
 - ・漁場並びに漁業権者が受ける影響と新規参入の見込みに対する認識
 - ・地元漁協が最優先と規定されてきた従来の漁業法に対する評価
 - ・漁場を適切かつ有効に活用していると判断する基準が本道漁業の状況を反映していないものであった場合に対する認識
 - ・未利用海面の数と未利用の背景に係る把握状況と法改正後の対応
 - ・漁場の適切かつ有効な活用に関する審査並びに判断の役割分担に対する認識
 - ・新規参入者に対して漁業権行使規則が適用されなかった場合の認識と今後の取り組み
 - ・沿岸漁業者の不安を増大させる懸念に対する認識と改正法成立後の沿岸漁業の振興に向けての取り組み
 - ・密漁防止規定に対する認識と今後の取り組み
 - ・今後の具体的な対応
- 4 漁業資源の変化について
- ・ホタテガイのへい死の影響を把握する調査の進捗状況
- 5 トドによる漁業被害対策について
- ・平成29年度の漁業被害額と採捕数の減少要因
 - ・これまでに講じた被害対策
 - ・トド管理基本方針の見直しに向けた検討状況
 - ・現地意見交換会での意見と認識
 - ・今後のトドの来遊状況に係る認識
- ・トド管理基本方針の見直しに向けた対応と今後の取り組み
- 等について
- 池端 英昭委員（民主）** から、
- 1 海獣対策について
 - ・近年の海獣による漁業被害とそのうちのトドによる漁業被害の状況
 - ・平成27年度以降のハンターの育成状況と駆除の実績
 - ・これまでの漁業被害対策と効果
 - ・忌避技術に対する評価
 - ・今後の取り組み
 - 2 漁業法改正について
 - ・改正に対する受けとめと評価
 - ・TACとMSY導入による漁業者へのメリットとデメリットに対する認識
 - ・資源が悪化している魚種のTACとMSY導入による影響に対する認識
 - ・船舶のトン数制限解除に伴う本道沿岸漁業への影響に対する認識及び沖合漁業と沿岸漁業の調整に係る対応
 - ・沿岸漁業の振興に向けた今後の対応
 - ・本道漁業の目指すべき将来像に対する考え方と今後の対応
 - 3 森林整備について
 - ・胆振東部地震における所管別や林種別の被害状況及び復旧に向けた体制と今後の対応
 - ・復旧に向けた取り組み状況と今後の見通し
 - ・森林の再生に向けた今後の取り組み
- 等について
- 吉川 隆雅委員（自民）** から、
- 1 地震による森林・林業被害の復旧について
 - ・直近の被害状況
 - ・治山施設や林道の復旧に向けた取り組み状況
 - ・森林再生・林業復興連絡会議の設置目的と議論の概要及び今後の検討内容
 - ・森林の再生に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
 - 2 優良種苗の安定供給について
 - ・道有採種園の整備状況と今後の取り組み
 - ・民間による採種園の整備状況と今後の取り組み
 - ・現在のクリーンラーチの生産量と増産に向けた今後の取り組み
 - ・コンテナ苗の利用拡大に向けた今後の取り組み

み

- ・今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 全国植樹祭・育樹祭について

- ・平成19年6月に開催された全国植樹祭開催跡地の活用状況
- ・全国植樹祭会場跡地を公園として管理している事例
- ・苦東・和みの森の現在の管理状況
- ・2020年に苦東・和みの森で開催する全国育樹祭の開催内容
- ・全国育樹祭開催後の活用方法

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 漁業法の改正について

- ・改正に至った経緯と改正内容
- ・漁業関係者に対する説明や意見聴取の方法と漁業者の意見
- ・漁業権免許の優先順位に関する具体的な改正内容
- ・養殖業への影響と新規参入に対する認識
- ・今後の対応

2 日EU・EPAによる水産物・林産物への影響について

- ・道内における近年の針葉樹製材の需要量と道産木材の割合の推移
- ・EUから本道への製材や構造用集成材の輸入量と輸入額の推移
- ・EPA発効に伴う林産物の輸入関税の変更内容と影響に対する認識
- ・EPA発効による影響を緩和するための今後の取り組み
- ・ホタテガイの本道からEUへの輸出状況
- ・EPA発効に伴う水産物の輸出関税の変更内容と影響
- ・EPA発効によるプラス面を生かした今後の取り組み

3 林業大学校の基本計画について

- ・道内の林業労働者の年代別の推移と高齢者の割合
- ・カリキュラムを検討する際に重視する内容
- ・北海道ならではの教育内容とする考え方
- ・地域との連携協力体制の構築への考え方
- ・今後の取り組み

等について

田中 英樹委員（公明） から、

1 日本海漁業の振興について

- ・他の地域と比較した日本海地域の漁業生産額の状況
- ・これまでの日本海地域における取り組みと成果
- ・漁港の水域を活用した増養殖の取り組み
- ・漁港水域の活用に係る課題やこれまでの対応状況
- ・現地からの要望とその対応状況
- ・今後の取り組み

2 道総研水産試験場の調査研究について

- ・地域や研究の役割分担
- ・漁獲が増加傾向にあるイワシやブリ等を有効活用するための取り組み
- ・ホタテガイの生産回復に向けた対応
- ・試験調査船による資源調査や海洋観測で得られたデータの具体的な活用方法
- ・道と道総研水試との連携による調査研究の充実強化に対する見解
- ・新たな二枚貝類の技術開発の取り組み状況と成果

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課長、水産經營課長、水産經營課水産支援担当課長、水産經營課水産食品担当課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、林業木材課人材育成担当課長、森林整備課長、治山課長及び全国育樹祭準備室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 ホッカイドウ競馬について

- ・誤審の発表がおくれたことに対する見解
- ・監督官庁等への報告状況
- ・監督官庁の指導内容
- ・競馬ファンへの周知方法
- ・正しい到達順位に基づく支払いを判断した理由
- ・払い戻し内容
- ・正しい到達順位に基づく支払いに関する情報発信・周知方法

- ・新聞広告による周知と広告額
- ・誤審に伴う払戻金相当額の具体的な支払い方法及び勝馬投票券を破棄した人への対応
- ・窓口受け付け期間を定めてそれ以降を郵送受け付けとした理由
- ・確定した到達順位と正しい到達順位の払い戻し期間が異なる理由
- ・正しい到達順位に基づく払戻金相当額及び関連して発生する委託経費の額とその内訳
- ・1着と2着を取り違えられた競走馬の成績に係る取り扱い
- ・ジャパン・スタッドブック・インターナショナルの見解
- ・競馬ファンからの苦情や問い合わせの内容
- ・関係者に対する説明内容
- ・馬主への配慮に係る認識
- ・信頼回復に向けた取り組み

等について

池端 英昭委員（民主） から、

1 てん菜について

- ・近年の栽培面積と産糖量の推移
- ・経営所得安定対策への認識
- ・栽培に対する支援
- ・国際貿易交渉を踏まえた生産振興に対する考え方

2 農業政策について

- ・北海道の食料自給率に対する認識と自給率の状況
- ・北海道農業の持続的な発展に向けた具体的な対応
- ・消費拡大に向けた具体的な取り組み
- ・経営センスにすぐれた担い手育成への取り組み

3 ホッカイドウ競馬について

- ・誤審に伴う正しい到達順位による払戻金相当額の支払い状況
- ・勝馬投票券をなくした方へ払戻金相当額を支払う際の具体的な確認等の方法及び確認ができるない方への対応
- ・誤審に伴う関係者や馬の名誉回復への対応
- ・1億9200万円を地方競馬特別会計の補正予算へ計上することに対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、競馬事業室長、農政課政策調整担当課長、競馬事業室参事、農産振興課長及び農業経営課長

から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（金）

開議 午前10時2分
散会 午後4時44分
第2委員会室
第2分科委員長
太田 憲之（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、

浅野 貴博委員（自民） から、

1 海外悪性伝染病などについて

- ・豚コレラとアフリカ豚コレラの特徴
- ・豚コレラが発生する農場の状況と野生イノシシ対策も含めた防疫措置
- ・豚コレラが発生した岐阜県がとった対策等の情報収集
- ・本道への侵入防止を図るための対策と今後の強化対策
- ・専門職員の確保に向けた取り組み
- ・万一発生した場合に高病原性鳥インフルエンザ発生の際と同様の対応を一般行政職員に求めることへの認識と現時点の対応状況及び侵入防止に向けた今後の対応

2 酪農振興について

- ・6月から7月にかけての低温と代替飼料の輸入等によるコスト増等が酪農家の経営面に与える影響
- ・低温対策の具体的な進捗状況と酪農家が経営意欲を失わずに営農に取り組める環境の確保に向けた今後の取り組み
- ・胆振東部地震により発生したブラックアウトによる本道酪農業への影響
- ・国の重要インフラ緊急点検の今後のスケジュールと乳業工場における非常用電源の有無が明確になった際の対応及び知事の要請を受けて実際に整備されたか否かの確認方法
- ・酪農業における非常用電源の確保に係る建設会社との連携の有無と今後の取り組み
- ・改正畜産経営安定法が本道酪農業に与えた影響
- ・乳価交渉の重要性への認識とそれに対する取り組み
- ・畜産クラスター事業の導入状況とその事業費及び経営体別の採択状況と事業実施後の対応
- ・本道の畜産・酪農の振興に向けた今後の取り

組み

- 3 環境と調和した農業の推進について
 - ・「YES ! clean」表示制度に係る登録生産集団数・登録品目数・作付面積の動向
 - ・クリーン農業に対する認識と今後の取り組み
 - ・有機農業のこれまでの具体的な取り組みとその成果
 - ・環境保全型農業直接支払い交付金を活用した道内の取り組み
 - ・本道におけるGAPの取得状況と東京オリンピックが終了する2020年以降の取得目標
 - ・環境と調和した農業の推進に向けた今後の取り組み

等について

平出 陽子委員（民主） から、

- 1 乳牛の後継牛確保について
 - ・近年の道内と都府県における乳用牛への黒毛和種交配や受精卵移植の割合
 - ・道内における後継牛の確保対策と国内酪農において果たす役割
 - ・性別技術の内容とその活用状況及びホルスタイン種雄牛の素牛・肥育農家に与える影響への認識
 - ・第9次北海道家畜改良増殖計画で掲げる更新産次数の状況
 - ・適正な交配に向けた取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 災害等に対する営農技術指導について
 - ・今年度の農作物の生育状況に係る分析
 - ・排水対策の整備率と今後の取り組み及び整備率の今後の見込み
 - ・異常気象などに対応するための技術対策や品種開発などの必要性への認識
 - ・来年度の営農資金確保に向けた対応
 - ・農林漁業セーフティネット資金の実績
- 2 農業人材の確保について
 - ・近年の農家戸数と協業法人数及び新規就農者数の推移とそれに対する認識
 - ・農家出身者以外の新規就農者の状況
 - ・近年の農業従事者や雇用就農者数の推移
 - ・これまでの取り組みと課題
 - ・外国人技能実習生の技能実習の内容と円滑な受け入れに向けた取り組み
 - ・新たな在留資格である特定技能の活用に係る

今後の対応

- ・外国人技能実習生と新たな在留資格者が混在することによる問題点
- ・今後の取り組み
- 3 スマート農業の推進について
 - ・生産現場に導入する場合の具体的な課題
 - ・高速通信網の整備状況と今後の対応
 - ・高速通信網の整備に係る事業制度
 - ・スマート農業に関する規制とその緩和に向けた動向
 - ・今後の推進方法

4 酪農分野の電源確保について

- ・胆振東部地震の停電による酪農分野での具体的な被害状況と被害額
- ・停電発生以前における酪農家の自家発電整備状況と新たな整備状況及び整備の方法
- ・発電機を共同利用方式で整備する場合の生乳保存の対応
- ・乳業メーカーの電力確保への対応

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、生産振興局技術支援担当局長、食品政策課長、畜産振興課長、畜産振興課環境飼料担当課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課長、農業経営課長及び農村設計課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 住宅宿泊事業について
 - ・道内で届け出受理された1612件の地域別・タイプ別内訳
 - ・住宅宿泊事業法施行日以降の道内の宿泊実績
 - ・住民から寄せられた相談や苦情の状況と対処内容及び今後の対応
 - ・ふれあい民泊を活用し地域の活性化につながる取り組みを促進することに対する見解
 - ・宿泊施設が十分整備されていない地域における民泊事業の展開に対する見解
- 2 観光振興について
 - ・IRの候補地に係る検討課題
 - ・社会的影響対策等に係る検討事項
 - ・さらに検討を要する事項
 - ・IRに関する基本的な考え方を最終的にまとめる時期と今後のスケジュール
- 3 エネルギー政策について

- ・エネルギーの地産地消に係る現状と課題の認識
- ・新エネルギーについて御意見をお聞きする場の検討時期と内容及び検討結果の活用方法等について

池端 英昭委員（民主）から、

1 ふっこう割について

- ・現在の執行状況と運用内容及びO T Aを利用しない理由と高齢者への配慮に対する考え方
- ・第1弾の効果に対する認識
- ・地方への波及効果に対する認識
- ・販売終了後の消費リバウンド対策

2 I Rについて

- ・基本的な考え方方が公表に至るまでの検討会議の動向
- ・検討会議を開催せずに個別の意見聴取とした理由及び意思決定をする機関
- ・地域説明会の開催時期・場所・方法・回数に係る考え方と道民が意見を表明しやすい手法
- ・道民の意見聴取への考え方と手法及びホームページ上での受け付け方法
- ・候補地の選定に係る道の責任への所見と苫小牧市の状況への対応及び最終判断を下すタイミングに係る所見
- ・道が区域認定のスケジュールを立てた上で調整することに対する考え方

3 新エネ・再エネについて

- ・近年の温室効果ガスの排出状況
- ・再生可能エネルギー導入の現状とその評価
- ・分散型や地産地消型のエネルギーシステムの構築に求められる技術開発や普及方法とこれまでの取り組み
- ・分散型エネルギー導入に係る課題と今後の取り組み及び発送電分離を視野に入れた取り組み

等について

内田 尊之委員（自民）から、

1 ふっこう割について

- ・商品に差を設ける必要性に対する見解
- ・交付決定の基準及び公平性に対する認識
- ・先月末までの補助金交付決定状況と概算払い状況及び申請に対する交付決定額と予算額に占める割合
- ・募集期間に対する見解
- ・基本指針で定める運用状況に係る検証の実施

状況及び結果

- ・観光需要の地域偏在を解消するためのこれまでの対応とその効果及び検証後の対応
- ・事業実施前の予約をキャンセルしてふっこう割商品に乗りかえる実態の把握方法と是正措置実施の有無
- ・新たな仕組みの具体的な内容と募集期間の短さ及び助成額に差がある理由
- ・新たな仕組みで宿泊数の制限を設けた理由
- ・新たな仕組みが従来の制度と比べて大きく見劣りすることに対する認識及び今後の対応

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 外国人労働者の受け入れについて

- ・現行の技能実習制度における課題の把握方法と認識
- ・技能実習制度の課題に対する具体的な取り組み内容
- ・道内における外国人労働者の推移と雇用への影響及び受け入れ人数に上限を設けることへの所見
- ・全国的なデータを道の推計に使用することへの認識
- ・道の実態に合わなかった場合に独自調査をする必要性への認識
- ・各業種に係る雇用情勢の分析状況及び外国人材の受け入れが必要と考える業種
- ・道が必要と考える受け入れ業種に係る国への対応状況及び法案成立後に国が策定する基本方針等への対応
- ・外国人労働者が都市部に集中するとの懸念に対する認識及び対処方法
- ・環境整備に係る取り組み状況とその成果及び取り組みを踏まえた課題への認識
- ・現状の課題などを踏まえた環境整備の具体的な対策
- ・人材確保対策推進本部外国人材分科会の開催時期と回数及び検討内容と出された意見の内容
- ・地域や業界の動向の把握方法と意見の内容及びこれまでの取り組み状況に対する認識と今後の取り組み
- ・外国人材分科会と地域雇用ネットワーク会議の連携に対する所見
- ・外国人材分科会の検討内容の取りまとめ時期

と今後の対応

2 食の輸出拡大戦略について

- ・2期計画の目標設定で道内港と道外港の内訳を示した理由及び具体的な金額を設定した根拠
- ・バンコクでのどさんこプラザ開設に合わせたPRの反応と成果及び課題
- ・商流・物流網の整備に係るこれまでの取り組みと課題及び次期計画への反映
- ・船会社などの事業者への働きかけの状況
- ・流通業との今後の連携方法

3 苛東開発について

- ・国への対応状況
- ・国の責任の明確化と国主導で開発を進めることに対する所見
- ・道立広域公園の整備に対する所見

等について

新沼 透委員（結志）から、

1 エネルギー政策について

- ・北海道だけが今冬に節電をしなければならない理由
- ・供給予備率3%を確保できるとする根拠
- ・ブラックアウトに際し節電・停電対策本部が果たした役割
- ・意見を聞く場の性格及び立ち上げ時期とメンバー
- ・エネルギーの地産地消のイメージ
- ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業により進められている5事業におけるエネルギーの地産地消のコンセプトへの合致の是非及び5事業の発電設備における北電の送電線への接続の可否
- ・発電設備に損傷がなくても停電になったような事態を避けるための対策
- ・北電以外の電力会社における再生可能エネルギーの比率
- ・西名寄系と道南系に新たな接続を認めていない北電の姿勢への評価と対処方法
- ・バーチャルパワープラントやディマンドリスポンスに取り組むことへの見解
- ・発送電分離が再生可能エネルギー普及に与える影響とその対応
- ・持続的発展が可能な循環型の社会経済システム構築に向けた取り組み

2 観光振興について

- ・平成29年度のバリアフリー観光推進方策検討調査事業における調査費
- ・調査報告書の活用方法と広く実態を周知することへの見解
- ・バリアフリー観光推進方策の推進に係る道の役割
- ・平成31年度予算における具体的施策の展開と実現性への考え方
- ・指標が設定されていない理由と必要性に対する認識
- ・バリアフリー観光の実現に向けた決意
- ・民泊の道内宿泊実績が順調に伸びている原因の分析と国内外へのPR方法及び利用者の国・地域別の状況
- ・道内の宿泊者総数に占める民泊の割合
- ・観光振興を図る上で民泊の位置づけと健全育成に向けた取り組み

等について

田中 英樹委員（公明）から、

1 科学技術の振興について

- ・科学技術振興計画の策定の考え方と重点とする分野
- ・A I · I o T 等利活用分野の推進への考え方
- ・科学技術振興計画における防災や減災への対応に係る考え方
- ・道総研の防災・減災への取り組み状況と道の支援状況
- ・地域における科学技術の振興に向けた取り組み
- ・地域懇談会の取り組み状況と一層の有効活用に向けた今後の取り組み
- ・今後の取り組み
- ・道総研工業試験場の役割に対する認識及びこれまでの取り組み状況
- ・ロボラボとモノラボを整備する狙い及び具体的な施設内容と活用方法
- ・ものづくりのすばらしさを伝える取り組みへの所見
- ・先端技術の活用による生産性向上に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、産業振興局科学技術振興室長、食関連産業室参事、観光局参事、産業振興課長、産業振興課苦東・石狩担当課長、環境・エネ

ルギー室参事、科学技術振興室参事、雇用労政課長及び人材育成課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

○12月10日（月） 開議 午後1時2分
閉会 午後3時26分
第2委員会室
第2分科委員長
太田 憲之（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉田 祐樹委員（自民）から、

- 1 北海道の部活動の在り方に関する方針案等について
 - ・パブリックコメントでの主な意見と方針案への反映状況
 - ・国の文化部活動のガイドライン素案の概要と方針案への反映状況及び国の策定スケジュールと方針案の対応方法
 - ・素案からの主な修正点と修正に至った経緯
 - ・部活動指導員に対する研修の取り組み状況と任用に係る学校設置者への支援方法
 - ・部活動に関する相談体制の状況と相談状況などを把握する必要性への見解
 - ・方針策定後の取り組みに対する見解
- 2 夜間中学について
 - ・夜間中学等に関する協議会の開催状況と議論の内容
 - ・協議会開催以外の取り組み
 - ・ニーズ調査の内容とこれまでの状況及び調査期間
 - ・潜在的なニーズの把握に対する考え方
 - ・外国籍の方々の学習機会の場の整備に対する見解
 - ・設置に向けた今後の取り組み
- 3 札幌伏見支援学校について
 - ・設置の経緯
 - ・児童生徒の増加の要因と当初予想していた学級数に対する現状及び来年度の見込み
 - ・児童生徒の増加時における現校舎での対応範囲に対する見解
 - ・教育相談などにおける具体的な対応状況
 - ・障がいのある児童生徒に適切な学びの場を提供するための今後の取り組みと伏見支援学校の適切な教育環境の確保方法

等について

平出 陽子委員（民主）から、

- 1 特別支援学校の教育環境整備について
 - ・七飯養護学校の学級増に伴う環境悪化に対する認識及び保健室等の狭隘化に対する見解
 - ・他の養護学校・特別支援学校における学校運営上の問題点とその解消方法
 - ・来年度における七飯養護学校及び他の特別支援学校のスクールバス運行の課題に対する所見
 - ・今後の七飯養護学校における抜本的な整備計画への見解
 - ・養護学校・特別支援学校の整備計画に対する見解

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 社会教育の振興について
 - ・社会教育に対する認識
 - ・文部科学省における組織再編の経緯と内容及び受けとめ
 - ・社会教育行政を進める上での本道における課題
 - ・地域づくりにおける社会教育の役割に対する考え方
 - ・社会教育の充実に向けた検討の方向性と今後の取り組み
- 2 学力向上の取り組みについて
 - ・全国学力・学習状況調査の結果における成果や課題
 - ・生活習慣に関する成果や課題
 - ・管内別の学力の状況
 - ・全国平均を大きく下回る管内における課題と共通する傾向の有無
 - ・学力向上の成果が出始めている市町村における取り組み内容
 - ・地域の学力の底上げを図るための取り組みに対する考え方
 - ・今後の取り組み
- 3 高等学校における通級指導について
 - ・期待される効果
 - ・特別な教育課程の具体的な内容と編成者
 - ・対象となる生徒を決定する手順
 - ・モデル事業等の成果を踏まえたこれまでの取り組み
 - ・今年度の取り組み状況と成果や課題

- ・今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

- 1 学校現場における医療的ケアについて
 - ・道立特別支援学校と道内公立小中学校における医療的ケアが必要な児童生徒数とその推移
 - ・医療的ケアの実施状況
 - ・保護者による医療的ケアの実施に対する認識と対応方法
 - ・高度な医療的ケアが必要な児童生徒の状況と対応方法
 - ・今後の取り組み
- 2 学校部活動について
 - ・部活動指導員の配置実績と効果
 - ・部活動指導員の確保に係る所見
 - ・適切な休養日等の設定に対する見解
 - ・部活動の設置や統廃合などの参考となる指針の作成に対する所見
 - ・多様なニーズに応じた部活動の設置に向けた学校の取り組み促進に対する所見
 - ・北海道の部活動の在り方に関する方針案を実効性のあるものとしていくための決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、高校教育課長、義務教育課長、義務教育課地域連携担当課長、特別支援教育課長、教育環境支援課長及び生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月11日（火） 開議 午前10時2分
閉会 午後4時52分
第1委員会室
委員長 梶谷 大志（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

田中 芳憲委員（自民）から、

- 1 旅費制度について
 - ・旅費制度全体の見直しに向けた検討に係る見

解

- 2 スポーツ競技力の向上について
 - ・本道におけるスポーツ振興のあり方に係る基本的考え方
 - ・本道出身アスリートの競技力強化のあり方に係る考え方
- 3 今後の文化振興について
 - ・今後の北海道文化の振興に係る考え方
- 4 JR北海道の路線見直しについて
 - ・法改正までの2年間における緊急的臨時の支援に係る判断理由及び位置づけ
 - ・支援の対象経費のあり方に係る見解
 - ・JR北海道の支援に関する法的枠組みの構築に係る見解と今後の対応
 - ・JR北海道の路線見直し問題に関する法的課題の整理に係る考え方
 - ・JR北海道の利用促進関連予算における来年度以降の措置について
- 5 観光振興について
 - ・IR誘致に係る判断の時期
 - ・今後の判断に係る所見
 - ・観光産業の復興に係る進捗及びふっこう割制度事業に係る認識
 - ・ふっこう割制度における公平性の確保に係る見解
 - ・来年度における観光産業に対する支援に係る所見
- 6 道の報道対応について
 - ・政策形成過程にある情報の取り扱いに関する認識と今後の対応

等について

沖田 清志委員（民主）から、

- 1 移住促進策について
 - ・高橋道政の再重要課題である移住促進策に係る自身の評価
- 2 JR北海道の路線見直しについて
 - ・国土交通省鉄道局長に対して伝えた地域としての支援に関する道の考え方と関係者会議の実施時期
 - ・国及びJR北海道との今後の議論の進め方及び法改正までの工程に係る所見
 - ・地域の成功事例を参考とした道の取り組みに係る決意
- 3 国際貿易交渉について
 - ・本道における影響の継続的な検証作業の具体

- 的內容
- ・日米物品貿易交渉への対応に係る認識
- 4 博物館等周辺地域の整備について
- ・博物館周辺地域の整備内容に係る所見
- 5 外国人労働者の受け入れと多文化共生社会について
- ・外国人の受け入れ環境の整備に関する所見
 - ・各部が連携した総合的な施策の取りまとめを行う考え
- 6 JRについて
- ・JR設置優先候補地の住民合意に係る所見と今後の対応
 - ・道内設置の判断時期に係る所見と申請主体
- 7 ホッカイドウ競馬について
- ・誤審に係る再発防止策についての見解及び今後の決意
- 8 北海道広域緑地計画、全国植樹祭・育樹祭及び苫東開発について
- ・道立広域公園の整備に係る所見
 - ・「苫東・和みの森」を道立広域公園として整備することに係る所見
- 等について
- 赤根 広介委員（結志）から、**
- 1 エネルギー政策について
 - ・VPP・DRを活用した電力システム構築に係る見解
 - 2 観光振興について
 - ・バリアフリー観光の推進・実現に係る具体的な道筋と取り組みに係る所見
 - 3 共生社会の実現について
 - ・聴覚障がい者情報提供施設の開設に向けた取り組みとスケジュールに係る所見
 - 4 交通政策について
 - ・法改正までの2年間における支援に係る具体的な内容及び財源規模
 - ・全道的な利用促進等の取り組みに係る所見
 - ・持続可能な鉄道網の確立に向けた取り組み
 - 5 北方領土について
 - ・今後の啓発活動の取り組み
- 等について
- 真下 紀子委員（共産）から、**
- 1 ギャンブル依存症の深刻さと対策について
 - ・ギャンブル依存症の病理等に対する認識
 - ・ギャンブル依存症による重大な社会問題・家庭問題に係る所見
- ・ギャンブル依存症に係る総合的な調査の考え方
- ・ギャンブル依存症の早期回復に係る所見
- ・カジノ誘致の断念に係る所見
- 2 交通政策等について
- ・北海道新幹線の建設負担や収支見通しによる地方路線への影響に係る所見
 - ・地方路線の復旧に係る道の主体的取り組みに係る所見
 - ・関係者会議における国とJR北海道に対する道の要求と提案
- 3 公文書管理と職員採用等について
- ・議事録の未作成等の事態に対する見解及び公文書管理に関する条例の早急な制定に係る所見
 - ・「特別採用試験」における受験実態に係る感想と認識及び今後の対応
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。
- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第14号ないし第16号及び第18号は意見の一一致をみるに至らなかつた旨の報告の後、討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。
- 次に、議案第14号ないし第16号及び第18号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することについて決定。
- 次に、議案第2号ないし第4号、第17号及び第20号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 太田憲之委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. JR北海道の事業範囲の見直しに関しては、

国が地方公共団体等に負担を求める法的根拠が明確になっておらず、こうした状況のもとでは、道が国の求めに応じてＪＲ北海道に対し支援を行うことは道民の理解は得られない。

道は、早急に国と協議し、法的根拠に関する課題を整理すべきである。また、協議に当たっては、道が、来年度から2年間に限って行うとしたＪＲ北海道への緊急的臨時的な支援が、本年7月に国が発表した監督命令と同時に公表した、「関係者による支援協力」の要請に応じて行うものでないこと、現行法の期限後の支援スキームの前例としないことについて、国と合意文書を取り交わすなど確実な方法で確約を得るべきである。

1. ホッカイドウ競馬における着順の誤審については、約1億9200万円に上る特別会計に損失を与えたことは誠に遺憾である。

道は、再発防止に万全を期すことはもとより、一日も早い信頼回復に向け、競馬事業の適切な運営に取り組むべきである。

決算特別委員会

遠藤 連（自民）

○9月28日（金） 開会 午後4時45分
散会 午後4時53分
第1委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 委員長に富原亮委員（自民）、副委員長に市橋修治委員（民主）を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、ただし、選挙管理委員会は総合政策部に、労働委員会は経済部に、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は水産林務部に、収用委員会は建設部に含めるものとする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会（委員13人）

菊地 葉子（共産）	阿知良寛美（公明）
道見 泰憲（自民）	丸岩 浩二（自民）
梅尾 要一（自民）	中川 浩利（民主）
藤川 雅司（民主）	赤根 広介（結志）
梶谷 大志（民主）	吉田 祐樹（自民）
八田 盛茂（自民）	大崎 誠子（自民）
竹内 英順（自民）	

○第2分科会（委員13人）

太田 憲之（自民）	加藤 貴弘（自民）
菅原 和忠（民主）	白川 祥二（結志）
沖田 清志（民主）	市橋 修治（民主）
三好 雅（自民）	村木 中（自民）
千葉 英守（自民）	中山 智康（結志）
森 成之（公明）	三井あき子（民主）

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑧ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑨ 委員の割り当てのない諸派の議員から、発言の申し出があった場合は、委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は、委員の質疑終了後とする。なお、発言時間の取り扱いは、「議会運営に関する決定事項（決算特別委員会の審査）」に基づき決定する。発言時間は、各派均等配分時間の範囲内とする。
- ⑩ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月9日（火） 開議 午後2時19分
散会 午後2時42分
第1委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 報告第1号ないし第4号を一括議題とし、総務部長、病院事業管理者及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程及び質疑の方法等について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取

により行う。

- (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しが禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、企業局長、道立病院部長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月8日（木） 開議 午前10時
散会 午後4時32分
第1委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 10月9日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月19日にあったことを報告。
- ② **企業局所管に対する質疑**に入り、
道見 泰憲委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- ・平成29年度決算における収支などの状況及び平成28年度と比較し純利益が減少した要因
- ・固定価格買い取り制度（F I T）による収益などを含めた経営分析の状況
- ・国の電力システム改革が及ぼす影響に対する受けとめ
- ・F I Tの見直しに係る水力発電の状況
- ・胆振東部地震による発電施設の被害状況と対応状況
- ・道営発電施設における今後の発電の見通し
- ・発電施設の老朽更新や耐震性の強化に向けた取り組み方針及び地震に伴う地すべり発生の危険性に対する見解
- ・道内の水力発電の現状と道営水力発電所の規模及び全道シェアの状況
- ・新たな電源開発の必要性に対する見解
- ・発電施設の老朽化や耐震化対策を進めるための財源確保に向けた取り組み方針
- ・地域貢献としての市町村などの取り組みへの支援の内容
- ・市町村が取り組む防災拠点などへの再生可能エネルギーの導入支援に向けた対応方針
- ・事業運営への今後の取り組み

2 工業用水道事業会計について

- ・平成29年度の収支や未処理欠損金などの決算

の状況と認識

- ・経営健全化計画の進捗状況及び経営改善に向けた取り組み状況と成果
- ・室蘭地区・苫小牧地区・石狩湾新港地域における工業用水の契約率の推移
- ・石狩工水の契約率に係る今後の見通し
- ・J X T G エネルギー株式会社室蘭製造所の製造停止に係る経営方針の説明内容と工業用水道事業の経営に対する影響及び対応方針
- ・経営健全化計画の達成に向けた新規需要開拓などの取り組み方針
- ・胆振東部地震による各地区における送水への影響などの状況
- ・配水管路の耐震化に係る考え方
- ・施設の耐震化に向けた取り組み方針
- ・今後の施設整備に当たっての考え方
- ・大規模停電による苫東厚真発電所への影響と室蘭地区・苫小牧地区・石狩湾新港地域における火力発電所への給水状況及び影響
- ・停電時における電力供給に必要な工業用水の供給に向けた取り組み方針
- ・施設の強靭化に向けた取り組み方針
- ・今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民主）から、

1 工業用水道事業会計について

- ・健全化計画の進捗状況
- ・平成29年度決算に係る外部有識者による検証と評価の状況及び議会へ報告を行うことに対する検討状況
- ・電気事業会計からの長期借入金の使途及び一般会計からの借入金との区別の考え方
- ・一般会計及び電気事業会計からの長期借入金の利率や返済期間に差を設けている合理的な理由
- ・電気事業会計からの長期借入金拡大の検討に対する所見
- ・室蘭地区・苫小牧地区・石狩湾新港地域の各工水別の健全化計画の達成状況
- ・石狩工水における契約基本使用水量の減少要因と今後の見通し及び北海道電力とエネルギー関連企業の供給水量が当初予定より下回ることに伴う健全化計画への影響に対する所見
- ・室蘭工水におけるJ X T G エネルギー株式会社撤退による収益減の見込みと対策の考え

- ・健全化計画における苦小牧工水の減資の検討状況及び実現の見通しと判断時期
 - ・未処理欠損金の圧縮・解消に向けた取り組み方針
 - ・新たな計画の策定予定及び事業運営に対する今後の取り組み
- 2 電気事業会計について
- ・施設の老朽化対策の取り組み状況と今後の改修計画内容及び予算確保に向けた対応方針
 - ・電気事業の利益とF I T 利益の実績及び積み立てなどの処理結果
 - ・新エネルギー導入加速化基金への繰り出しに係る今後の方向性
 - ・工業用水道事業への貸し付けに係る電気事業会計資金の内容
 - ・貸付金拡大の可能性
 - ・自治体の水力発電事業における一般競争入札を行った東京都の事例の内容
 - ・先進事例調査の状況と入札に必要な諸条件の検討状況
 - ・入札要件等の検討状況を議会に説明する時期と入札に向けたスケジュール
 - ・市町村における新エネルギー導入拡大に対する取り組み方針とアドバイザー制度の見直しに対する考え方
 - ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志）から、

- 1 電気事業会計について
- ・平成32年度以降に事故や渇水により発電が停止した場合の経営への対応方針
 - ・過去2年の流動資産の資金の運用状況及び今後の運用方針
 - ・今後の経営見通し

2 工業用水道事業会計について

- ・施設の老朽化対策の状況と胆振東部地震による被害の状況及び今後の対策
- ・胆振東部地震でのブラックアウトによる受水企業への影響及び課題と今後の対策
- ・9月23日の大雨時の幌別ダムにおける対応状況及び関係機関と連携した取り組み状況
- ・今後の経営方針

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 電気事業会計について

- ・2020年度から電力売却が一般競争入札となることへの影響と利益の増減の見込み及び既実施の他団体の状況
- ・今後の老朽化対策の予定と費用の見込み
- ・沼の沢取水堰の小水力発電の状況・事業費・発電能力・収支の見通しと今後の市町村における小水力発電普及への活用方法
- ・小水力発電における先進自治体の実例と道が活用すべき内容
- ・新エネルギー導入アドバイザー制度の利用実績と導入実現件数及び導入に係る課題
- ・新エネルギー導入加速化基金の活用促進など企業局が小水力発電の普及を進めることへの考え方
- ・企業局が再生可能エネルギーに取り組む意義と役割及び今後の取り組み

2 工業用水道事業会計について

- ・昨年度における当期純利益と未処理欠損金及び一般会計からの繰り入れとこれまでの総額
- ・欠損金低減に向けた取り組み方針
- ・一般会計繰入金の経営健全化計画終了後の見通し
- ・一般会計からの長期借入金に係る昨年度末残高と苦小牧工水・石狩工水のそれぞれの内容及び返済の見通し
- ・石狩工水の契約水量と受水企業の増加の状況及び改善方法
- ・今後の事業のあり方と取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、発電課発電施設整備担当課長、発電課発電制御室長、工業用水道課長及び工業用水道課工業用水道施設整備担当課長兼石狩湾新港地域工業用水道管理事務所長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

③ **道立病院局所管に対する質疑**に入り、

太田 憲之委員（自民）から、

1 病院事業会計について

- ・平成29年度の収益及び費用並びにそれらの主な内訳と損益の状況
- ・前年度より損益が悪化した要因
- ・過去3年間の入院及び外来患者数の推移
- ・患者数減少の要因及び状況に対する受けとめと対応方針
- ・患者数に見合った診療体制の見直し等の今後の対策

- ・昨年度の病院別の医師の定数と配置数及び欠員数
- ・新専門医制度における取り組み状況と成果
- ・他職種への業務移管などによる医師の負担軽減に係る見解
- ・病院別の看護師の定数と配置数及び欠員数
- ・看護師確保の取り組み状況
- ・地方公営企業法全部適用による成果及び課題
- ・北海道病院事業改革推進プランの数値目標と平成29年度決算との比較
- ・病院事業推進委員会による平成29年度の取り組みに対する点検評価の結果
- ・江差病院の今後のあり方検討に向けた取り組み方針
- ・羽幌病院での専門研修プログラムの受け入れに向けたアプローチの方法と今後の見通し
- ・緑ヶ丘病院の地域から求められる病院機能の発揮と適正な病床規模の検討に向けた取り組み方針
- ・向陽ヶ丘病院の患者数減少の要因と患者確保に向けた取り組み方針
- ・北見病院の指定管理者制度導入後の運営状況と地元の評価
- ・子ども総合医療・養育センターの医療提供体制充実に向けた今後の取り組み
- ・北海道病院事業改革推進プランの目標達成に向けた今後の取り組み
- ・災害等への備えに係る取り組みと胆振東部地震への対応の状況
- ・災害への備えに係る取り組み方針
- ・経営改革に向けた今後の取り組み

等について

菅原 和忠委員（民主）から、

1 病院事業会計について

- ・平成29年度の収益及び費用の実績と病院事業改革推進プランとの差及びその要因
- ・地域連携室の設置による具体的な取り組み及び効果並びに課題
- ・診療報酬の適正化対策を行う委員会等の設置による効果及び次年度に向けた課題
- ・収益確保に向けた今後の取り組み
- ・本庁一括契約により経費が節減された分野及び具体的な効果に係る認識
- ・後発医薬品の採用拡大に係る改革推進プランの目標値の考え方及び実績が目標を上回った

要因

- ・費用縮減に向けた今後の取り組み
- ・障がい者雇用実態調査の未報告及び法定雇用率を下回っている状況への受けとめと今後の対応
- ・道立病院における災害への対応及び胆振東部地震における重篤な入院患者や透析患者などの対応の状況
- ・医師確保に向けた取り組み状況及び効果
- ・看護師確保に向けた取り組み状況と実績
- ・コメディカル職員を含めた人材確保に向けた今後の取り組み
- ・江差病院のあり方検討における視点
- ・北見病院における指定管理者制度導入による運営上の効果
- ・平成29年度一般会計負担金に係る道基準の実績の内訳
- ・計画的に解消を図る経費の解消に向けた取り組み状況
- ・事業運営に係る今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 病院事業会計について

- ・平成29年度決算の分析結果と対応方針
- ・各病院における診療報酬の査定率とその要因及び縮減に向けた取り組み状況
- ・過去3年間の過年度個人医業未収金と不能欠損処理額の推移
- ・個人医業未収金の縮減に向けた取り組み状況
- ・平成30年4月と前年同月を比較した各病院ごとの医師の欠員状況
- ・平成30年4月と前年同月を比較した看護職員を除くコメディカル職員の欠員状況
- ・医師やコメディカル職員の確保に向けた取り組み方針
- ・北見病院及びコドモックルの患者数増加の要因
- ・患者から選ばれる病院づくりに向けた取り組みの状況と今後の方針
- ・緑ヶ丘病院と向陽ヶ丘病院の過去3年間の入院及び外来患者数の推移と主な増減理由
- ・二つの精神科病院のそれぞれの位置づけ
- ・精神科病院の収益向上に向けた取り組み方針
- ・今後の精神科病院経営の考え方

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

1 道立病院事業会計について

- ・前年度と比較した病院別の収支差の状況及び増減の主な理由
- ・病院別の患者1人当たりの収益単価の状況とその要因
- ・診療報酬改定の意義及び平成30年度の改定の背景に対する認識と影響及び対応状況
- ・病院事業費用の構成比の内訳
- ・他の公立病院と比較した医業収益に対する職員給与比率の状況及び比率が高い要因
- ・昨年度と比較して経費が増加している要因及び縮減の進め方
- ・医師確保が進まない理由
- ・道外医師の招聘実績と今後の見通し
- ・コドモックルの役割と機能及び医療と療育の一体化的運営による取り組み内容
- ・通院患者に係るコドモックルの震災時の対応及び災害時を含めた在宅支援体制の強化に向けた取り組み方針
- ・今後の病院運営

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 病院事業会計について

- ・平成28年度と平成29年度のジェネリック医薬品の使用割合及び後発医薬品使用体制加算の算定状況
- ・ジェネリック医薬品への切りかえを進めることに対する認識
- ・ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取り組み方針
- ・平成27年度から平成29年度までの看護職員の新規採用者数の推移と退職者数及び退職理由並びに離職率の推移
- ・平成27年度から平成29年度までの月に10回以上の夜勤を行った看護職員の延べ人数の推移及び人数が増加している要因
- ・夜勤のリスクに対する認識
- ・看護職員の負担軽減に向けた取り組み方針
- ・平成29年度の医師1人当たりの月平均宿日直回数と月に10回以上の宿日直を行った医師の延べ人数
- ・平成29年度の各病院ごとの医師1人当たりの時間外勤務時間と時間外勤務の多い病院の要因

- ・医師の働き方改革に係る取り組みへの考え方

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、道立病院局次長兼病院経営課人材確保対策室長、病院経営課長及び経営改革課長兼指定管理室長から答弁があって、道立病院局所管に対する質疑を終結。

第1分科会

○9月28日（金） 開会 午後4時55分

散会 午後5時2分

第1委員会室

第1分科委員長

道見 泰憲（自民）

① 分科委員長に道見泰憲委員（自民）、分科副委員長に藤川雅司委員（民主）を選出。

② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。

③ 理事に、丸岩浩二委員（自民）、中川浩利委員（民主）、赤根広介委員（結志）、阿知良寛美委員（公明）、菊地葉子委員（共産）を選出。

○10月9日（火） 開議 午後2時46分

散会 午後2時47分

第1委員会室

第1分科委員長

道見 泰憲（自民）

① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日（金） 開議 午前10時

散会 午後4時24分

第1委員会室

第1分科委員長

道見 泰憲（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
丸岩 浩二委員（自民）から、

1 信号機の整備について

- ・10年前の設置状況との比較及び最近5年間の新設状況

- ・地域住民からの設置要望の状況
- ・設置基準
- ・過去5年間の移設状況
- ・新設及び移設に要する経費
- ・今後の整備に係る考え方
- ・自動復旧型信号機の整備に係る取り組みと設置数及び設置率並びに通常の信号機整備と比較した新設や保守点検に要する経費
- ・胆振東部地震の停電による信号機への影響と道警察の対応及びその際の交通事故の発生状況
- ・自動復旧型信号機の整備に向けた今後の取り組み

等について

藤川 雅司委員（民主）から、

- 1 自転車の安全運転について
 - ・自転車関連事故の発生数・死者数・傷者数に係る昨年の状況及び10年前との比較
 - ・自転車と自動車との交通事故の発生数・死者数・傷者数に係る昨年の状況及び10年前との比較
 - ・6歳未満の幼児を乗せた自転車関連の交通事故による幼児の負傷者数に係る昨年の状況及び10年前との比較と過去10年間の総数
 - ・子どもを体の前で抱いて自転車を運転することを禁止する道公安委員会規則の認知度及び道警察の認識
 - ・自転車側が違反した交通事故に係る昨年の状況及び10年前との比較
 - ・自転車利用者のマナー向上や関連する交通事故を減らすための対策の状況及び今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

- 1 信号機の停電対応等について
 - ・停電対応信号機の設置状況及び設置場所の選定基準
 - ・停電対応信号機の設置方針及び必要数に占める整備率
 - ・2017年度及び2018年度における新規設置基数及び更新基数
 - ・宮城県が整備率全国トップとなった施策の内容及び道との相違点
 - ・今後の整備

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長、交通部参事官

兼交通企画課長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民）から、

- 1 麻疹・風疹予防対策について
 - ・過去5年間の全国と道内における麻疹・風疹患者の発生状況
 - ・麻疹・風疹が流行している原因
 - ・特定感染症予防指針の改正の概要
 - ・風疹抗体検査事業の概要と昨年度の実績及び対象拡大を踏まえた対応方針
 - ・ワクチン接種費用への助成等の必要性に係る見解
 - ・今後の取り組み
 - 2 病床機能分化・連携促進基盤整備について
 - ・事業の概要及び活用実績と地域の声などを踏まえた見直しの状況
 - ・地域医療構想において2025年に必要と推計されている病床機能別病床数及びこれまでの推移
 - ・構想実現に向けた地域における議論の進捗状況に対する受けとめ
 - ・地域医療体制の構築に向けた今後の取り組み
 - 3 地域連携クリティカルパスの活用について
 - ・事業の目的と取り組みの概要
 - ・地域医療介護総合確保基金の事業評価における目標値と実績値の評価及び決算状況
 - ・活用が進んでいない分野の要因の分析内容
 - ・クリティカルパスの導入圏域の拡大や活用促進に向けた今後の取り組み
 - 4 地域枠医師の確保について
 - ・道内医育大学の医学部入学定員と医師養成確保学資金の貸付枠の推移
 - ・道の地域枠の活用状況に対する受けとめ及び対応方法
 - ・札幌医科大学と旭川医科大学における独自の地域枠の内容及び両大学における道の地域枠学生の選抜方法
 - ・国の方針を踏まえた今後の対応
- 等について
- 中川 浩利委員（民主）から、**
- 1 旭川肢体不自由児総合療育センターについて
 - ・改築工事に係る平成29年度予算と決算及び当初の供用開始までのスケジュール
 - ・工事が進んでいない要因と工期延長の見通し

及び利用者への影響

- ・利用者等のニーズを踏まえて整備される新たな機能
- ・機能充実に向けた今後の対応

2 修学資金貸付制度について

- ・札幌医科大学及び旭川医科大学における医師養成確保修学資金の過去5年間の貸付枠と利用者の推移
- ・利用者確保の取り組み状況及び旭川医科大学の貸付枠が満たなかつた理由
- ・平成32年度以降の国の制度改革に対する対応方針及びそれを踏まえた来年度の利用者確保の取り組み

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

1 介護従事者の確保について

- ・潜在的介護職員等活用推進事業の概要と年度別の数値目標及び実績並びにそれに対する受けとめ
- ・介護技能習得支援事業の概要と年度別の数値目標及び実績並びにそれに対する受けとめ
- ・介護技能習得支援事業における研修費用の市町村・事業所による負担なども参考とした目標達成に向けた取り組み
- ・障がい者介護技能習得支援事業の概要と年度別の数値目標及び実績並びにそれに対する受けとめ
- ・福祉人材センター運営事業費における福祉人材センターによる説明会の開催及び就職マッチングの過去3年の数値目標と実績及びそれに対する受けとめ
- ・福祉人材センターにおける取り組みの充実及び改善に係る見解
- ・地域人材を活用した労働環境改善促進事業の概要と数値目標及び実績並びにそれに対する受けとめ
- ・エルダー・メンター制度導入支援研修の事業概要と数値目標及び実績並びにそれに対する受けとめ
- ・福祉・介護人材の安定的な確保と職場定着の推進に向けた今後の取り組み

2 高齢者を支える体制づくりについて

- ・住民主体の活動の充実とアクティブラジニア活動支援の取り組みの概要と実績及びそれに対する受けとめ

- ・生活支援コーディネーター養成の取り組み状況と道内のコーディネーターの配置状況及び受けとめ
- ・介護予防や生活支援サービス体制の充実の必要性に係る認識
- ・権利擁護人材育成事業の取り組み状況と市民後見人の養成状況及び受けとめ
- ・市民後見人の資質向上や活用体制の充実の必要性に係る認識
- ・今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 福祉のまちづくりについて

- ・福祉のまちづくり資金貸付制度の内容と平成29年度の新規融資枠及び新規貸付実績額と過去5年間の貸付実績
- ・平成21年4月以降変わっていない現行の貸付利率に対する認識
- ・条例施行規則で定めるバリアフリー整備基準に対する認識
- ・貸付制度見直しの必要性に係る考え方及び改善の時期
- ・心のバリアフリーに係る取り組み状況
- ・今後の取り組み

2 介護人材の確保について

- ・第6期介護保険事業支援計画における取り組み状況と成果に係る認識
- ・地域包括支援センター機能充実事業の概要と目的及び実績と評価分析並びに昨年度の結果を踏まえた今年度の取り組み
- ・実務者研修支援事業の概要と目的及び実績とそれに対する評価分析
- ・次世代の担い手育成推進事業の概要と目的及び実績とそれに対する評価分析
- ・小中学生が興味・関心を持つような体験学習事業の改善に向けた取り組み方針
- ・介護事業所への介護ロボット導入に対する補助事業の実績及び普及に向けた取り組み
- ・他都府県の状況を踏まえた導入に対する支援に係る考え方
- ・潜在的介護職員等活用推進事業における派遣終了後の就労状況と課題
- ・人材教育など事業改善に向けた取り組み方針
- ・国の介護未経験の中高年者を対象とした入門的研修への道の対応状況及び取り組み方針

- ・介護職種で働く外国人の人才確保の観点での位置づけ及び就労受け入れ環境の整備と養成の状況
- ・外国人技能実習制度の受け入れ環境整備への取り組み状況
- ・研修会の受け入れ状況
- ・介護現場で働く外国人就労者数
- ・介護福祉士養成施設における過去3年間の入学状況と留学生の割合及び卒業生の介護分野への就職割合
- ・道内における日本語学校の設置状況
- ・外国人の介護分野への就労支援の取り組み方針
- ・介護職員の評価・認定に係る道独自の制度の必要性に対する認識と対応方針
- ・介護福祉士修学資金等貸付金において仮決定がされないなどの課題に係る認識と対応方針
- ・地域ニーズに応じた介護サービス提供体制の確保に向けた今後の取り組み

等について

阿知良 寛美委員（公明）から、

- 1 介護保険制度における住宅改修費について
 - ・住宅改修費の代理受領を実施している道内市町村数
 - ・住宅改修の内容と代理受領の状況及び代理受領促進に向けた今後の取り組み
- 2 予防接種費用について
 - ・居住地以外の医療機関と受領委任払いを実施している市町村数及び実施市町村数の増に向けた今後の取り組み
- 3 地域連携クリティカルパスについて
 - ・導入の推進に向けた取り組み状況と人材育成に係る研修会の内容
 - ・導入の推進に向けた連携推進会議等における議論の内容と連携ツールの改善の具体的な内容
 - ・普及に向けた今後の取り組み
- 4 外国人に対する医療提供体制について
 - ・外国人観光客への医療提供に係る取り組み状況
 - ・国のモデル事業の取り組み状況
 - ・在留外国人への我が国の医療に対する意識などの実態調査の内容
 - ・俱知安・ニセコ地域での取り組み状況
 - ・今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

- 1 周産期医療の充実について
 - ・周産期母子医療センターにおける直近3年間のハイリスク分娩数の推移
 - ・ハイリスク分娩への課題に対する認識
 - ・道内の助産師数の推移及び地域の状況と人材育成への対応状況
 - ・地域への助産師の派遣事業の実施状況と今後の取り組み
 - ・医療体制の確保に向けた今後の取り組み
- 2 妊産婦安心出産支援事業の拡充について
 - ・実施状況と評価
 - ・2016年度及び2017年度決算における不用額の要因
 - ・助成対象の拡大に係る考え方
- 3 医療費助成等について
 - ・道単独の医療費助成の決算状況
 - ・子ども医療費助成に係る市町村の取り組み効果と市町村間格差に対する受けとめ
 - ・子どもの生活実態調査結果の受けとめと必要なときに医療を受けられない子どもが成長や発達に及ぼす影響に係る考え方
 - ・「こども医療費中学卒業まで無料化」の署名に対する受けとめと対応状況
 - ・他都府県の子ども医療費助成の取り組みに対する認識及び道の助成拡大に係る考え方
 - ・医療費の窓口負担を軽減した場合の影響に対する認識
 - ・今後の取り組み及び国庫負担減額ペナルティ一廃止を求めるに対する考え方
- 4 保育環境等について
 - ・過去3年間の待機児童数及び潜在待機児童数とそのうち企業主導型保育事業利用児童数の状況
 - ・企業主導型保育所の概要
 - ・保育士の労働環境と児童の安全確保の状況把握調査の実施状況
 - ・企業主導型保育所におけるトラブル回避のための取り組み方針
 - ・保育士確保に向けた主な施策及び取り組みの成果と評価
 - ・保育士不足に係る認識
 - ・保育士確保に向けた目標を設定しない理由
 - ・保育士の待遇改善に係る認識

- ・保育士確保に向けた今後の取り組み
- 5 介護事業について
- ・第6期介護保険事業計画における第1号被保険者と要介護者の推計が実数と相違した原因
 - ・第7期計画において要介護者の推計人数を少なく見込んだ理由及び見込み数に対する十分な施設や人材の確保の必要性に対する見解
 - ・2017年度の介護職員の需要と不足人数及び介護職員需要の検討方法に対する評価
 - ・第7期における2025年度の介護職員の推計供給人数とこれにより人材不足が拡大していくことへの責任及び問題に対する認識
 - ・職場定着・離職防止・若年層に対する介護の魅力の普及啓発などの対策に対する評価と実効ある人材確保策に係る考え方
 - ・介護従事者確保に向けた今後の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、福祉局障がい者支援担当局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参考兼医務薬務課医療参考、医務薬務課長、医務薬務課看護政策担当課長、地域保健課長、地域保健課がん対策等担当課長、地域福祉課長、地域福祉課人材確保担当課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部に対する質疑を終結。

○11月12日（月） 開議 午前10時
散会 午後4時45分
第1委員会室
第1分科委員長
道見 泰憲（自民）

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民） から、

- 1 性暴力被害者への支援について
 - ・S A C R A C Hの過去3年間における相談件数の推移及び新規相談の件数と相談者に占める20歳未満の割合並びに主な相談内容と支援の内容
 - ・S A C R A C Hの相談体制の現状と課題に係る認識
 - ・国の性犯罪・性暴力被害者支援交付金に係る性暴力被害者への医療費の他都府県の負担の

- 状況と道内において取り組んでいない要因
- ・他都府県における性暴力被害者への相談対応の状況及びS A C R A C Hの相談時間帯の設定の背景
- ・ワンストップ支援センターの機能充実に向けた今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 循環資源利用促進税について
 - ・平成29年度事業実績における主な事業の件数と金額及び特徴的な事業
 - ・平成18年度の事業開始前からこれまでの産業廃棄物の排出量や再生利用率と最終処分量の実績の推移及びそれら実績に係る事業効果に対する認識
 - ・産業廃棄物の排出量や再生利用率と最終処分量の直近の実績及び北海道循環型社会形成推進基本計画の平成31年度における数値目標に対する進捗状況
 - ・最終処分量が数値目標を達成していない要因や課題に対する認識
 - ・制度導入以降の税収の推移
 - ・平成28年12月に取りまとめた循環資源利用促進税事業のあり方の検討結果の平成29年度事業への反映状況と実績及び来年度以降の事業の実施方針

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 ヒグマ対策について
 - ・道内の平成29年度と今年度のヒグマの出没状況と認識
 - ・人里への出没防止と人身事故防止に向けた取り組み状況
 - ・実践的な捕獲技術者の育成に向けた取り組み状況
 - ・住宅地への出没多発時に果たした道の役割及び対応が困難な問題グマの捕獲に係る課題に対する認識と対応方針
 - ・市街地への出没防止に向けた今後の対策
- 2 アザラシ対策について
 - ・過去3年間の道内全域と地域別の漁業被害の状況
 - ・ゼニガタアザラシとゴマフアザラシによるそれぞれの被害の状況や特徴
 - ・平成28年以降のえりも地域ゼニガタアザラシ

- 特定希少鳥獣管理計画に基づく取り組みの内容及び課題
- ・ゴマフアザラシの被害防止に向けた取り組み状況及び課題
 - ・ゴマフアザラシ広域連携捕獲実証調査業務の内容と取り組みの成果
 - ・漁業被害の軽減に向けた関係者との情報共有の取り組み状況
 - ・漁業被害の減少に向けた今後の取り組み
- 等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 循環型社会の形成に向けた取り組みについて
 - ・ごみ減量化の必要性に対する考え方
 - ・予算・決算面を含めたごみ減量化の取り組み状況
 - ・排出抑制の目標達成の状況と見通し
 - ・全国平均と比べた道民1人1日当たりのごみ排出量の状況と高い要因
 - ・道内自治体間における1人1日当たりのごみ排出量に係る差の要因及びごみ排出量の抑制に向けた取り組み方針
 - ・道内のごみのリサイクル率の実態
 - ・廃棄物処理計画で定める平成31年度の一般廃棄物リサイクル率の目標値達成の見通しに対する見解
 - ・一般廃棄物のサーマルリサイクルをめぐる状況
 - ・サーマルリサイクルに対する見解及び推進に向けた考え方
 - ・循環型社会の実現に向けた今後の取り組み
- 等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

- 1 水道の広域連携について
 - ・平成28年11月の厚生科学審議会専門委員会提言後の国の動向
 - ・水道事業者間の広域連携の促進に係る取り組み状況及び水道事業者における広域連携の動き
 - ・今後の取り組み
- 等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 自転車の安全運転について
 - ・これまでの対策の内容
 - ・幼児を自転車に乗せた自転車事故の防止に向けた保護者への啓発の必要性に対する認識

- ・大学における学生の事故防止の取り組みなど若年層への啓発に対する考え方
- ・交通事故防止の啓発に向けた今後の取り組み等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 緊急時における迅速な給水体制の確立について
 - ・上水道の耐震化と緊急貯水槽の整備に係る直近の事業費及び進捗状況
 - ・胆振東部地震における断水地域とその原因
 - ・断水防止に向けた浄水施設及び管渠の耐震化の今後の進め方
 - ・緊急貯水槽の整備状況及び胆振東部地震の際に活用された緊急貯水槽の有無と地下の緊急貯水槽から給水を行う仕組み
 - ・江別市で緊急貯水槽からの給水を開始した者及び市役所からの緊急貯水槽の鍵の持ち出しの有無
 - ・災害時に速やかに給水を開始するための具体的な手段の明確化に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、くらし安全局長、環境局気候変動対策担当局長、環境局生物多様性担当局長、環境政策課水道担当課長、循環型社会推進課長、気候変動対策課民間連携担当課長、生物多様性保全課動物管理担当課長、道民生活課長及び道民生活課交通安全担当課長から答弁があつて、環境生活部に対する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 地域の振興について
 - ・北海道創生総合戦略における取り組み状況
 - ・道外への人口流出の抑制に向けた取り組み状況及び今後の対応
 - ・胆振東部地震被災地域の復興に向けた支援及び府内横断的な体制づくりへの考え方
 - ・人口減少抑制に向けた今後の取り組み
 - ・過疎化の要因と過疎地域における課題及びこれまでの過疎対策に対する評価
 - ・過疎地域が果たす役割及び過疎地域振興の必要性に係る考え方
 - ・新たな過疎法の制定に向けた国への要望に対する見解
- 2 強靭化計画について
 - ・平成29年度に作成したアクションプランの考え方及び施策の取り組み状況

- ・市町村における計画の策定状況と策定の促進に向けた取り組み状況
 - ・大規模自然災害を踏まえた計画の見直しの必要性に対する見解
- 3 グローバル化への対応について
- ・海外の方々の地域社会における生活環境の整備に係る取り組み状況
 - ・国際交流・協力総合センターなどと連携して開催した講演会や研修会などの開催状況
 - ・農村等の地域のニーズを踏まえ市町村と連携したまちづくりとしての事業展開への見解
 - ・出入国管理及び難民認定法の改正を踏まえた多文化共生社会の形成等への今後の取り組み等について

藤川 雅司委員（民主）から、

- 1 ふるさと納税について
- ・平成29年度の道への寄附件数と金額及び寄附金の活用方法
 - ・平成29年度の道内市町村の実績及び寄附が多い市町村における特色ある活用方法
 - ・道内市町村の個人住民税控除の状況と影響
 - ・国の通知による道内市町村の返礼品の見直し状況と道の考え方
 - ・過度な返礼品の送付を行う自治体を制度の対象外とすることに対する見解及び対応方針
- 2 防災・減災対策について
- ・強靭化計画の進捗の状況及び認識
 - ・強靭化計画との関係を含めたバックアップ拠点構想の取り組み状況
 - ・防災対策推進計画を強靭化計画に統合した背景や理由及び効果と統合後の計画におけるブラックアウトなどの事態の想定の有無
 - ・強靭化計画の抜本的な見直しへの考え方及びスケジュールを含めた対応方針
 - ・道内市町村における市町村強靭化地域計画の策定状況及び認識
 - ・市町村の策定状況を踏まえた対応方針
 - ・府内体制の見直しを含めた復興支援に向けた今後の進め方

等について

吉田 祐樹委員（自民）から、

- 1 交通政策について
- ・観光列車旅行者動向調査事業の狙いやモニターツアーの概要
 - ・モニターツアー利用者からの反応や評価及び

- ツアーや受け入れたJR宗谷線や石北線などの沿線地域での反応や意見
 - ・車両を運行したJR北海道や旅行代理店からの評価
 - ・昨年度の調査事業に対する評価
 - ・JR北海道の利用促進に向けた今後の取り組み
- 2 ロシアとの地域間交流について
- ・昨年度の取り組みを中心としたこれまでの交流の取り組み状況とその成果及び課題
 - ・欧露部とのこれまでの交流内容
 - ・欧露部との交流の考え方と重点を置く交流分野
 - ・欧露部を含めたロシアとの地域間交流の今後の展開に係る考え方
- 3 北海道立総合研究機構について
- ・地方独立行政法人法改正の趣旨と従来の実績評価との変更点
 - ・平成29年度の業務実績
 - ・道の業務評価のプロセス
 - ・評価委員会の意見と知事の評価結果及び道総研の対応方針
 - ・外部資金の獲得と道総研の研究業務のあり方との関係に係る見解
 - ・今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

- 1 交通ネットワークについて
- ・JR北海道の線区ごとの事業計画の策定に当たり地域の意見を反映するための取り組み方針
 - ・本道の発展に寄与する鉄道ネットワークの構築に向けた全道的な組織設立への取り組み状況及び考え方と鉄道の利用促進に向けた取り組み方針
 - ・国の支援の具体化に向けた対応方針
 - ・新幹線札幌駅ホームの大東案に係る関係者による検討状況と国への認可変更申請の内容及び上振れ分の事業費負担の考え方
 - ・札幌延伸工事によるトンネル掘削土の受け入れ問題に対する受けとめと開業時期の遵守に向けた対応方針
 - ・航空振興基金を活用した取り組み状況
 - ・空港運営の民間委託に係る空港利用促進策の提案事業と基金事業との役割分担及び提案事業者への説明の内容

- ・今後の基金事業の展開に係る考え方
 - ・新千歳空港の発着枠拡大に伴う住宅防音対策の早期実施要望への受けとめ及び平成29年度補正予算による対応状況と認識
 - ・苫小牧市における地域振興対策の進捗状況及び事業のおくれに対する認識
 - ・新千歳空港周辺地域振興基金の造成に向けた平成29年度の取り組み状況及び打開策の検討に係る見解と成果が上がっていない現状に対する認識
- 2 北海道150年事業について
- ・平成29年度決算と30年度見込みを踏まえた現時点における全体の事業規模
 - ・寄附金に係る29年度末と現時点の受け入れ状況及び今後の見込み
 - ・民間からの寄附額に対する認識
 - ・成果指標を含めた事業の効果

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

1 丘珠空港について

- ・利活用の促進に係る検討会議の報告書に基づく住民説明会の開催目的と出席人数及び参加者の内訳並びに意見の内容
- ・道民向け説明会の開催の必要性に係る見解
- ・利活用計画の策定への報告書の活用に対する見解
- ・報告書における防災機能の集約に係る内容
- ・ビジネスジェットの利用状況と今後の見通し及び新千歳空港の状況と丘珠空港が機能を補完することに対する考え方
- ・現状で望ましい滑走路の延伸に係る見解
- ・空港のあり方決定における滑走路の長さは重要な因子であるとの考え方に対する見解
- ・北海道の防災拠点として優先整備することへの見解並びに道外における大規模災害発生時の救助体制の構築に係る見解
- ・利活用に係る報告書取りまとめの方針及び説明会に臨むに当たっての考え方並びに利活用策実現に向けた期限

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 交通政策について

- ・道南いさりび鉄道のこれまでの状況に対する平成29年度決算を踏まえた受けとめ
- ・営業方針に基づく取り組み状況と成果

- ・経営分離の際のJR江差線の線区の収支状況
- ・道南いさりび鉄道における課題及び解決に向けた取り組み方針
- ・平成28年度道内旅客流動調査の結果を踏まえた平成29年度の取り組み内容と成果に対する認識
- ・北海道新幹線の収支の状況と見通し及びそれぞれの要因と建設認可時の収支想定との比較の内容
- ・北海道新幹線並行在来線対策協議会における検討協議の状況及び今後のスケジュール
- ・開業効果の一層の拡大に向けた取り組み方針
- ・本道のさらなる発展を支える交通ネットワークの実現に向けた取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 鉄道路線の維持等について

- ・地域協議における課題の内容
- ・JR室蘭線の沿線協議会設置の背景と構成団体及び今後想定される議論の内容並びに他地域への助言に係る考え方
- ・JR札沼線における沿線自治体の合意に至るまでの検討協議の内容及び道の役割と沿線地域への支援に係る考え方
- ・JRの利用促進に向けた今後の取り組み

2 北海道の港湾計画等について

- ・道内における港湾計画の策定状況及び国際物流等の動向に対応するための取り組み状況
- ・道内港湾の広域的な連携に係る取り組みの必要性に対する見解
- ・港湾管理者が実施する施設整備に対する今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港運営戦略推進室長、国際局長兼G20観光大臣会合担当局長、地域創生局長、地域振興局長、交通政策局長、航空局長、交通政策局次長、政策局計画推進担当局長、政策局研究法人室長、政策局北海道150年事業室長、国際局ロシア担当局長、交通政策局交通・物流連携担当局長、交通政策局新幹線推進室長、航空局新千歳空港周辺対策担当局長、計画推進課国土強靭化担当課長、政策局研究法人室参事、政策局北海道150年事業室参事、国際課長兼G20観光大臣会合担当課長、国際課ロシア担当課長、地域戦略課地域創生担当課長、地域政策課長、交通企画課鉄道交通担当課長、交通企画課鉄道支援担当課長、交通企画課港湾担当課長、交通政策局新幹線推進室参事、航空課航空企画担当課長及び航空課新千歳空港周辺対策担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された

事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

○11月13日（火） 開議 午前10時
閉会 午後2時47分
第1委員会室
第1分科委員長
道見 泰憲（自民）

① **選挙管理委員会所管に対する質疑**に入り、
丸岩 浩二委員（自民）から、

1 政治資金の収支報告について

- ・各政治団体提出の収支報告書の公表方法
- ・収支報告書の原本をインターネットで公表しない理由及び他府県における公表状況
- ・原本の閲覧を希望する方々からの公表方法に対する要望の内容
- ・情報提供方法の見直しに向けた対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、
梅尾 要一委員（自民）から、

1 財政運営について

- ・平成29年度決算の特徴などに対する道の認識
- ・税外収入の収入未済額の縮減に向けた取り組み状況
- ・実質公債費比率及び将来負担比率が悪化した要因及び改善に向けた取り組み方針
- ・平成29年度における必要な財源確保の方策
- ・財政調整基金の確保に向けた対応方針
- ・財源確保に向けた今後の対応

2 公会計制度について

- ・現時点における他都府県の財務書類の作成方式及び公表の状況
- ・比較分析に係る課題に対する国の認識と対応方針及び道の取り組み方針
- ・固定資産台帳の今後の活用方策に係る課題への認識及び検討の状況
- ・平成29年度決算に基づく財務書類及び今後の活用策の方向性などの公表時期

3 庁舎の耐震化について

- ・道庁本庁舎を免震建物に改修した時期及び方法と免震オイルダンパーの機能
- ・KYBによる製品検査データの改ざん疑惑の内容及び道庁本庁舎に設置されている免震オ

イルダンパーが該当することを確認した時期と方法

- ・KYBからの連絡及び道の対応状況に係る経過
- ・必要な性能を下回る免震オイルダンパーが設置されている場合の道庁本庁舎の地震に対する安全性に係る見解及び今後の対応

4 防災対策について

- ・昨年度の災害発生状況と対応状況
- ・災害発生時等に適切な対応に向けた平時における昨年度の取り組み内容
- ・昨年度の災害対応及び平時における取り組みに対する認識
- ・今年度の防災対策の取り組み状況
- ・今年度の防災訓練の具体的な取り組み内容
- ・防災学校の具体的な取り組み内容
- ・胆振東部地震における発災後からこれまでの取り組み状況
- ・自衛隊との連携強化に向けた協定内容見直しの必要性に対する考え方
- ・被災地の復旧・復興に向けた対応方針
- ・地震に係る検証委員会における検証の進め方
- ・今後の取り組み

等について

中川 浩利委員（民主）から、

1 道財政運営について

- ・道税収入及び交付税等の確保に向けた取り組み方針
- ・債権管理の適正化及び効率化に係る取り組み方策
- ・平成29年度の実質収支が増となった要因
- ・実質公債費比率の改善方法
- ・財政調整基金の確保に向けた取り組み方針
- ・収支不足の解消及び財政健全化に向けた今後の取り組み

2 短期貸付金の見直しについて

- ・住宅供給公社及び土地開発公社における単コロやオーバーナイトのそれぞれの金額と規模
- ・平成29年度決算における将来負担比率及び算定方法見直しによる影響
- ・単コロやオーバーナイトの解消に向けた取り組みとその実績
- ・短期貸付金の解消に向けた今後の取り組み

3 防災対策について

- ・道内市町村庁舎の耐震状況

- ・道及び市町村における非常用電源の設置状況
- ・市町村における業務継続計画の策定状況
- ・道内の自主防災組織率の状況
- ・避難場所・避難所の指定状況
- ・耐震化が完了していない道内私立高等学校等の数及び全国と比較した耐震化率の状況
- ・私立高等学校等への耐震診断促進に向けた取り組み状況及び耐震化が完了していない学校等のうち耐震診断未実施の数
- ・私立学校施設耐震診断事業費補助金の利用実績の推移
- ・全国平均より低い耐震化率及び補助金利用実績が少ない原因や課題に係る認識
- ・耐震化促進に向けた取り組み方針
- ・これまでの取り組みに対する認識及び今後の防災対策

4 私学助成について

- ・経済的な理由により3カ月以上授業料を滞納している生徒数及び中途退学者数の過去5年の推移
- ・授業料の負担軽減策に係る国及び道の制度の状況と支援制度における平成29年度の支給実績
- ・低所得家庭に対する奨学のための給付金制度の内容と平成29年度の支給実績
- ・施策の効果に対する認識
- ・私立学校生徒の保護者負担軽減に係る今後の取り組み

等について

吉田 祐樹委員（自民）から、

1 北方領土問題について

- ・北方基金の運用益による北方領土隣接地域の振興事業の実績と成果に対する認識
- ・啓発事業の昨年度の取り組み実績と成果
- ・元島民の四島往来に係る改善の取り組み状況と成果
- ・日ロ両政府の交渉状況を踏まえた今後の取り組み

2 職員の確保について

- ・取り組み状況
- ・事務系採用試験のここ数年の採用動向や辞退率及び今年の採用に係る取り組みの効果
- ・辞退者の最終就職先の状況及び辞退の要因に係る分析
- ・国や市町村における辞退率及び職員確保の取

り組み状況

- ・職員採用に係る現状への考え方及び取り組み方針
- ・獣医師と土木技術職員の欠員状況及び技術系職員の確保に向けた取り組み方針
- ・人材確保に向けた今後の取り組み

等について

赤根 広介委員（結志）から、

1 財政運営について

- ・過去5カ年の不納欠損額の推移及びその事由と不納欠損対策の内容
- ・自動車税スマイル納税キャンペーンの実施効果
- ・総務部所管の売却対象物件と売却実績
- ・平成29年度に売却できなかった売却予定不動産の処理方法並びに平成29年度末の売却対象不動産の用途別の件数及び簿価による金額
- ・標準財政規模及び基準財政需要額算入額の今後の見通し
- ・財務体質改善に向けた対応状況及び今後の取り組み

2 障がい者雇用について

- ・道における過去3年間の身体障がい者・精神障がい者・知的障がい者の状況
- ・障がい者に特化した試験による採用状況
- ・過去3年間の採用予定数と申込者数・合格者数・採用数
- ・知的障がい者及び精神障がい者を対象とした他県における採用試験の実施状況と道において実施していない理由
- ・法定雇用率の達成に向けた国における障がい者採用の取り組みの内容
- ・今後の取り組み

3 職員の健康管理について

- ・精神疾患により長期療養となった職員の過去3年間の状況及び原因に係る認識
- ・精神疾患の予防や早期発見・復職支援・再発防止などへの対応状況
- ・精神疾患を患った職員に対する健康管理上及び人事管理上の配慮
- ・今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 地方交付税と臨時財政対策債について

- ・過去5年間の臨時財政対策債を含めた普通交

付税総額と臨時財政対策債の発行額

- ・2001年度以降に発行してきた臨時財政対策債の残高と過去5年間の元利償還金の推移
- ・地方交付税と臨時財政対策債に対する見解と国への対応状況
- ・基準財政需要額の事業費補正の内容と平成14年度以降の見直し内容と推移及び影響
- ・事業費補正の見直しに対する認識及び対応状況と全国知事会の提言との違いに係る見解

2 庁舎の建てかえ等について

- ・庁本庁舎に設置された免震オイルダンパーの検査データ改ざんの概要及び現在の状況と安全性の確保並びに今後の見通し
- ・改築中の議会庁舎に設置される免震装置の概要及び今後の対応

3 災害の検証等について

- ・災害対応検証委員会の設置目的
- ・一昨年の大雨災害に係る検証結果と防災対策への反映状況
- ・胆振東部地震と一昨年の大雨災害との検証の違い
- ・検証委員会の立ち上げに時間を要した理由
- ・検証委員会のメンバー構成及び外部有識者等をふやすことへの見解
- ・検証の具体的な項目とスケジュール及び道民への説明方法
- ・ブラックアウト問題に係る単独の委員会設置の必要性に対する見解
- ・北電の会長や社長を検証委員会に招致することに対する見解

4 防災訓練及び避難計画等について

- ・先月の原子力防災訓練における災害の想定
- ・ブラックアウトを想定した今後の防災総合訓練実施の考え方
- ・災害時における外国人の避難に係る対応方法
- ・原子力災害対策重点区域の内容及び訓練がこの区域に限定される理由
- ・30キロ圏外市町村の避難計画の策定と避難者の安全確保に対する見解
- ・避難計画の策定義務のない自治体を含めた原発事故時の対応方策の検討の必要性に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、総務

課財産活用担当課長、人事課長、職員厚生課長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、税務課税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、原子力安全対策課長、北方領土対策課長及び北方領土対策課共同経済活動担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第2分科会

○9月28日(金)	開会 午後4時55分 散会 午後5時1分 第2委員会室 第2分科委員長 沖田 清志(民主)
-----------	---

- ① 分科委員長に沖田清志委員(民主)、分科副委員長に太田憲之委員(自民)を選出。
- ② 付託議案に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
- ③ 理事に加藤貴弘委員(自民)、菅原和忠委員(民主)、白川祥二委員(結志)、森成之委員(公明)を選出。

○10月9日(火)	開議 午後2時47分 散会 午後2時48分 第2委員会室 第2分科委員長 沖田 清志(民主)
-----------	--

- ① 配付の資料のとおり付託議件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月9日(金)	開議 午前10時 散会 午後3時59分 第2委員会室 第2分科委員長 沖田 清志(民主)
-----------	--

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
太田 憲之委員(自民)から、
1 道営住宅について

- ・家賃及び駐車場使用料に係る過去5年間の収納率の推移
 - ・滞納者等への対応状況
 - ・滞納退去者に対する収納対策の実施状況
 - ・収納対策の強化に向けた今後の取り組み
 - ・収入超過者等の状況及びその対応状況
 - ・特に困窮度が高い世帯に対する配慮の状況
 - ・今後の入居管理の方法
- 2 空き家対策について
- ・道内市町村の特定空き家等の指定状況と助言指導等や行政代執行・略式代執行の状況
 - ・空き家情報バンクの年度別実績
 - ・空き家所有者を対象とした相談会における具体的な取り組み内容
 - ・現在の対応状況
 - ・今後の取り組み
- 3 住宅供給公社について
- ・平成29年度における債務超過額の増加の要因と返済計画への影響の有無
 - ・債務超過の縮減に向けた公社の取り組み状況
 - ・今後の指導監督に対する考え方
- 4 道路整備などについて
- ・昨年度までの整備状況
 - ・道道の整備や維持管理などに関する要望への対応状況
 - ・北広島市で慢性的に交通が混雑している箇所への対策の状況
 - ・ボルパーク周辺の道路網に対する日本ハムファイターズや北広島市などからの働きかけの内容と協議の状況
 - ・ボルパーク構想に係る基盤整備の支援に対する考え方
- 等について
- 菅原 和忠委員（民主）** から、
- 1 道営住宅について
 - ・役割に対する考え方
 - ・現在の管理戸数とそのうち老朽化した住宅数
 - ・長寿命化に対する考え方と長寿命化型改善のこれまでの実績及び改善方法
 - ・最近の建てかえの状況
 - ・今後の整備の進め方
 - 2 建設業の担い手対策について
 - ・近年の建設業就業者数の推移
 - ・北海道建設産業支援プラン2013（前プラン）における対策方法とプランの検証結果
- ・新プランにおける労働条件や環境改善の取り組み方法と担い手の育成に向けた取り組み方法
 - ・女性の進出に向けた取り組み方法
 - ・外国人労働者の建設業への就労拡大に対する認識
- 3 北海道土地開発公社等について
- ・平成29年度決算と長期保有地の状況
 - ・方策を策定した経緯
 - ・長期保有地における公社自主事業用地と道単独事業用地の違いと分けられている理由
 - ・土地を長期保有することによる課題とその対策状況
 - ・方策の取り組み状況とその結果
 - ・簿価の抑制に向けた貸し付けの内容
 - ・簿価と販売見込み額との乖離による影響と対応策
 - ・長期保有地に係る今後の対応
 - ・不適切な短期貸し付けの手法をとることとなった経緯と背景及びその責任に対する認識
 - ・土地開発公社と住宅供給公社への短期貸し付けが不適切であったとの認識の有無
 - ・平成29年度における短期貸付金の見直しの内容及び土地開発公社と住宅供給公社がそれぞれ解消された金額
 - ・経営改善に向けた今後の取り組み
- 等について
- 加藤 貴弘委員（自民）** から、
- 1 水防災対策について
 - ・今後の水防災対策のあり方及び行動計画の策定に係る経緯と内容
 - ・気候変動の影響予測に係る新たな検討委員会の経緯と検討結果を踏まえた今後の対応
 - ・中小河川緊急治水対策プロジェクトの対象となる道管理河川数と氾濫防止対策の実施状況及び今後の見通し
 - ・近年の記録的な大雨による洪水被害を踏まえた河川計画の見直しに対する見解
 - ・ソフト対策の取り組み状況
 - ・危機管理型水位計の設置状況と今後の見通し
 - ・水害対応タイムラインの取り組み状況と今後の見通し
 - ・関係機関と連携した今後の対策
 - 2 建築物の耐震化について
 - ・民間大規模建築物における耐震化の進捗状況

と対応未定の建築物数及び所有者への働きかけの状況

- ・民間大規模建築物の耐震化に向けた今後の取り組み
- ・道内における不正なオイルダンパーの設置状況
- ・新しい道議会庁舎へのオイルダンパーの設置予定及びその性能等の確認方法
- ・不正なオイルダンパーへの対応方法

3 除雪対応について

- ・暴風雪対策への取り組み状況
- ・昨年度の降雪の状況と過去3カ年の除雪予算の推移
- ・除雪予算の増額要因と今年度の見込み
- ・コスト縮減に向けたこれまでの対応状況
- ・暴風雪などによる災害の軽減や財源確保に向けた今後の取り組み

等について

中山 智康委員（結志） から、

1 北海道強靭化の推進について

- ・強靭化計画における施策の内容と推進方策
- ・民間大規模建築物の耐震化の促進に向けた市町村への支援制度における平成29年度実績と今後の取り組み
- ・道有建築物における平成29年度の長寿命化の実績と老朽化対策に向けた今後の取り組み
- ・土砂災害警戒区域の指定に係る基礎調査実施の考え方と昨年度までの進捗状況
- ・全国の基礎調査の進捗状況と本道における調査完了の見通し
- ・道内の土砂災害警戒区域の指定状況と早期指定に向けた対応
- ・火山噴火に伴う土砂災害対策の内容と今後の取り組み
- ・これまでの治水対策の取り組み状況と今後の取り組み
- ・暴風雪時における道路管理体制の強化に向けた平成29年度の実績と今後の取り組み
- ・強靭化に向けた今後の取り組みと決意

2 コンパクトなまちづくりについて

- ・これまでの取り組み状況
- ・立地適正化計画における誘導区域の考え方と計画の作成状況及び計画作成の促進に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、

次長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策局施設保全防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、総務課用地担当課長、建設政策課長、維持管理防災課維持担当課長、建設管理課建設業担当課長、河川砂防課長、河川砂防課砂防災害担当課長、都市計画課長、建築指導課長、建築指導課建築安全担当課長、住宅課長、住宅課住宅管理担当課長、住宅課公社担当課長、建築保全課長及び建築整備課大規模施設整備担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員（自民） から、

1 栽培漁業の推進について

- ・本道の漁業生産量に占める栽培魚種の割合の推移
- ・ホタテガイ・アキサケ・昆布の生産状況と生産回復に向けた取り組み内容
- ・マツカワの種苗放流事業の取り組みの現状と課題
- ・マツカワの魚価の維持向上に向けた取り組み内容
- ・ナマコの資源増大対策の取り組みの現状と課題
- ・栽培漁業の取り組みを一層充実強化することに対する所見

2 日本海におけるニシンの資源増大対策について

- ・日本海ニシン資源増大プロジェクトの概要
- ・日本海北部海域における取り組み状況
- ・日本海南部海域における漁獲状況の推移と取り組み状況及び課題
- ・昨年度の支援内容と決算額
- ・今後の取り組み

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

1 水産資源の振興について

- ・近年における水揚げ状況と特徴及び地域別の水揚げ状況
- ・毛ガニ・ズワイガニ・タラバガニの漁獲状況
- ・カニ資源増大のための取り組み状況
- ・資源増大に向けた取り組み
- ・アキサケ資源造成の目標と取り組み状況
- ・アキサケの来遊が減少している要因と資源増大に向けた取り組み状況
- ・道産アキサケの消費拡大に向けた取り組み状況

況

- ・近年におけるイワシ・ブリなどの漁獲状況と価格状況
- ・新たな水産資源の利用状況とさらなる活用に向けた取り組み
- ・全国と本道における水産物の消費状況及び消費拡大を図るための取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について

加藤 貴弘委員（自民） から、

- 1 秋サケ資源回復の取り組みについて
 - ・昨年の漁獲実績とことしのこれまでの漁獲状況
 - ・近年における来遊数減少の要因
 - ・昨年の海域別の親魚確保の状況
 - ・昨年の海域別の種卵の確保状況とことしの見通し
 - ・親魚の確保に向けた対策
 - ・稚魚の健苗性向上などの取り組み状況
 - ・今後の取り組み
- 2 道産木材の利用促進について
 - ・道産木材の自給率の推移と針葉樹製材のうちの建築用製材の生産比率の進捗状況
 - ・住宅分野における道産木材の利用促進に係る取り組み状況
 - ・住宅以外の分野における道産木材の利用促進に係る取り組み状況
 - ・道産C L T の利用拡大に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み
 - ・国産木材活用プロジェクトチームの活動内容
 - ・木材需要の創出を検討する分野
 - ・道産木材の道外への移出量や海外への輸出量の推移
 - ・道産木材・木製品の販路拡大の取り組み状況
 - ・東京オリンピック・パラリンピックでの道産木材の利用見込み
 - ・遠軽町にある展示林の活用に向けた取り組み
 - ・今後の取り組み
- 3 木育の推進について
 - ・木育マイスターの認定者数と地域別の内訳及び職種
 - ・木育マイスターと連携した取り組み
 - ・教育機関と連携した木育の取り組み状況と結果の認識
 - ・道民の森を活用した木育の取り組み状況

・今後の取り組み

等について

中山 智康委員（結志） から、

- 1 漁業の担い手確保対策について
 - ・全道における漁業就業者と新規漁業就業者の推移
 - ・U・Iターンに係る対策
 - ・今後の取り組み
- 2 噴火湾におけるホタテガイ養殖の生産安定について
 - ・直近5年間の本道全体と噴火湾における生産状況と産地価格の推移
 - ・ホタテガイ養殖の生産安定のためのこれまでの取り組み
 - ・生産減少の背景に係る考え方
 - ・へい死を抑制するための取り組み状況
 - ・台風で被害を受けた養殖施設の復旧に係る取り組み状況
 - ・生産安定に向けた取り組み
- 3 水産物の輸出について
 - ・近年の水産物・水産加工品の道内港からの輸出品目と輸出国及び本年の輸出状況
 - ・ホタテガイの輸出状況
 - ・ホタテガイ輸出対策の取り組み状況
 - ・E U向け輸出の取り組み状況
 - ・輸出品目と相手国の拡大に向けた取り組み状況
 - ・輸出の拡大に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭準備室長、水産局水産基盤整備担当局長、総務課企画調整担当課長、水産経営課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、森林活用課長及び森林活用課道民の森担当課長から答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

O11月12日（月） 開議 午前10時2分

散会 午後4時23分

第2委員会室

第2分科委員長

沖田 清志（民主）

① **農政部所管に対する質疑**に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

- 1 農業農村整備について

- ・昨年度の災害復旧関係の工事契約件数と金額及び競争入札の実施件数
 - ・昨年度の工事入札における不調・不落の状況とその要因及び工事の対応
 - ・今後の工事発注への対応
- 2 国有農地の管理等について
- ・道に管理が委任されている国有農地のこれまでの管理状況と処分に係る課題
 - ・管理・処分に係る体制
 - ・今後の取り組み
- 等について
- 市橋 修治委員（民主）** から、
- 1 公務員獣医師の確保について
 - ・家畜保健衛生所職員の欠員に対する受けとめと要因
 - ・本道の獣医学部卒業生の本道定着率と大動物臨床獣医師志望者の状況
 - ・公務員獣医師志望者等をふやすための取り組みと獣医として従事していない獣医師免許所持者の発掘の必要性
 - ・慢性的な欠員の中での平成29年度の家畜防疫に係る対応
 - ・各県と比較した待遇改善と現在の待遇水準の6年生大卒との比較
 - ・獣医療提供体制整備推進総合対策事業を活用した奨学金制度の創設に係る見解
 - ・今後の取り組み
 - 2 酪農ヘルパー等について
 - ・平成29年度の酪農ヘルパー組織や人員数の状況と直近の利用実績及び近年の利用傾向
 - ・ニーズに応えられていないとの地域からの声に対する認識
 - ・利用を期待する酪農家の意識の捉え方と農家のニーズに応えるための取り組み方法
 - ・酪農の担い手確保対策に係る今後の取り組み
 - 3 國際貿易交渉について
 - ・道内における畜産クラスター事業の拡充措置への対応
 - ・国産チーズの競争力強化対策への対応
 - ・スーパーL資金の道内における対応状況
 - ・国が措置したTPP等の対策の検証
 - ・本道農業の持続的発展に向けた対応
- 等について
- 加藤 貴弘委員（自民）** から、
- 1 米政策について
 - ・道外で北海道米の販売拡大を図るためのこれまでの取り組み
 - ・業務用米の需給状況と需要拡大などの取り組み
 - ・売れる米づくりに向けた今後の取り組み
 - ・全国の作付動向と道の受けとめ
 - ・生産の目安に対する全道及び地域の達成状況
 - ・今後の取り組み
 - 2 道産農畜産物等の輸出拡大について
 - ・市場拡大に向けたこれまでの取り組み
 - ・平成28年及び29年における重要品目の農畜産物等の輸出状況
 - ・輸出実績額伸び悩みの要因及び今後の取り組み
 - ・北海道食の輸出拡大戦略第2期で掲げた輸出目標額の設定の考え方
 - ・今後の取り組み
 - 3 死亡牛のBSE検査について
 - ・道内の家畜保健衛生所における検査体制
 - ・検査対象月齢引き上げ後における検査体制
 - ・円滑な検査実施のために化製場などと連携した対応方法
 - ・今後の対応
- 等について
- 白川 祥二委員（結志）** から、
- 1 食の安全・安心に関する政策について
 - ・道民サイドに立った食の情報発信に努めることへの見解
 - ・食品に対する信頼を揺るがす事件や事故などが後を絶たない状況への受けとめ
 - ・第3期食の安全・安心基本計画における農政部所管の指標と実績の動きへの受けとめ
 - ・クリーン農業の取り組みに係る課題が依然多いことへの受けとめと北海道農業のスタンダードになるために必要な政策
 - ・第3期北海道有機農業推進計画で目標としている有機農業に取り組む農家数の現状と課題及び有機農業の推進方法
 - ・6次産業化を進めるために農業者に対する支援プログラムなどを用意して適切に対策を進める必要性への見解
 - ・食の安全・安心に生産者が適切に対応するための支援への見解
 - ・トレーサビリティーシステムの導入品目や事業者等の拡大に向けた取り組み方法

- ・農薬の適正使用を徹底するための取り組み
- ・農薬指導士の認定数を伸ばすことへの認識
- ・安全な農用地の保全確保のための取り組み
- ・遺伝子組み換え作物の栽培に関する道の規制や基準が関係国企業の経済活動の影響を受けることへの認識
- ・越境性動物疾病の侵入リスクへの認識と対策
- ・北海道食の安全・安心条例の点検・検証・見直しの必要性への見解と決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、技監、食品政策課長、食品政策課6次産業化担当課長、農産振興課水田担当課長、畜産振興課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、技術普及課農業環境担当課長、農業経営課農業金融担当課長、農地調整課長、事業調整課長及び事業調整課技術管理担当課長から答弁があつて、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 観光振興について

- ・外国人の誘客促進に向けた事業の対象地域と重点的な取り組みの内容及びその事業成果と地方創生への貢献状況
- ・インバウンドのさらなる増加に向けた戦略
- ・広域連携DMOとなった平成29年度におけるインバウンドに対する取り組み及び全道的な展開に向けた取り組み
- ・国際的な観光地づくりの推進に係る平成29年度の取り組み内容及び道としての戦略
- ・インバウンドの急増等への必要な対応策と財源確保策の検討状況
- ・法定外目的税導入に係る課題に対する見解
- ・IRの導入効果への所見
- ・有識者懇談会におけるIRによるギャンブル依存症等に対する議論の内容及びそれを踏まえた今後の対応
- ・有識者懇談会の次回開催予定及び積み残しや取り上げられていない問題の有無と検討時期
- ・有識者懇談会の次回開催日程が調整中であることの理由
- ・IRに係る国の意向調査に対する回答内容
- ・IR誘致の判断時期

2 外国人材の確保について

- ・道内及び全国における外国人留学生の就職状況

- ・外国人留学生の道内就職促進に向けた取り組み内容と成果
- ・外国人技能実習生の受け入れ状況及び適正な制度運用に向けた取り組み内容
- ・入国管理法の改正により創設される新たな在留資格制度の概要
- ・新たな在留資格創設への対応状況及び道内業界の意見
- ・今後の対応

3 新エネルギー導入加速化について

- ・北海道新エネルギー導入加速化基金事業におけるメニューの考え方
- ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業と新エネ導入支援事業及び総合的なコーディネーター派遣事業の取り組み内容と成果
- ・事業を推進する上での課題
- ・胆振東部地震を踏まえた北海道新エネルギー導入加速化基金の今後の活用方法

4 企業立地の促進について

- ・企業誘致の基本的な視点及び過去10年の企業立地件数の推移
- ・平成29年度の立地の特徴と傾向
- ・企業誘致に当たっての課題の認識
- ・人材確保面での優位性の有無と課題への対処方法及び企業誘致の進め方
- ・自然災害のリスクに着目した企業誘致戦略の見直しに対する見解
- ・電力をめぐる道内の動きを踏まえた今後の企業誘致の取り組み

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

1 観光振興機構について

- ・位置づけ及び平成29年度の收支状況
- ・平成29年度の自主財源確保の取り組み状況及び自主財源確保に向けて立案するとしていた事業の内容
- ・自主財源確保に対する認識
- ・中期事業計画における自主財源の確保策に対する認識

2 新エネルギー導入加速化基金について

- ・平成29年度における事業ごとの当初予算額と決算額及び当初予算額と決算額が大きく乖離した理由
- ・事業執行上の課題に対する認識
- ・新エネルギーの導入拡大に向けた系統接続に

係る北電の対応及び道の認識と今後の取り組み

- ・省エネ・新エネ促進行動計画における数値目標の設定内容と平成29年度末の達成状況及び道の認識
- ・来年度予算に向けた対応

3 I Rについて

- ・平成29年度における事業予算の確保方法
- ・新たなインバウンド誘致企画調査事業における執行の経緯
- ・新たな付加価値向上プランの策定状況
- ・使途を明確にせず予算編成し執行することへの所見と必要性
- ・新たなインバウンド誘致企画調査事業の委託先の選定方法及び受託業者選定の考え方
- ・調査報告書の活用方法
- ・これまでの調査の必要性に対する所見
- ・I R検討会議の開催状況と議論の内容
- ・誘致の判断

等について

加藤 貴弘委員（自民）から、

1 海外販路の拡大について

- ・どさんこプラザシンガポール店の実績
- ・北海道プレミアム食材商談会の取り組み内容と成果
- ・震災対策としての海外における緊急的な取り組み内容
- ・外国人観光客に向けた取り組み状況
- ・これまでの取り組み成果
- ・平成30年度における事業の財源
- ・A S E A N地域における今後の展開

2 中小企業への金融支援について

- ・中小企業総合振興資金における近年の融資実績
- ・融資実績の減少要因に対する分析
- ・中小企業総合振興資金の利用促進に向けた取り組み状況と成果や課題及び今後の改善への考え
- ・胆振東部地震の被災中小企業者への経営・金融支援の状況
- ・外的な経営環境の変化に対応した金融対策の取り組み状況
- ・震災からの復興も含めた中小企業金融対策に係る今後の取り組み

等について

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、観光局誘客担当局長、産業振興局環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課金融担当課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、雇用労政課就業支援担当課長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

O11月13日（火） 開議 午前10時
閉会 午後 3時42分
第2委員会室
第2分科委員長
沖田 清志（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

中山 智康委員（結志）から、

1 働き方改革について

- ・本道の非正規雇用労働者が就業者全体に占める割合と全国との比較及び業種別の状況
- ・非正規雇用労働者の捉え方と対応方法及び待遇改善に向けた昨年度の取り組み
- ・ほっかいどう働き方改革支援センターにおける非正規雇用労働者の待遇改善に向けた取り組み内容
- ・非正規雇用労働者の待遇改善に向けた今後の取り組み

2 観光振興について

- ・平成29年度の観光予算の合計額と観光振興機構負担金の決算額及び不用額が大きい事業とその理由
- ・平成29年度の観光振興機構の決算額と道の負担金が占める割合及び自主財源の状況
- ・観光振興機構の自主財源確保に向けた方策の内容及び本年度の取り組み状況
- ・目標新規会員数と会費徴収額
- ・平成29年度における観光のくにづくり行動計画の目標達成状況及び未達成となった目標に係る理由
- ・今後の観光産業のあり方に対する認識と対応方法

3 中小企業総合振興資金について

- ・平成29年度における資金区分ごとの利用実績
- ・道内中小企業に対する民間金融機関による貸し出し状況及び中小企業向け貸し出し残高に占める道の制度融資の割合

- ・他県の中小企業における借り入れ状況
- ・新規融資実績が低調な理由に対する認識
- ・制度融資のあり方を不斷に見直していくことへの認識

等について

森 成之委員（公明）から、

1 本道経済の活性化について

- ・本道経済の現状に対する受けとめ
- ・人手不足の地域間格差及び業種別の現状に対する所見及び人材の育成や誘致に係る取り組み状況
- ・若年者の雇用対策関連事業及び雇用創造プロジェクト事業に係る取り組み内容と成果
- ・外国人労働者受け入れ拡大に向けた動きに対する評価及び今後の対応
- ・ほっかいどう働き方改革支援センターの取り組み内容と成果及び働き方改革を進める上での課題に対する認識と今後の取り組み
- ・地域の産業力向上に係る昨年度の取り組み状況
- ・中小企業振興資金貸付金の実績と不要額が生じた要因
- ・10年前と比較して本道全体の資金需要額に対する道の制度融資が活用されている割合
- ・資金需要を的確に分析した上での制度見直しへの所見
- ・近年の企業誘致の状況及び地方への企業誘致の成果
- ・企業立地促進費補助金を分割交付したことによる課題に対する認識及び今後の対応
- ・平成29年度における支援制度の見直し内容及び支援制度の活用に及ぼした影響
- ・今後の重点的な施策展開への所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済企画局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、経済企画課長、観光局参事、中小企業課金融担当課長、産業振興課立地担当課長、雇用労政課長及び雇用労政課働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

加藤 貴弘委員（自民）から、

1 学校施設の耐震化について

- ・平成30年4月1日時点における道内小中学校校舎等の耐震化状況及び平成28年4月1日時

点からの進捗状況

- ・耐震化が完了していない理由
- ・つり天井等の落下防止対策の状況
- ・耐震化が完了していないが避難所指定となっている小中学校数
- ・道教委の認識と今後の取り組み

2 いじめや不登校への対応について

- ・平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の目的と調査結果の主な特徴
- ・道内におけるいじめと不登校の調査結果と前回調査と比較した傾向
- ・いじめの認知件数が増加傾向にある要因
- ・いじめの解消に係るこれまでの取り組みと課題に対する認識及び今後の取り組み
- ・不登校へのこれまでの対応と課題に対する認識及び今後の対応
- ・いじめや不登校の未然防止に係るこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・SNSを活用した相談窓口の取り組み結果と今後の展開

3 教員確保対策について

- ・過去3カ年における教員採用選考検査の登録者と採用者及び辞退者の状況
- ・登録辞退の理由
- ・昨年度3月時点での欠員の状況と授業等への影響
- ・今年度における学校種別ごとの受検者数と登録者数及び受検倍率
- ・過去5カ年における受検倍率の推移と受けとめ
- ・特別選考検査導入の目的と正規教員と同様に勤務している受検者に対する負担軽減の内容
- ・登録予定数の考え方と志願者の状況
- ・学校における働き方改革に対する見解
- ・教育大学とその他の大学における昨年の受検者と登録者及び採用辞退者の状況
- ・教育大学4年生の受検割合
- ・道内の教員養成大学に対するこれまでの取り組みと今後の働きかけ
- ・今後の取り組み

等について

市橋 修治委員（民主）から、

1 教員の確保について

- ・年度当初における教職員の欠員状況と原因及

び道教委の認識

- ・昨年10月1日の欠員状況と改善できなかった理由
- ・欠員を抱えた学校の実態と道教委の取り組み状況
- ・本年4月における教員の確保状況
- ・現状とこれまでの取り組み内容
- ・臨時教員の確保状況
- ・教員の欠員が子どもたちに及ぼす影響と道教委の受けとめ
- ・欠員解消に向けた今後の取り組み
- ・学校の多忙化解消に向けた取り組み及び地域や保護者に対しても理解を求める取り組みに対する認識
- ・部活動のあり方に対する所見
- ・部活動に係る意識調査の実施に対する見解
- ・教員確保に向けた今後の取り組み

等について

千葉 英守委員（自民）から、

1 道立美術館について

- ・美術作品の内容と収集の考え方及び内外に誇れる作品の有無
- ・美術作品の活用方法
- ・利用者数の状況と他都府県との比較及びその評価
- ・利用者拡大に向けた取り組み内容
- ・道内美術館が連携した今後の取り組み方針
- ・施設機能の有効活用に係る取り組み
- ・周辺環境と一体となった近代美術館の施設整備に対する見解
- ・今後の美術館のあり方に対する所見

等について

太田 憲之委員（自民）から、

1 学校力向上について

- ・学校力向上に関する総合実践事業スタート時の背景や目的及び取り組み内容
- ・学校指定の考え方とこれまでの指定状況
- ・実践指定校における教職員の加配措置の状況
- ・学校マネジメントの取り組み成果と他校に普及させるための取り組み方法
- ・人材育成の取り組み内容と実践指定校で力をつけた教員の活躍事例
- ・今後の取り組み

2 地域医療を支える人材の育成について

- ・地域医療を支える人づくりプロジェクト事業

スタート時の背景や事業の概要

- ・医進類型指定校及び協力校の指定の考え方とこれまでの指定状況
- ・指定校及び協力校における事業の実施状況
- ・地域医療体験事業の内容
- ・指定校等連絡協議会における過去3カ年の成果や課題とその後の取り組み
- ・高校生メディカル・キャンプ・セミナーの開催概要とことしを含む過去4年間の参加者数
- ・事業実施による医学部への進学者数の変化と受けとめ
- ・今後の取り組み

等について

森 成之委員（公明）から、

1 児童生徒の問題行動・不登校等について

- ・公立学校における暴力行為の発生件数及び前年度との比較による傾向とその要因
- ・暴力行為の減少に向けたこれまでの取り組み
- ・公立学校におけるいじめの認知件数及び前年度との比較による傾向とその要因
- ・いじめの解消に向けたこれまでの取り組み
- ・道内公立学校における不登校の児童生徒数及び前年度との比較による傾向とその要因
- ・不登校の解消に向けたこれまでの取り組み
- ・公立高校における中途退学者の推移と中途退学の理由
- ・中途退学の未然防止に向けた取り組み
- ・今後の取り組み

2 児童生徒の携行品について

- ・これまでの取り組み
- ・道内6市の教育委員会による小中学校に対する要請の内容
- ・文部科学省の通知の内容と対応状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局指導担当局長、生涯学習推進局長、施設課長、教育政策課長、教員課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援課長、学校教育局参事及び文化財・博物館課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月14日（水） 開議 午前10時
閉会 午後4時44分
第1委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 地域の振興について
 - ・被災地域の復興支援に係る取り組み
- 2 外国人材の確保について
 - ・外国人材の受け入れをめぐる最近の制度改正の動き等を踏まえた対処
 - ・新たな在留資格制度創設の動きを踏まえた多文化共生社会の形成に向けた取り組み
- 3 新エネルギー導入加速化について
 - ・新エネルギー導入加速化基金を活用した支援事業の見直しに係る見解
- 4 企業立地の促進について
 - ・企業誘致戦略の再構築に係る見解
 - ・企業誘致に係る知事のメッセージ発信に係る見解
 - ・電力をはじめとするエネルギーコストの低減に向けた対応
- 5 麻疹・風疹予防対策について
 - ・市町村と連携した麻疹・風疹の予防接種に係る見解
- 6 道路整備などについて
 - ・ポールパーク構想におけるアクセス道路の整備に係る連携・協定
- 7 交通政策について
 - ・JR北海道の利用促進を含めた路線見直し問題への対処

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 道財政運営について
 - ・財政調整基金の確保に係る認識
 - ・これまでの財政健全化への取り組みに係る認識
- 2 防災・減災対策について
 - ・被災地の復興に向けた具体的な取り組みに係る所見
- 3 交通ネットワークについて

- ・具体的、効果的なJR北海道の利用促進策に係る所見
- ・様々な支援策に係る所見
- ・JR北海道の経営再生に係る国の責任に対する認識
- ・鉄道網維持に向けた具体的対応
- ・北海道新幹線のトンネル掘削土に係る道の役割と責任及び今後の取り組みに係る所見
- ・航空振興基金の活用方法に係る所見
- ・新千歳空港周辺地域振興基金に係る所見

4 IRについて

- ・IR関連経費の計上に係る所見
- ・IRに係る国の意向調査における道の回答の真意
- ・IR検討会議の設置の意義
- ・IR誘致の判断に係る所見

5 新エネルギー導入加速化基金について

- ・新エネルギー導入加速化基金事業の目標に係る所見
- ・新エネルギー導入加速化基金事業の方向性に係る所見

等について

大崎 誠子委員（自民） から、

- 1 丘珠空港について
 - ・丘珠空港の利活用に関する検討会議の報告書に係る所見
 - ・新千歳空港を補完する都市型空港として丘珠空港を検討することに係る見解
 - ・丘珠空港を防災拠点空港として整備することに係る見解
 - ・丘珠空港の道内航空ネットワーク拠点に向けた今後の整備に係る所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 介護人材の確保について
 - ・介護人材確保に係る今後の取り組み
 - ・介護ロボットの導入支援に係る所見
- 2 福祉のまちづくりについて
 - ・バリアフリー観光の実現に係る取り組み
- 3 中小企業総合振興資金について
 - ・金融面における中小企業支援に係る道の役割と制度の抜本的見直しに係る見解
- 4 観光振興について
 - ・「観光のくにづくり行動計画」における第3期計画の総括に係る所見及び今後の観光振興の

取り組み

5 交通政策について

- ・JRの利用促進及び収益改善に係る取り組み
- ・JR北海道の事業範囲見直し問題に係る取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 地方交付税と臨時財政対策債について

- ・臨時財政対策債の発行等による地方財政への影響に係る認識
- ・事業費補正の見直しによる影響に係る認識
- ・全国知事会における提言の受けとめと北海道知事としての取り組みに係る見解

2 災害の検証等について

- ・ブラックアウトの検証に係る見解
- ・北電の責任に係る見解
- ・いびつな電力供給の実態の検証に係る所見

3 医療費助成等について

- ・医療が受けられない子どもの実態と支援に係る所見
- ・子ども医療費助成拡大を求める署名に係る所見
- ・医療費助成拡大の効果に係る所見
- ・さらなる助成拡大に係る所見
- ・医療費助成費拡大に係る群馬県知事の決意及び全国的な動きに対する受けとめと取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託議案に対する意見調整の結果、報告第1号及び第4号については意見の一致をみるに至らなかつた旨の報告の後、討論に入り、菊地葉子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、報告第1号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により報告第1号及び第4号については、いずれも認定議決。

次に、報告第2号及び第3号を問題とし、いずれも認定議決することについて決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第56号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第57号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第58号
北海道控除対象特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第59号
北海道医師養成確保修学資金貸付条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第60号
北海道介護医療院の施設に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第61号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第62号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第63号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第64号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第65号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第66号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第67号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第68号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第69号
北海道植樹の日・育樹の日条例	H30.12.13	H30.12.25	北海道条例第70号

平成30年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例会	提出件数					議決状況									
	予算	条例	その他 議案	諮詢	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	棄却すべ き旨答申	報告のみ	継続審査	計
1 定	33	41	44	—	8	126	115	—	3	—	—	—	8	—	126
2 定	2	4	2	—	14	22	8	1	—	—	—	—	13	—	22
3 定	6	7	17	—	14	44	25	—	5	—	—	—	10	4	44
4 定	4	14	12(4)	—	4	34(4)	30	—	—	(4)	—	—	4	—	34(4)
合 計	45	66	75(4)	—	40	226(4)	178	1	8	(4)	—	—	35	4	226(4)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	動議	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	1	1	4	2	8	6	2	—	—	8
2 定	—	1	8	—	9	9	—	—	—	9
3 定	1	—	5	—	6	6	—	—	—	6
4 定	1	1	6	—	8	8	—	—	—	8
合 計	3	3	23	2	31	29	2	—	—	31

平成30年請願の審査状況

請 願

定例会	前会からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	14	1	—	—	—	—	1	14
2 定	14	—	—	—	—	—	—	14
3 定	14	—	—	—	—	—	—	14
4 定	14	3	—	—	—	—	3	14
合 計		4	—	—	—	—	4	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中に処理したものは直近の定例会に含む。

平成30年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	北海道自転車条例案	東 国幹議員外 8 人	30.2.21	30.3.20	原案可決
3 定	1	北海道議會議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	東 国幹議員外 10 人	30.10.9	30.10.10	原案可決
4 定	1	北海道植樹の日・育樹の日条例案	東 国幹議員外 13 人	30.12.3	30.12.13	原案可決

決 議 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	2025年国際博覧会の誘致に関する決議	田中 芳憲議員外 3 人	30.3.19	30.3.20	原案可決
2 定	1	受動喫煙ゼロの実現を目指す決議	田中 芳憲議員外 4 人	30.7.5	30.7.6	原案可決
4 定	1	国際リニアコライダーの誘致に関する決議	田中 芳憲議員外 3 人	30.12.12	30.12.13	原案可決

意 見 案

定例会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 結 果
1 定	1	高齢者や若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	30.3.19	30.3.20	原案可決
	2	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦に関する意見書	環境生活委員長 志賀谷 隆	30.3.19	30.3.20	原案可決
	3	根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書	水産林務委員長 富原 亮	30.3.19	30.3.20	原案可決
	4	旧優生保護法において実施された優生手術に対する補償等の早期解決を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 広田 まゆみ	30.3.19	30.3.20	原案可決
2 定	1	地方自治体における消費者行政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	30.7.5	30.7.6	原案可決
	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	30.7.5	30.7.6	原案可決
	3	平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	30.7.5	30.7.6	原案可決
	4	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	30.7.5	30.7.6	原案可決
	5	道路の整備に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	30.7.5	30.7.6	原案可決
	6	下水道施設の改築に係る国費支援の継続に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	30.7.5	30.7.6	原案可決
	7	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 梅尾 要一	30.7.5	30.7.6	原案可決
	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 梅尾 要一	30.7.5	30.7.6	原案可決

定例会	番号	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議結果
3定	1	平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30.9.11	30.9.11	原案可決
	2	平成30年北海道胆振東部地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.10.9	30.10.10	原案可決
	3	平成30年北海道胆振東部地震災害関連義援金を差し押さえ禁止とする措置等を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.10.9	30.10.10	原案可決
	4	寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.10.9	30.10.10	原案可決
	5	日米地位協定のあるべき姿への見直しを求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.10.9	30.10.10	原案可決
4定	1	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決
	2	放課後児童クラブの質の確保を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決
	3	水道事業の基盤強化等を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決
	4	新たな外国人材受け入れの適正な実施と多文化共生社会の実現に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決
	5	防災・減災対策等の充実強化を求める意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決
	6	我が国の領土・領海の基点となる離島の保全・管理に関する意見書	田中 芳憲議員外4人	30.12.12	30.12.13	原案可決

動議

定例会	件 名	提出者	提出年月日	議決年月日	議結果
1定	議案第1号平成30年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	高橋 亨議員外4人 (賛成者 4人)	30.3.19	30.3.20	否決
	議案第1号平成30年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第3号平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算、議案第6号平成30年度北海道苦小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第11号平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第13号平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第14号平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成30年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	佐野 弘美議員 (賛成者 3人)	30.3.19	30.3.20	否決

平成30年請願の件名及び審査結果一覧

請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
3	介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件	27.9.4	27.9.8	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件	27.9.14	27.9.18	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	28.2.23	28.2.26	文 教	1定取下
13	北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件	28.6.1	28.6.21	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求める件	28.6.17	28.6.29	産炭地域振興 ・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	原発がなく北海道民が安心して暮らすことができる北海道の実現を求める件	28.11.9	28.11.29	産炭地域振興 ・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件	28.11.28	28.12.6	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	北海道の子ども医療費無料化拡充を求める件	29.9.22	29.9.27	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	重度心身障がい者医療費助成制度の精神障がい者への適用拡大を求める件	29.11.15	29.11.28	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	29.11.28	29.12.5	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
27	私学の授業料無償化と一人当たりの経費補助の公私間格差是正を求める件	29.12.1	29.12.5	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下

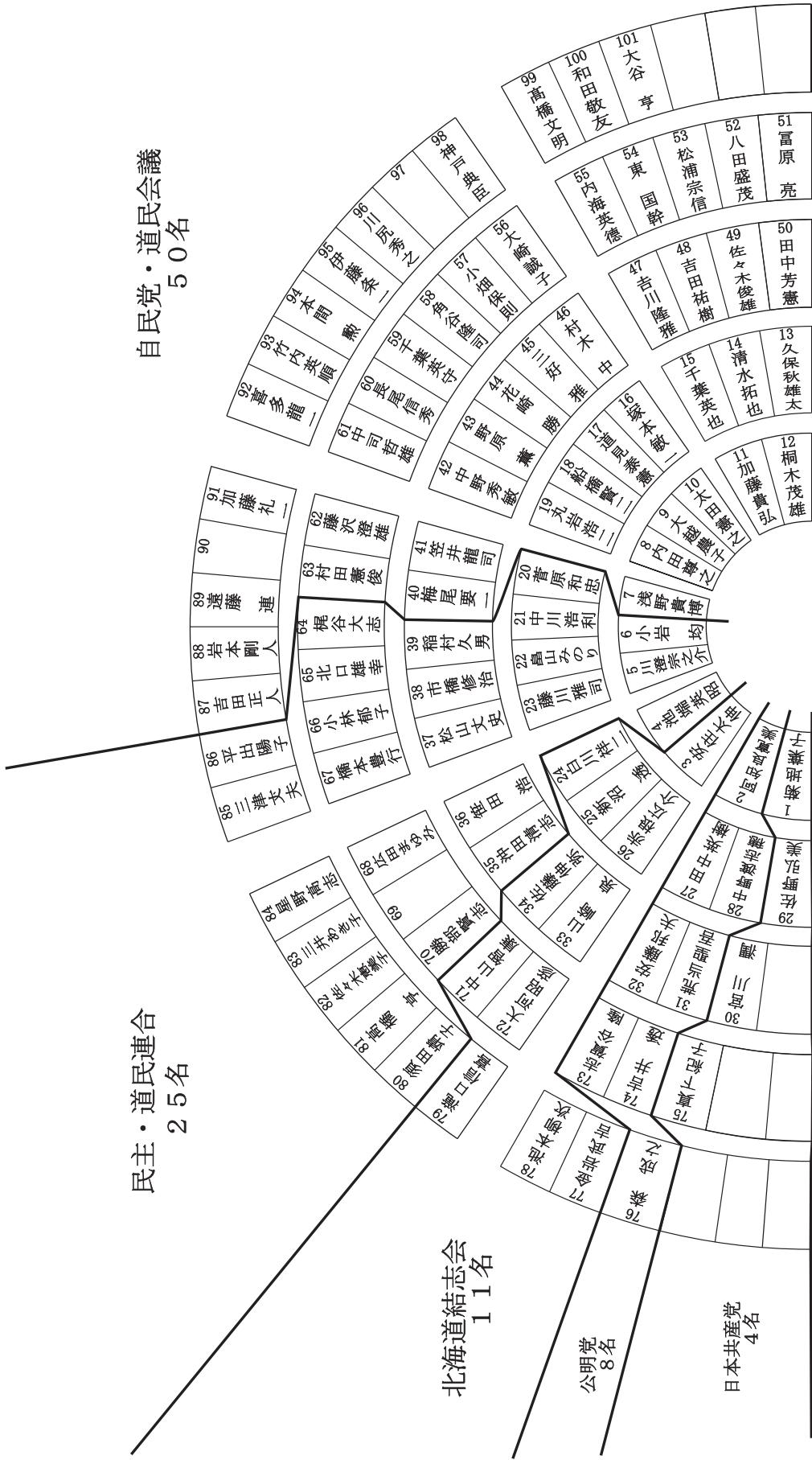
文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
28	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	29.12.4	29.12.5	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下
29	「保育士等の処遇改善、待機児童解消のための保育所整備等の促進を求める意見書」の提出を求める件	29.12.1	29.12.5	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	30.2.7	30.2.21	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	30.11.26	30.12.11	文教	4定継審
32	「私学の授業料無償化」と「一人当たりの経費補助の公私間格差是正」を求める件	30.11.30	30.12.11	文教	4定継審
33	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	30.12.3	30.12.11	文教	4定継審

民主・道民連合
25名

自民党・道民会議 50名

北海道議會議席表

平成 30 年 11 月



日本共产党 4名

公明党名 8

- 94 -

議長事務局員

事務局長
議長

壇演

各種委員會說明員

書
明
具

說 明 嘔

説明員

10月の出来事

- 2日 ○第4次安倍内閣改造内閣が発足。女性閣僚は片山さつき地方創生担当相だけとなつた。
- 3日 ○JR北海道は胆振東部地震後に不通となっている日高線苫小牧ー鶴川間（30.5キロ）を12月上旬に復旧すると発表した。復旧費は総額1億円弱を見込む。同区間が復旧すれば胆振東部地震による鉄道路線の不通はすべて解消される。
- 4日 ○風力発電大手、ユーラスエナジーホールディングス系の北海道北部風力送電（稚内）が宗谷管内豊富町に世界最大級の蓄電池設備を建設するこ正式発表した。23年稼働。
- 4日 ○今年上半期に虐待の疑いがあるとして警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもも3万7113人で、上半期として過去最多となったことが警察庁のまとめで分かった。面前DV（ドメスティックバイオレンス）の伸びが顕著。
- 5日 ○ノルウェーのノーベル賞委員会は、今年の平和賞をコンゴ（旧ザイール）で、民兵らから性暴力を受けた女性の治療に尽力してきた産婦人科医デニ・ムクウェゲ氏、過激派組織「イスラム国」（IS）に性奴隸として拘束され生還した女性ナディア・ムラド氏に授与すると発表した。
- 10日 ○北海道電力は、胆振東部地震で停止した苫東厚真火力発電所（胆振管内厚真町、総出力165万キロワット）のうち、復旧作業中の2号機（出力60万キロワット）を再稼働させた。道内の全域停電（ブラックアウト）の引き金になった苫東厚真火発全3基が復旧した。
- 11日 ○東京都中央区の築地市場の移転先となつた江東区の豊洲市場が開場し、初めての競りが行われた。
- 12日 ○JR北海道が廃止などを提案していた札沼線の北海道医療大学ー新十津川について、沿線4町長が廃止の受け入れに合意。早ければ来年中にも廃止となる見通し。
- 12日 ○政府は、皇位継承に伴う一連の儀式の詳細を検討する「式典委員会」の設置を閣議決定。安倍晋三首相は初会合で、皇太子さまが新天皇に即位する19年5月1日などを、その年限りの祝日とする方向で検討を進める意向を示した。5月1日の前後は10連休となる。
- 12日 ○政府の関係閣僚会議で入管難民法などの改正案骨子が掲示された。人材不足分野で一定の技能が必要な「特定技能1号」と、熟練技能が必要な「同2号」の在留資格を新設。2号は家族の帯同を認め、条件を満たせば永住も可能に。
- 16日 ○油圧機器メーカーのKYBが、免震・制振装置の検査データを改ざんしていたと発表。不正の疑いを含め全国のマンションや病院など986件の建物に設置。うち道内は12件で、札幌市の道庁本庁舎や創生スクエア、白石区複合庁舎などにも使われていることが判明した。
- 17日 ○政府は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回した県への対抗措置として、行政不服審査法に基づいて国土交通相に審査を請求し、撤回の効力停止を申し立てた。
- 20日 ○JR北海道の島田修社長は、JRの路線見直し問題を国や道などと議論する6者協議で、来年10月の消費税率10%への引き上げに合わせて運賃を値上げする方針を表明した。運賃値上げは1996年以来。
- 31日 ○茂木敏充経済再生担当相は、米国を除く環太平洋連携協定（TPP11）が12月30日に発効すると発表した。国内総生産（GDP）の合計が世界の13%を占める人口5億人の自由経済圏が生まれる。

11月の出来事

- 1日 ○胆振東部地震で深刻な建物被害を受けた胆振管内厚真、むかわ、安平の3町で、道が建設した第1期分の応急仮設住宅への入居が始まった。
- 4日 ○日本ハムグループは札幌市内で記者会見を開き、北広島市に建設するプロ野球北海道日本ハムの新球場の基本計画を発表した。雪が落ちやすい三角形の切り妻屋根を採用し、外野側の壁は全面ガラス張りにする。
- 6日 ○米中間選挙が投開票され、野党民主党が下院で8年ぶりに多数派を奪還した。共和党は上院多数派を維持したが、ねじれ議会による内政の混乱は必至。
- 7日 ○18年度補正予算が参院本会議で全会一致により可決、成立した。総額9356億円で西日本豪雨や大阪府北部地震、胆振東部地震の復旧費などを盛り込んだ。
- 9日 ○札幌市厚別区のJR千歳線新札幌駅構内で線路脇の列車用信号機が倒れ、線路をふさいだ。国土交通省は事故につながりかねない重大インシデントと認定し10日、現場に鉄道事故調査官を派遣した。
- 9日 ○京都大は、人の人工多能性幹細胞（iPS細胞）から神経細胞を作り、パーキンソン病患者の脳内に移植する治験の1例目を男性患者に実施したと発表した。パーキンソン病での治験は世界初。
- 11日 ○旭川市長選が行われ、無所属で現職の西川将人氏が、無所属新人の今津寛介氏を約2万6千票差で破り、4選を果たした。投票率は47.48%。
- 13日 ○JR北海道の安全対策を助言する第三者委員会「JR北海道再生推進会議」の会合が開かれた。本年度まで5年間の安全に関する設備投資などについて、委員は一定程度評価。会議は同日、解散した。
- 17日 ○JR日高線（鵡川一様似間）の廃止・バス転換について、日高管内の7町長は日高門別一様似間の鉄路復旧を断念し、廢止を受け入れる方針で合意した。
- 19日 ○日産自動車の有価証券報告書に自身の役員報酬を計約50億円過少に記載し申告したとして、東京地検特捜部は、金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで、会長のカルロス・ゴーン容疑者（64）ら2人を逮捕した。
- 20日 ○今冬の道内各地の初雪が記録的な遅れとなった。札幌（20日）、稚内（14日）では観測史上最も遅い初雪を記録。函館、室蘭、釧路は21日で、気象台・測候所がある地点で平年より11～23日遅かった。
- 24日 ○25年国際博覧会（万博）の開催国を決める博覧会国際事務局総会がパリで開かれ、大阪市を候補地とする日本が選ばれた。
- 26日 ○政府は19年10月の消費税率10%への引き上げに伴う経済対策として9項目の骨格をまとめた。安倍首相が「5%還元」の意向を示したキャッシュレス決済時のポイント制度や、プレミアム付き商品券の発行、住宅ローン減税の拡充などを明記した。
- 29日 ○JR北海道の島田修社長は道議会で、国がJRに19年度から2ヵ年で行う財政支援に関し、21年度以降支援が続いても22年度に資金不足に陥り、23年度には不足額が400億円規模に達するとの見通しを明らかにした。
- 29日 ○国連教育科学文化機関（ユネスコ）政府間委員会は、秋田のナマハゲなど8県10行事による「来訪神 仮面・仮装の神々」の無形文化遺産登録を決定した。異形の神が家々を毎年回る行事が世界的に評価され、保護活動の弾みになることが期待される。
- 30日 ○札幌市円山動物園（札幌市中央区）にミャンマーから雄1頭、雌3頭のゾウが到着した。同園のゾウ飼育は11年ぶり。訓練を経て、来年2月末～3月上旬に公開予定。

12月の出来事

- 6日 ○自治体の水道事業の民間委託を推進する改正水道法が、衆院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。事業の基盤強化が目的だが、サービス低下など不安も残る。
- 6日 ○中教審の特別部会が開かれ、公立校の教員の残業時間を原則月45時間以内、繁忙期でも月100時間未満とする指針案を了承。文部科学省は必要な制度改革に向か検討を始めるが、罰則は設けない方針。
- 8日 ○改正入管難民法が参院で可決、成立し、外国人労働者の受け入れ拡大が決まった。来年4月1日に施行。農業や漁業など14業種が対象で、事実上、単純労働分野への外国人受け入れに道を開く政策転換となる。5年間で最大34万5150人の規模となる。
- 10日 ○東京地検特捜部は日産自動車の有価証券報告書に前会長カルロス・ゴーン容疑者の報酬を計約42億7千万円少なく記載したとして、金融商品取引法違反の疑いでゴーン容疑者と前代表取締役グレゴリー・ケリー容疑者を再逮捕した。
- 14日 ○政府は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で土砂投入を始めた。県の反発は必至。埋め立て開始で原状回復は困難になる。
- 14日 ○与党は19年度税制改正大綱を正式に決定した。消費税増税に伴う購入支援策として自動車税を恒久的に引き下げる。住宅ローン減税の期間を3年延ばして13年とする改正では、国と地方で1千億円超の減税となる。
- 16日 ○札幌市豊平区平岸の建物で夜に爆発と火災があり、52人が負傷した。入居していた不動産仲介業の店舗で賃貸物件などの清掃時に使う除菌消臭用のスプレー缶を大量廃棄するため噴射、成分のガスに引火したとみられる。
- 18日 ○18年に日本を訪れた外国人旅行者が3千万人を超えた。大台の突破は初めて。
- 19日 ○「1票の格差」が最大1.98倍だった昨年の衆院選は違憲だとして、弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は格差を2倍未満にするなどした国会の選挙制度改革を評価、「合憲」との判断を示した。
- 19日 ○トランプ大統領は、内戦下のシリアから米軍を完全撤収させることを決定した。決定はマティス国防長官ら側近の反対を押し切っての独断だったとされ、マティス氏は20日付で辞表を提出。来年2月末に退任する。
- 20日 ○茂木敏充経済再生担当相は関係閣僚会議で、景気拡大期間が12月で73ヶ月（6年1ヶ月）に達し、2000年代の戦後最長記録と並んだ可能性が高いと表明した。
- 21日 ○政府は19年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は101兆4564億円と7年連続で過去最大となり、当初予算で初めて100兆円の大台に乗せた。
- 23日 ○天皇陛下の85歳の誕生日を祝う一般参賀が、皇居で行われた。来年4月30日に退位するため、誕生日の一般参賀は今回が最後となる。
- 24日 ○JR北海道の路線見直し問題について話し合う国、道、JRなどの6者協議が道庁であった。JRが単独では維持困難とする宗谷線（名寄一稚内）など8線区の地元支援について高橋はるみ知事は、道と市町村が19、20年度に限り、国の支援なしで鉄道の利用促進のための緊急的、臨時の支援を行うことを提案し、了承された。
- 26日 ○政府は、クジラの資源管理を担う国際捕鯨委員会（IWC）に脱退を通告した。来年7月から約30年ぶりに商業捕鯨を再開する。
- 30日 ○日本を含む11ヶ国が参加する環太平洋連携協定（TPP）が発効した。世界の国内総生産（GDP）の13%を占め、域内人口が5億人を超える新たな経済圏が誕生することになる。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第70巻 第4号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成31年2月15日